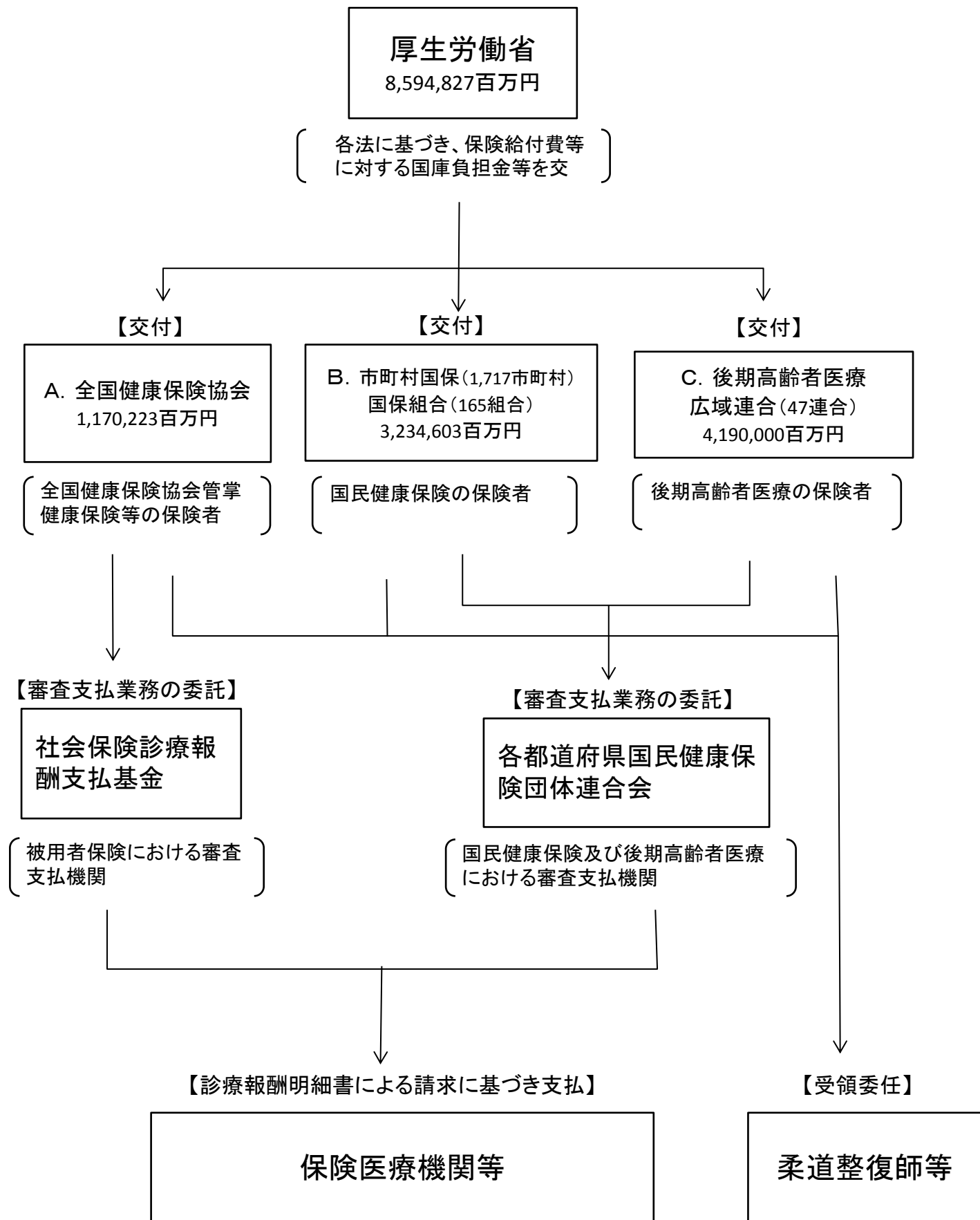


事業番号										217						
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)				
事業名		医療保険給付費国庫負担金等				担当部局庁		保険局			作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度		大正 1 5 年度等				担当課室		保険課、高齢者医療課、国民健康保険課			鳥井陽一、横幕章人、中村博治					
会計区分		一般会計				政策・施策名		適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		健康保険法(73条、78条、151条、153条、154条) 国民健康保険法(41条、45条の2、70条、72条、73条) 高齢者の医療の確保に関する法律(66条、72条、93条、95条)等				関係する計画、通知等		全国健康保険協会保険給付費等の国庫補助(負担)について等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		全国健康保険協会管掌健康保険(以下、「協会けんぽ」という。)、国民健康保険及び後期高齢者医療等の健全な運営を図るため、健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、医療費等に要する費用の一部を負担する。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、各医療保険者に対し医療費等に要する費用の一部を負担する。(主な国庫負担割合:協会けんぽ:164/1000、市町村国保:32/100及び9/100、後期高齢者医療:3/12及び1/12 等)														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求				
		予算の状況	当初予算	8,072,046		8,393,427		8,603,613		8,878,863		9,193,053				
			補正予算	6,992		5,822		△8,786								
			繰越し等													
		計		8,079,038		8,399,249		8,594,827		8,878,863		9,193,053				
		執行額		8,079,030		8,399,249		8,594,827								
執行率 (%)		100%		100%		100%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		協会けんぽ、国民健康保険及び後期高齢者医療等の健全な運営を図るため、法律等に基づき、医療費等に要する費用の一部を負担するものであり、成果として数値で定量的に示すことは困難。				成果実績	-	-		-		-		-		
						達成度	%	-		-		-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		協会けんぽ、国民健康保険及び後期高齢者医療等の健全な運営を図るため、法律等に基づき、医療費等に要する費用の一部を負担するものであり、成果として数値で定量的に示すことは困難。				活動実績 (当初見込み)	-	-		-		-		-		
								(-)		(-)		(-)				
単位当たりコスト		(円／)				算出根拠										
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
	協会けんぽ		1,209,409		1,235,132		自然増等									
	国民健康保険		3,232,958		3,314,692											
	後期高齢者医療		4,436,496		4,643,229											
計		8,878,863		9,193,053												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療保険制度の費用負担は法定事項であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医療保険制度の費用負担は法定事項であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	医療保険制度の費用負担は法定事項であり、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	医療費等を支払う保険者へ交付していることから、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の使途は法定事項であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	各法に基づく国庫負担であり、適切な予算の確保・執行が行われている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要正や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き事業内容や予算規模を維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	243	平成23年	217	平成24年	184

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.全国健康保険協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費	社会保険診療報酬支払基金等	967,630			
	後期高齢者医 療費支援金等	社会保険診療報酬支払基金(医療保険者 が負担する後期高齢者医療費の支援金 等。社会保険診療報酬支払基金を経由し て、後期高齢者医療広域連合等へ交付。)	202,593			
	計		1,170,223	計		0
	B.大阪市			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費	国民健康保険団体連合会	62,364			
	後期高齢者医 療費支援金等	社会保険診療報酬支払基金(医療保険者 が負担する後期高齢者医療費の支援金 等。社会保険診療報酬支払基金を経由し て、後期高齢者医療広域連合等へ交付。)	16,051			
	計		78,416	計		0
	C.後期高齢者医療広域連合(東京)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費	東京都広域連合	288,701			
	計		288,701	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.全国健康保険協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険給付等に係る国庫負担	1,170,223		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国民健康保険保険者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	保険給付費等に係る国庫負担	78,416		
2	横浜市	保険給付費等に係る国庫負担	60,198		
3	札幌市	保険給付費等に係る国庫負担	46,869		
4	名古屋市	保険給付費等に係る国庫負担	42,396		
5	中央建設国民健康保険組合	保険給付費等に係る国庫負担	38,584		
6	福岡市	保険給付費等に係る国庫負担	36,567		
7	神戸市	保険給付費等に係る国庫負担	34,685		
8	仙台市	保険給付費等に係る国庫負担	33,642		
9	京都市	保険給付費等に係る国庫負担	32,598		
10	北九州市	保険給付費等に係る国庫負担	27,822		

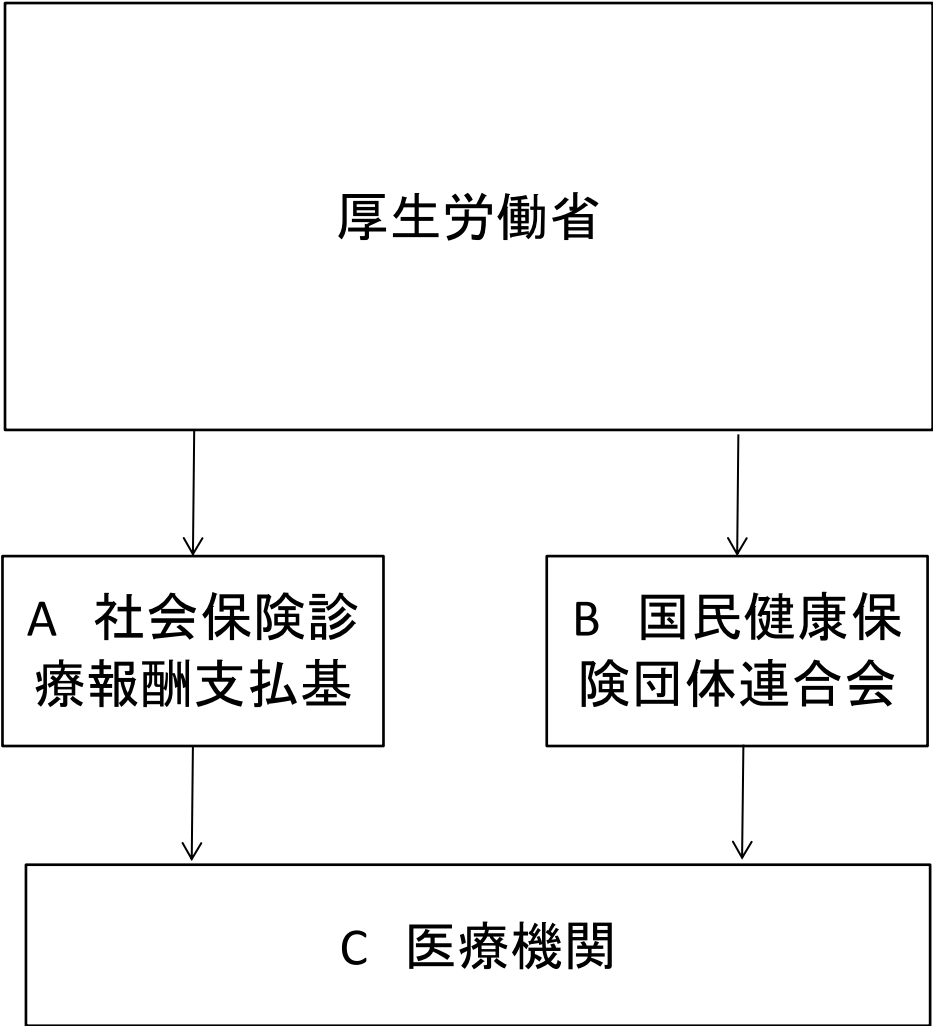
C.後期高齢者広域連合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	288,701		
2	大阪府広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	276,561		
3	北海道広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	250,572		
4	福岡県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	213,910		
5	愛知県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	196,293		
6	神奈川県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	188,396		
7	兵庫県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	186,151		
8	埼玉県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	158,271		
9	千葉県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	138,897		
10	広島県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	115,665		

事業番号										218			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		臨時老人薬剤特別給付金			担当部局庁		厚生労働省保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成11年度開始 平成25年度終了			担当課室		高齢者医療課			横幕章人			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律(平成12年法律第115号) 高齢者の医療の確保に関する法律附則(平成18年法律第83号)第32条			関係する計画、通知等		「老人医療受給者に関する薬剤一部負担軽減特別措置(臨時老人薬剤費特別給付金)の取扱について」(平成11年6月22日老発第460号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成11年度～平成12年度にかけて実施された特例措置。 老人医療受給者の負担軽減を図るため、薬剤一部負担金について国が負担する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		老人保健制度の対象者が医療機関(調剤薬局を含む)に対して支払うべき薬剤一部負担金相当額を、国が代わって支給する。 具体的な取り扱いは、 (1)国は、対象者に支払うべき支給金を、審査支払機関を通じ、その受領の委任を受けた医療機関に支払う。 (2)医療機関は、(1)の支給を以て対象者の薬剤一部負担に充て、対象者からは薬剤一部負担を徴収しない。 なお、当給付金は平成12年度で終了しており、時効による請求期限は平成25年度までとなっている(平成25年度限りで終了予定)。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	0.137	0.001	0.001	0.001						
			補正予算										
			繰越し等										
			計	0.137	0.001	0.001	0.001						
		執行額		0	0	0							
		執行率(%)		0	0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		当給付金の請求期間は既に終了しているが、過少・過大請求に係る清算請求は、平成25年度まで認められており、請求があった場合に対応するものであるため、目標を設定することは困難。			成果実績	－	－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		請求があった場合に審査支払機関(2団体)を通じて医療機関へ支給するものであるため、指標を設定することは困難。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト		－			算出根拠	－							
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	給付費		0.001	－	26年度以降は措置を要しない								
	計		0.001	－									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律（平成12年法律第115号）に基づいて、実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律（平成12年法律第115号）に基づいて、実施。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律（平成12年法律第115号）に基づいて、実施。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	平成18年度以降は請求実績がない。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成12年度に終了した特例措置であり、時効による請求期限が平成25年度までであるため、平成26年度は措置を要しない。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	－	－				
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
	－	－				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	245	平成23年	218	平成24年	185

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(審査支払機関)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

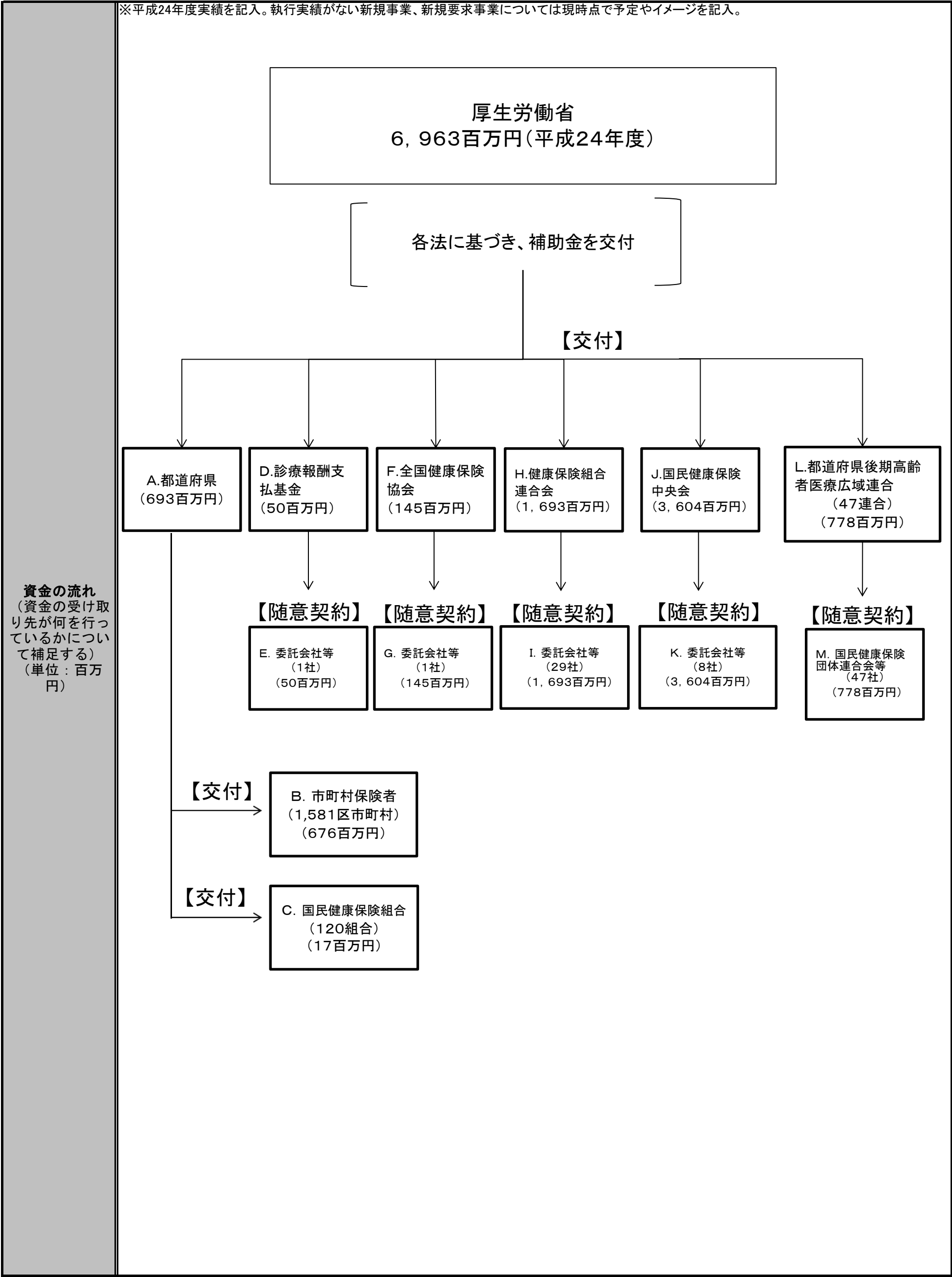
費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成２５年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		担当部局庁		保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成２０年度		担当課室		総務課医療費適正化対策推進室 国民健康保険課 高齢者医療課		安藤 公一 中村 博治 横幕 章人		
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅰ－９－１ 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等		平成24年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱 「平成24年度高齢者医療制度円滑運営事業費の国庫補助について」 （平成25年2月26日厚生労働省発保0226第11号）等				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①後期高齢者医療制度における電算処理システム（以下「後期高齢者医療広域連合電算処理システム」という。）の機器更改に伴い、国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び後期高齢者医療広域連合が実施するシステム開発に対する補助。（定額補助） ②第二期医療費適正化計画の実施にあたり、特定健診・保健指導の見直しに伴うシステム改修に対する補助。（定額補助） ③70歳から74歳の医療費の窓口負担を2割から1割に軽減する措置に伴い、市町村保険者及び国保組合が実施する高齢受給者証の再交付事業に対する補助。（定額補助） ④特定健康診査・保健指導データ管理システムの法定耐用年数の経過に伴う機器更改等に対する補助（定額補助） ⑤国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用システムの機器調達等に対する補助（定額補助）								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算					6,738		
			補正予算	907	9,909	4,624				
			繰越し等		▲ 8,425	4,607	3,818			
			計	907	1,484	9,231	3,818	6,738		
		執行額		729	1,290	6,963				
		執行率（％）		80.3	86.9	75.4				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		①機器更改に係るシステム開発項目数 ②システム改修に係る改修項目数 ③高齢受給者証を再交付した件数	成果実績	①	—	13	31	—		
				②	—	—	12	—		
				③	4,698,139	4,670,374	4,533,957	—		
				④	—	—	—	—		
				⑤	—	—	—	—		
		④機器更改に係るシステム更改項目数 ⑤データ活用システムに係る機器等の数	達成度	①	—	100	100			
				②	—	—	100			
				③	100	100	100			
				④	—	—	—			
⑤	—			—	—					
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①国保中央会及び後期高齢者広域連合への国庫補助 ②国保中央会、健康保険組合連合会、全国健康保険協会及び社会保険診療報酬支払基金への国庫補助 ③市町村保険者及び国保組合への国庫補助 ④国保中央会への国庫補助 ⑤国保中央会及び国民健康保険団体連合会への国庫補助	活動実績 （当初見込み）	補助額 （百万円）						
				①	—	605 （605）	集計中 （3,856）	—		
				②	—	—	2,414 （4,316）	—		
				③	699	685 （879）	693 （806）	— （—）		
				④	—	—	—	—		
				⑤	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）		
単位当たりコスト		高齢受給者証1件あたり経費 152.9（円／枚）		算出根拠	高齢受給者証1件あたり経費 （国庫補助額（補助率10／10）÷再交付証発行件数） 693,243,188円÷4,533,957枚≒152.9円 ※平成24年度実績見込み					
平成 25・ 26 年度 予算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		—	6,738	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,738					
計		—	6738							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	窓口負担軽減のため優先的に対応する必要がある	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	法令、施策等に基づくものであり、国が統一的に行うべきものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	法令、施策等に基づくものであり、優先的に対応する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	法令に規定する施策の実施主体に対して支出している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	高齢受給者証再交付事業について、各保険者がコスト削減に努めることで昨年度よりもコストを削減できている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	経費を負担する実施主体に対する直接補助であり、支払先及び資金の流れは妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	高齢受給者証の再交付事業かかる補助金申請を行った保険者数が、当初見込みより少なかったことや、平成25年度への繰越経費による影響である。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は概ね見込みのとおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	法令、施策の施行に資するものである。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	高齢受給者証再交付事業については、実績報告書で内容を確認することにより、適切に運用されていることを確認している。特定健康診査・保健指導データ管理システムの法定耐用年数の経過に伴う機器更改等に要する経費、及び国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用システムの機器調達等に要する経費は、平成24年度1次補正による措置であったが、国保中央会の準備が整わなかった等の理由により平成25年度へ繰越した。今後も事業計画に基づいた適切な予算措置が必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、高齢受給者証の再交付、特定健康診査・保健指導データ管理システムの機器更改に要する経費及び国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用システムの機器調達等に要する経費であるが、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行及びコスト削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度は、上記所見に基づき、引き続き効率的な執行及びコスト削減に留意し、保険事業の効果的な実施推進支援事業等への財政支援を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	247	平成23年	219	平成24年	186

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.都道府県(千葉県)			J.国民健康保険中央会				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	補助金	管轄の市町村保険者及び国保組合へ交付	81.3	委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム機器更改対応	3,104		
	計		81.3		富士通(株) 後期高齢者医療支払請求システム機器更改対応			
	B.市町村保険者(千葉市)				(株)NTTデータ 後期高齢者医療請求支払システム機器更改対応			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)		日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム機器更改対応			
	事務費	高齢受給者証の再交付事業	11.0		(株)ウェイライズコーポレーション システムコンサルティン			
	計		11.0		(株)NTTデータ 特定健診等データ管理システム改修			
	C.国民健康保険組合(兵庫県建設国民健康保険組合)				富士通(株) 特定健診等データ管理システム機器更改支援			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	備品購入費	日本公認システム監査人有限責任事業組合 システムコンサルタント	490		
	事務費	高齢受給者証の再交付事業	1.6		富士通(株) 後期高齢者医療請求支払システム機器調達			
	計		1.6		富士電機ITソリューション(株) 年金特別徴収経由機関システム機器調達			
	D.診療報酬支払基金			富士通(株) 特定健診等データ管理システム機器調達	使用料	日立キャピタル(株) 広域連合電算処理システムハードリース料	5.6	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	委託料		会議開催経費 後期高齢者医療制度における電算処理システムに係る システム開発		3.8
	事務費	高齢受給者証の再交付事業	1.6			会議開催経費 特定健康診査・保健指導に係るシステム改修		
	計		1.6	計		3,604		
	E.みずほ情報総研(株)			K.(株)日立製作所				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	改修費	特定健康診査・保健指導システム改修等	50	改修費	広域連合電算処理システム機器更改対応	1,484		
	計		50	計		1,484		
	F.全国健康保険協会			L.都道府県後期高齢者医療広域連合(東京都後期高齢者医療広域連合)				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	委託料	(株) 日立製作所 情報・通信システム社 特定健康診査・保健指導に係るシステム改修	145	委託料	東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[要件定義(プロジェクト管理及び全体総括)]	185		
	計		145		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[要件定義(外付システム開発策定及び要件定 義)]			
	G.(株)日立製作所 情報・通信システム社				東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(プロジェクト推進 及びプロジェクト管理)]			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(システム開発管 理)]			
	改修費	特定健康診査・保健指導システム改修等	145		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(設計、製造、単 体試験、疎通テスト)]			
	計		145		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(カスタマイズ機 能設計、製造・単体試験、疎通テスト、リリース2対応、維持 管理)]			
	H.健康保険組合連合			計		185		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	M.東京都国民健康保険団体連合会				
	委託料	(株)大和総研ビジネス・イノベーション他 28社	1,693	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
				改修費	電算処理システムの改修に伴う自庁システム改修事業 (要件定義業務・機器更改及び性能改善対応業務)	185		
	計		1,693	計		185		
	I.大和総研ビジネス・イノベーション			N.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	改修費	特定健康診査・保健指導システム改修等	368					
	計		368	計		0		

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	81.3		
2	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	62.3		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	41.7		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	33		
5	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	27.1		
6	熊本県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	26.1		
7	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	25.8		
8	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	23.3		
9	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	22.5		
10	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	21.5		

B. 区市町村保険者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉市	高齢受給者証の再交付事業	11.0		
2	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	8.6		
3	松戸市	高齢受給者証の再交付事業	8.0		
4	札幌市	高齢受給者証の再交付事業	7.7		
5	大阪市	高齢受給者証の再交付事業	7.4		
6	船橋市	高齢受給者証の再交付事業	7.2		
7	神戸市	高齢受給者証の再交付事業	6.4		
8	柏市	高齢受給者証の再交付事業	6.4		
9	杉並区	高齢受給者証の再交付事業	5.8		
10	京都市	高齢受給者証の再交付事業	5.4		

C. 国民健康保険組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.6		
2	建設連合国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.4		
3	東京食品販売国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.3		
4	東京土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.3		
5	三重県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.7		
6	愛知建連国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.6		
7	埼玉土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
8	神奈川県食品衛生国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
9	全国建設工事業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
10	東京建設業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		

D. 診療報酬支払基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	診療報酬支払基金	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	50		

E.委託会社等					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	50	随意契約	
F.全国健康保険協会					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	145		
G.委託会社等					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 情報・通信システム社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	145	随意契約	
H.健康保険組合連合会					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	1,693		
I.委託会社等					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 大和総研ビジネス・イノベーション	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	368	随意契約	
2	財団法人 日本生産性本部	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	214	随意契約	
3	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	213	随意契約	
4	共同情報処理システム関連費用	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	178	随意契約	
5	カシオ情報機器 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	146	随意契約	
6	株式会社 社会保険システム総合研究所	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	36	随意契約	
7	株式会社 エヌシーアール社会保険サービス	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	15	随意契約	
8	株式会社 ニッセイコム	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	11	随意契約	
9	バイオコミュニケーションズ 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	7	随意契約	
10	富士通FIP 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	7	随意契約	
J.国民健康保険中央会					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等	3,604		
K.委託会社等					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システム機器更改対応	1484.1	1社	89
2	富士通(株)	後期高齢者医療請求支払システム機器更改対応	619.0	1社	96
3	(株)NTTデータ	後期高齢者医療請求支払システム機器更改対応	492.5	随意契約	
4	(株)NTTデータ	特定健診等データ管理システム改修	269.0	随意契約	
5	富士通(株)	特定健診等データ管理システム機器更改支援	106.3	3社	70
6	日本電気(株)	年金特別徴収経由機器更改対応	102.4	随意契約	
7	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	30.2	随意契約	
8	日本公認システム監査人有限責任事業組合	システムコンサルティング	0.6	随意契約	
L.都道府県後期高齢者医療広域連合					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	185		
2	大阪府後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	99		
3	福岡県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	63		
4	北海道後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	55		
5	宮崎県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	54		
6	京都府後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	38		
7	神奈川県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	33		
8	和歌山県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	25		
9	埼玉県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	23		
10	滋賀県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	22		

M.国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	電算処理システムの改修に伴う自庁システム改修事業	185	随意契約	

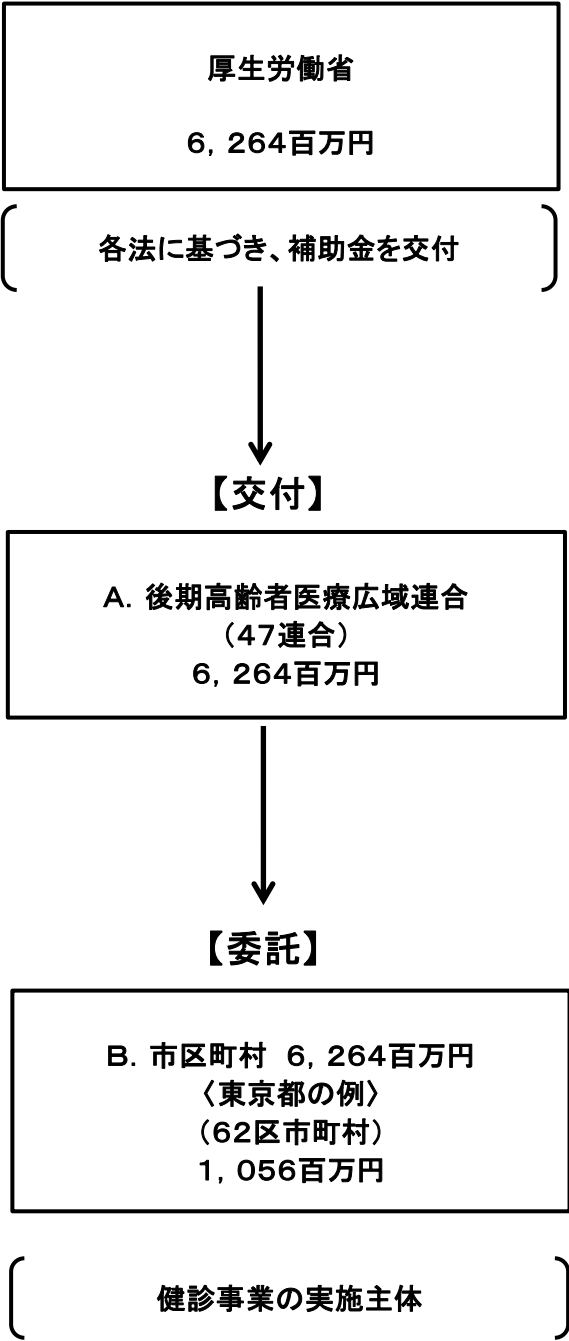
平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		後期高齢者医療制度事業費補助金			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 0 年度			担当課室		高齢者医療課		横幕 章人	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		高齢者の医療の確保に関する法律第102条、117条、125条第1項			関係する計画、通知等		平成25年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 「平成25年度後期高齢者医療制度事業の実施について」 （平成25年5月15日保発0515第4号保険局長通知）等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に対して、後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するために、広域連合が実施する、健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助するものである。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①健康診査事業（補助率1／3） 生活習慣病の早期発見により、疾病の重症化を防ぐために実施する事業。 ②医療費適正化等推進事業（補助率1／2・定額補助） 後期高齢者の医療費の適正化及び保険料収納対策等の保険者機能強化に取り組むために実施する事業。 ③特別高額医療費共同事業（定額補助） 著しく高額な医療給付費の発生による後期高齢者医療制度の財政に与える影響を緩和するために実施する事業。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5,962	6,326	6,264	4,118	4,849		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5,962	6,326	6,264	4,118	4,849		
		執行額		5,654	6,310	6,264				
		執行率（％）		94.8	99.7	100				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		①健診事業の受診者数（目標：26％） ②医療費適正化等推進事業 ジェネリック医薬品利用率（目標：25年3月末までに30％、30年3月末までに60％達成） ③特別高額医療費共同事業により財政負担が軽減された広域連合数			成果実績	①受診者数（千人）	2, 912	3, 102	集計中	3, 762
						②使用率（％）	22. 4	23. 5	集計中	—
						③箇所数	47	47	集計中	47
		達成度	①受診者数（％）	87	91	集計中				
②使用率（％）	74		78	集計中						
③箇所数（％）	100		100	集計中						
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①健診事業に係る広域連合への国庫補助額 ②医療費適正化等推進事業における実施広域連合数 1 ジェネリック医薬品希望カード配布 2 ジェネリック医薬品利用差額通知実施 ③特別高額医療費共同事業に係る広域連合への国庫補助額			活動実績 （当初見込み）	①健診補助額（百万円）	3, 481 (4, 367)	4, 709 (5, 001)	集計中 (4, 934)	—
						②-1 実施広域連合数	41 (47)	46 (46)	集計中 (47)	
						②-2 実施広域連合数	2 (2)	19 (19)	集計中 (35)	
③ 補助額（百万円）	1, 000 (1, 000)	1, 000 (1, 000)	集計中 (1, 000)	(—)						
単位当たりコスト		①健診1人あたり補助額 1, 518(円/人) ②ジェネリック医薬品周知に係る一人あたり補助額 10. 1(円/人) ③1広域連合あたり補助額 21. 3(百万円/1箇所) ※国庫補助額ベース			算出根拠	①1人あたり補助額 (国庫補助額(補助率1/3) ÷ 受診者数) 4,708,501,000 円 ÷ 3,102,033人 ≒ 1,518円 ※平成23年度実績 ②1人あたり補助額 (国庫補助額(補助率1/3)÷被保険者数(実施広域連合分) 146,956,000 円 ÷ 14,505,907人 ≒ 10.1 円 ※平成23年度実績 ③1広域連合あたり補助額 (国庫補助額 ÷ 広域連合数(47)) 1,000 百万円 ÷ 47 ≒ 21.3 百万円 ※平成23年度実績				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	健診事業（委託料等）		2,787	3,196	コスト削減の観点から、集団健診を促進することによる経費の効率化を図った上で、新たに歯科健診を追加して実施することによる増。「新しい日本のための優先課題推進枠」679 成長戦略に基づき、医療費の適正化等に取り組む好事例の全国展開を図ることによる増。「新しい日本のための優先課題推進枠」634					
	医療費適正化等推進事業（報償費、需用費、役務費、委託料等）		330	653						
	特別高額共同事業（拠出金）		1,000	1,000						
	計		4,118	4,849						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療費適正化という政策目的があり国として推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	後期高齢者医療広域連合の実施する事業に対して、国庫補助することで事業を推進している。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	医療費適正化を図る政策目的に基づく事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	地域の実情を踏まえて事業を行えるよう各広域連合に補助している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	各広域連合において、効率的に事業を実施するよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	地域の実情を踏まえて事業が行えるよう各広域連合に支出しており、適切に運用されていることを確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地域の実情を踏まえて各広域連合において効果的、効率的に事業を実施するよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね活動実績は見込みに見合っており、さらに向上できるよう努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	ジェネリック医薬品希望カードの配布等によって、ジェネリック医薬品の使用促進につながっており、使用率においても年々増加している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	健診事業やジェネリック医薬品の使用促進事業等の保険者機能強化事業は、成果実績も年々向上している。医療費の適正化を図るため、引き続き国による支援は必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するために、広域連合が実施する、健康診査事業、医療費適正化事業、及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助するものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、事業対象を限定・重点化するなどコスト削減の検討を行うよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	健康診査事業について、費用の安い集団検診を推進し、経費の効率化を図ること等による削減。（反映額：▲581百万円）（別途、推進枠にて歯周疾患検診等新規事業を実施すること等による増（1, 313百万円）あり）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	248	平成23年	220	平成24年	187

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成24年度執行ベース】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都後期高齢者医療広域連合			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	健康診査事業・区市町村への健康診査事業の委託	948			
		保険者機能強化事業〈後発医薬品の使用促進等のための普及啓発〉・ジェネリック医薬品の啓発広報				
	負担金補助及び交付金	保険者機能強化事業(保険料収納対策等)・区市町村における保険料収納対策事業実施に係る補助金	107			
		特別高額医療費共同事業拠出金				
	報償費	保険者機能強化事業(医療保険者等の「意見を聞く場」の設置等)・医療懇談会委員への謝礼	1			
	計		1,056	計		0
	B.練馬区			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	健康診査事業・練馬区への健康診査事業の委託	77			
	計		77	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.後期高齢者医療広域連合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	1056		
2	愛知県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	468		
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	429		
4	大阪府後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	363		
5	千葉県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	345		
6	埼玉県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	317		
7	北海道後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	209		
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	185		
9	静岡県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	177		
10	群馬県後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	161		

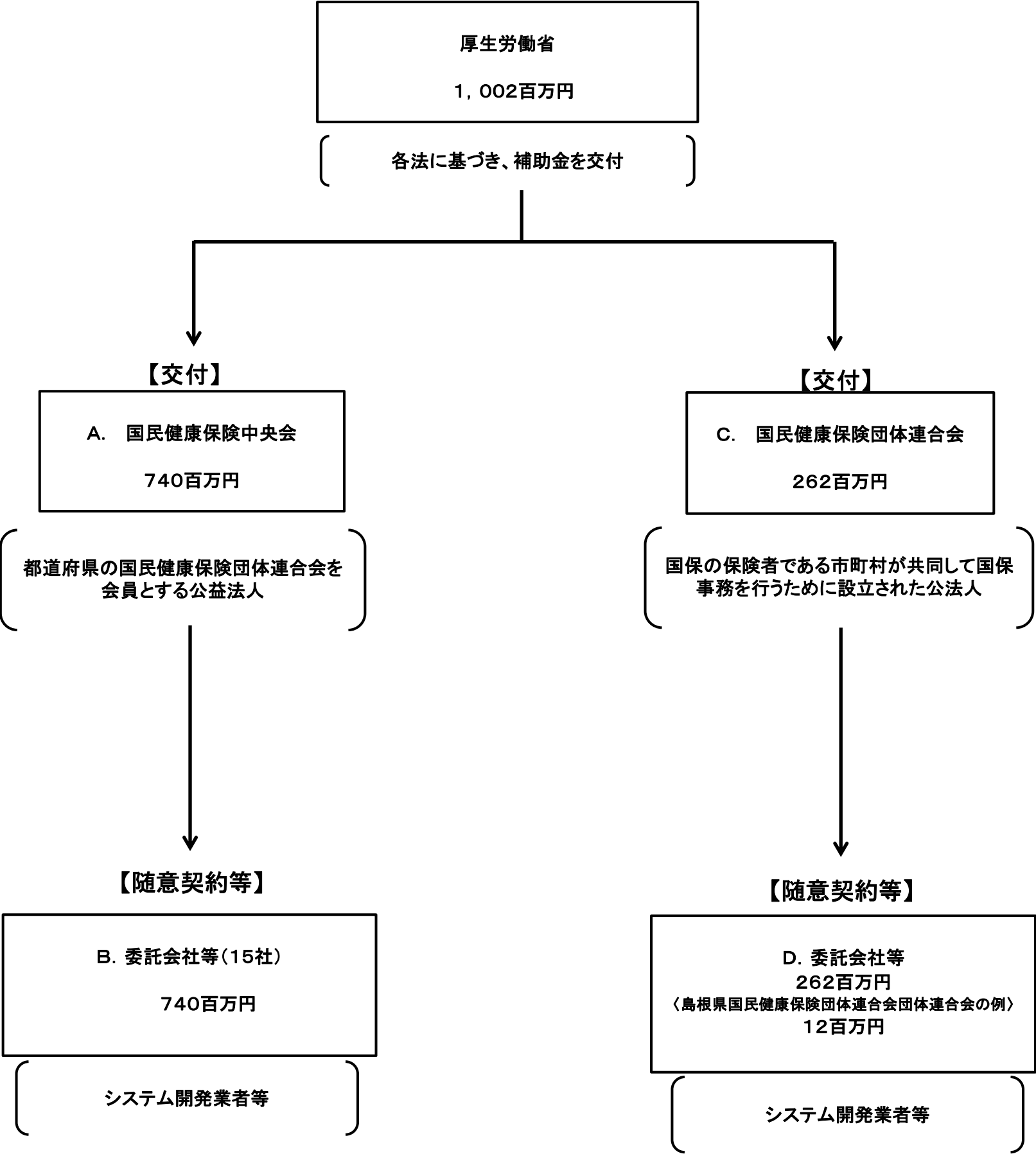
B.市区町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	練馬区	健康診査事業・練馬区への健康診査事業の委託	77		
2	世田谷区	健康診査事業・世田谷区への健康診査事業の委託	63		
3	八王子市	健康診査事業・八王子市への健康診査事業の委託	52		
4	板橋区	健康診査事業・板橋区への健康診査事業の委託	51		
5	足立区	健康診査事業・足立区への健康診査事業の委託	41		
6	江戸川区	健康診査事業・江戸川区への健康診査事業の委託	40		
7	江東区	健康診査事業・江東区への健康診査事業の委託	36		
8	杉並区	健康診査事業・杉並区への健康診査事業の委託	36		
9	葛飾区	健康診査事業・葛飾区への健康診査事業の委託	35		
10	大田区	健康診査事業・大田区への健康診査事業の委託	32		

平成25年行政事業レビューシート										(厚生労働省)						
事業名		後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金			担当部局庁		保険局			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		高齢者医療課			横幕 章人						
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		高齢者の医療の確保に関する法律第102条、155条			関係する計画、通知等		平成25年度後期高齢者医療制度関係業務事業実施要綱 「平成25年度後期高齢者医療制度関係業務事業の実施について」 (平成25年5月15日保発0515第5号保険局長通知)等									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)及び市町村が行う後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するために、国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)及び国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)が行う事業に要する経費の一部について、補助するものである。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①国保連合会が実施する事業 1. 第三者求償事業 2. 特別徴収情報經由事務関連事業 3. レセプト電算処理システム推進事業 ②国保中央会が実施する事業 1. レセプト電算処理システム推進事業 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業 ※詳細は別添参照														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	1,718		1,376		1,137		1,030		1,154				
			補正予算													
			繰越し等													
			計	1,718		1,376		1,137		1,030		1,154				
		執行額		1,718		1,376		1,002								
		執行率(%)		100		100		88.1								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)	
		①－1 第三者求償事業 求償請求を適切に行い、補償決定された金額			成果実績		①-1 (百万円)		10,174		11,687		集計中		—	
		①－2 特別徴収情報經由事務 データ授受を行った特別徴収情報經由件数					①-2 經由件数 (百万件)		480		478		514		—	
		①－3、②－1 レセプト電算処理システム推進事業 レセプト電算処理し、審査支払した件数					①-3、②-1 支払件数 (百万件)		395		413		集計中		—	
		②－2 高齢者医療制度事業の効率化 期日までにリリースされたシステム開発項目数					システム開発項目数		31		4		5		—	
		※受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難			達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		①国保連合会への国庫補助額			活動実績 (当初見込み)		補助額 (百万円)		486		271 (272)		集計中 (262)		— (—)	
		②国保中央会への国庫補助額							1,226		1,103 (1,104)		集計中 (740)		— (—)	
単位当たりコスト		審査支払1件あたり補助額 1.3(円/件)			算出根拠		審査1件あたり補助額 (国庫補助額 ÷ 審査支払件数) 527,918千円 ÷ 413 百万件 =1.3円 ※平成23年度実績									
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
	【国保連】															
	第三者求償事務 (報酬・賃金等)		30		22		事業実施にあたっての更なるコスト削減の観点から人件費等を見直したことによる削減。									
	特別徴収經由事務 (給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)		171		152		事業実施にあたっての更なるコスト削減の観点から人件費等を見直したことによる削減。									
	レセプト処理推進 (委託料等)		92		61		事業実施にあたっての更なるコスト削減の観点から人件費等を見直したことによる削減。									
	【国保中央会】															
	レセプト処理推進 (委託料等)		191		191											
	高齢者医療制度事業の効率化 (給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)		546		728		「新しい日本のための優先課題推進枠」227									
計		1,030		1,154												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	後期高齢者医療制度のための関係業務事業に対して国庫補助することで、制度の円滑かつ健全な運営が可能となる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	後期高齢者医療サービスを効率的に実施するため国が実施すべき共通事業・共同事業に対して国庫補助している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	後期高齢者医療の事務を効率的かつ円滑に実施していくために必要な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	後期高齢者医療制度を効率的かつ円滑に運営していくために、国保業務との関連性・類似性を踏まえつつ、統一的なシステムを構築可能な国保制度に精通している団体を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	システムのプロプログラム構成については、できる限り簡便かつ効率的なものになるよう外部のシステムコンサルタントによる検証を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	国保中央会からの支出については、国保中央会の財務規定に基づき、適正かつ合理的に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	保険者システムの改修や保守管理を統一的に実施することにより、経費の効率化を図るとともに、制度改正等における迅速な対応を可能としているところである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	診療報酬の審査支払のための電算処理システムの改修や保守管理に要する補助であり、診療報酬の適切かつ迅速な支払に寄与している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・市町村と年金保険者との間で特別徴収に係る情報を国保連合会が一括で仲介することで、二者の情報連携の簡略化を図っており、また国保中央会が統一的なシステム開発等を行うことで、各広域連合の事務の効率化につながっている。制度運営の安定化や事務経費の効率化を図るため、引き続き国による支援は必要である。					
	・平成24年度は第三者求償事業及び特別徴収経由事務に係る国保連合会からの申請額が予定を下回ったため不用額を出した(予定298百万円→実績162百万円)が、実績を踏まえ、業務量の精査やシステム開発項目の重点化等を検討する。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するため、事業に要する経費の一部について、補助するものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行及びコスト削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	システム開発項目の重点化を図り、経費の効率化を図ったこと等による削減。(反映額: ▲103百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	249	平成23年	221	平成24年	188

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国民健康保険中央会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム改修等	680.9			
		(株)NTTデータ 後期高齢者医療レセプト電算処理システム				
		富士通(株) 後期高齢者医療請求支払システム改修等				
		(株)ウェイライズコーポレーション システムコンサルティング				
		日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム改修等				
		新日本有限責任監査法人 システムコンサルティング				
		富士ソフトサービスビューロ(株) 派遣職員経費				
		NTT東日本 データセンターハウジング				
		(株)NTT-ME オンライン請求システムサポートデスク運用				
		みずほ情報総研(株) 後期高齢者医療レセプト電算処理システム				
		(株)シーディーエス 薬価基準管理				
		国民健康保険団体連合会 連合会職員派遣料				
		沖電気工業(株) オンライン請求システム認証局ハードウェア				
	人件費	職員	36.7			
	役務費	(株)NTT-ME オンライン請求システム回線経費	15.3			
		ソフトバンクテレコム 年金特別徴収経由機関システム回線経費				
	使用料	日立キャピタル(株) 広域連合電算処理システムハードリース料	3.8			
	その他	会議開催経費(会場借上料、旅費、速記料等)	2.5			
	備品購入費	沖電気工業(株) オンライン請求システム認証局ハードウェア	0.7			
	計		739.9	計		0
	B.(株)日立製作所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	改修費	広域連合電算処理システム改修等	463			
	計		463	計		0
	C.島根県国民健康保険団体連合会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	負担金	国保中央会 特別徴収経由事務に係るシステム保守負担金	2.3			
		国保中央会 後期高齢者医療審査支払システムに係るシステム改修費				
	委託料	(株)マツケイ 第三者求償事務に係るシステム改修費	2.27			
		日本電気(株)山陰支店 特別徴収経由事務に係るシステム保守料及びシステム運用経費				
	給料	特別徴収経由事務に従事する職員1名に対する給料	2.18			
	賃金	第三者求償事務に従事する嘱託職員1名に対する賃金	1.4			
	共済費	第三者求償事務に従事する嘱託職員1名に対する社会保険料等	1.36			
	役務費	第三者求償事務に係る通信運搬費	1.08			
		特別徴収経由事務に係るISDN回線使用料				
	職員手当	特別徴収経由事務に従事する職員1名に対する手当	0.70			
	需用費	第三者求償事務に係る傷病届作成料	0.06			
	旅費	第三者求償事務に従事する嘱託職員1名に対する研修の参加旅費	0.03			
	使用料及び賃借料	第三者求償事務に係るコピー使用料	0.0			
	計		11.4	計		0
	D.国保中央会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	負担金	後期高齢者医療審査支払システムに係る改修経費	1.9			
	計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	740		

B.委託会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システム改修等	462.5	随意契約	
2	(株)NTTデータ	後期高齢者医療レセプト電算処理改修等	120.3	随意契約	
3	富士通(株)	後期高齢者医療請求支払システム改修等	31.0	随意契約	
4	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	25.2	随意契約	
5	日本電気(株)	年金特別徴収経由機関システム改修等	14.5	随意契約	
6	新日本有限責任監査法人	システムコンサルティング	7.0	随意契約	
7	富士ソフトサービスビューロ(株)	派遣職員経費	4.5	随意契約	
8	NTT東日本	データセンターハウジング	3.9	随意契約	
9	(株)NTT-ME	オンライン請求システムサポートデスク運用	3.4	随意契約	
10	みずほ情報総研(株)	後期高齢者医療レセプト電算処理システムマスタ管理等	2.5	随意契約	

C.国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	11.4		
2	三重県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	11.1		
3	北海道国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	10.7		
4	鳥取県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	9.3		
5	青森県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	9.0		
6	熊本県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8.7		
7	徳島県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8.1		
8	宮城県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	7.5		
9	秋田県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	7.28		
10	福島県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	7.26		

D.委託会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	システム保守管理経費及び後期高齢者医療レセプト電算処理システム等経費	2.30		
2	日本電気株式会社山陰支店	特別徴収経由事務に係るシステム保守料及びシステム運用経費	2.21	随意契約	
3	株式会社マツケイ	第三者求償事務に係るシステム経費	0.06	随意契約	

後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金の事業概要

①国保連合会が実施する事業

- 1. 第三者求償事業（定額補助）
第三者求償事務専門員を設置し、保険給付とならない交通事故等、第三者行為に係る損害賠償金の徴収等を実施。
顧問弁護士を設置し、交通事故の過失割合の判断等損害賠償金の確定を円滑に実施。
- 2. 特別徴収情報経由事務関連事業（1／2補助）
保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施。
- 3. レセプト電算処理システム推進事業（定額補助）
後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、法律改正等に伴うシステム改修を実施。

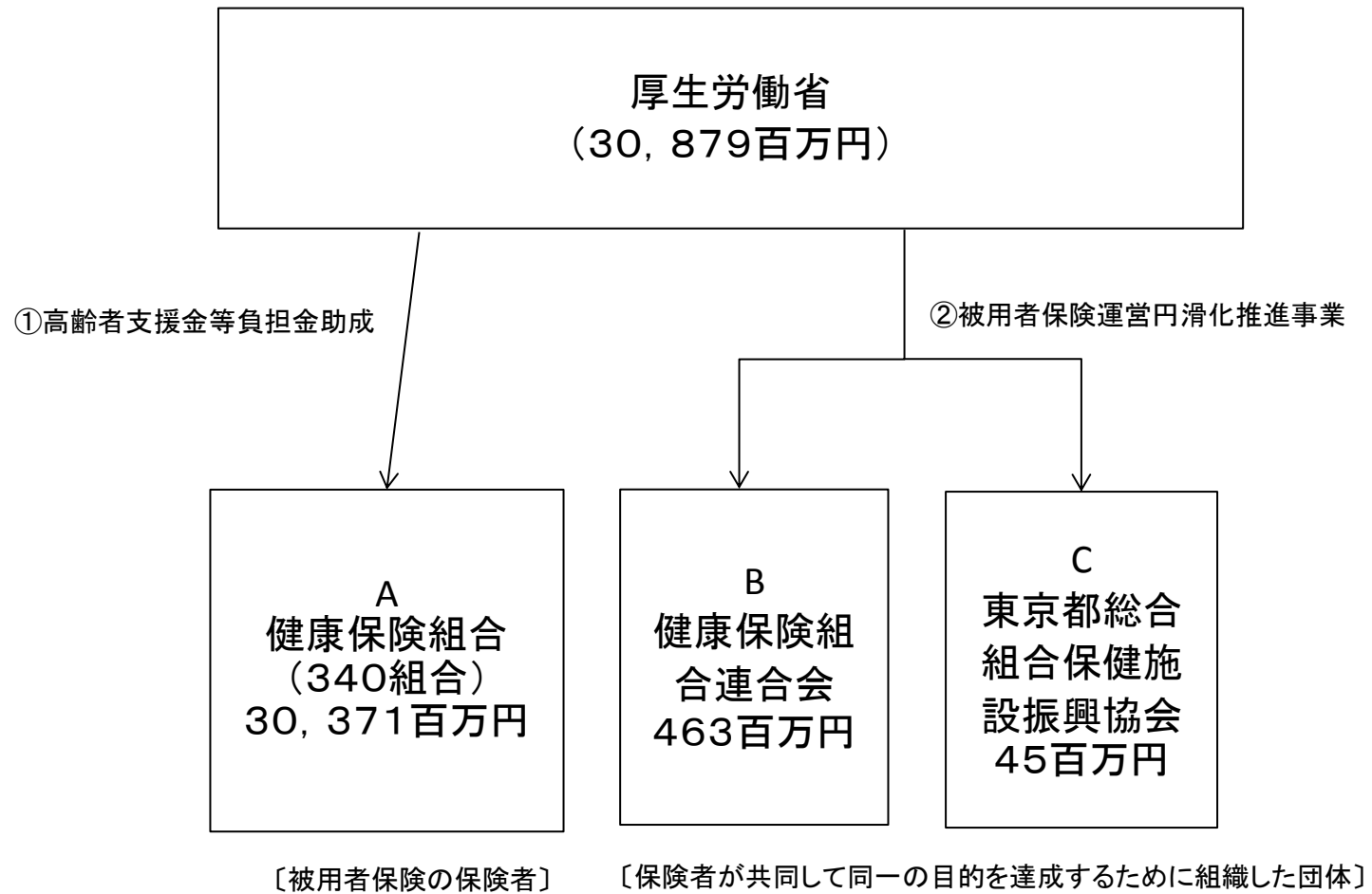
②国保中央会が実施する事業

- 1. レセプト電算処理システム推進事業（1／2補助）
各国保連合会に設置された後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、国保中央会が一元的に保守管理を実施。
- 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業
 - ・全国決済事業（1／3補助）
全国の各国保連合会の県外分診療報酬支払請求額を取りまとめ、各県ごとの請求額を相殺して決済を行う事業を実施。
 - ・特別徴収情報経由事務関連事業（1／2補助）
保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施
 - ・職員研修事業（定額補助）
広域連合職員を対象とした業務別一般研修、広域連合職員及び市町村職員を対象とした窓口端末研修を実施。
 - ・後期高齢者医療制度の事務等に関する研究会を行う事業（定額補助）
国の委託により国保中央会が統一的に開発した、後期高齢者医療広域連合が業務に使用する電算処理システムについて、各広域連合のブロック別代表者等による研究会を設置し、改修事項等の検討を実施。
 - ・広域連合電算処理システムの保守管理事業（定額補助）
国からの委託事業として国保中央会が統一的に開発した広域連合電算処理システムの保守管理及び改修を実施。

事業番号										222							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		高齢者医療運営円滑化等補助金			担当部局庁		保険局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度			担当課室		高齢者医療課			横幕章人							
会計区分		一般会計			政策・施策名		適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		高齢者の医療の確保に関する法律第102条			関係する計画、通知等		○厚生労働省発保0405第6号(平成24年度高齢者医療運営円滑化等事業の国庫補助について)等										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		高齢者医療制度の基盤の安定化を図るため、被用者保険の保険者の後期高齢者支援金等の負担を緩和するための助成及び特定保健指導等の実施に対する助成を行う。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①高齢者支援金等負担金助成事業(補助率:毎年度設定) 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い被用者保険の保険者(健保組合・共済組合)に対する助成事業 ②被用者保険運営円滑化推進事業(補助率:定額) 保険者が共同で組織した団体が実施する特定健康診断等の支援、健康保険組合の保険者機能強化に向けたITネットワーク基盤整備システム開発事業に対する助成事業															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
				当初予算		32,949		31,663		30,879		27,792		33,114			
				補正予算						8,000							
				繰越し等						△8,000		8,000					
		計		32,949		31,663		30,879		35,792		33,114					
		執行額		32,948		31,663		30,879									
		執行率(%)		99.9%		99.9%		99.9%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)	
		拠出金負担が重い保険者に対する助成等を行うことにより、高齢者医療制度の基盤の安定化を図る。				成果実績		団体		476		341		342		—	
						達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		①高齢者支援金等負担金助成事業 報酬総額に占める拠出金の割合(財源率)が健康保険組合平均の1.1倍超、かつ被保険者1人当たり報酬総額が健保組合平均未満の保険者に対し、所要保険料率に応じて助成。 ②被用者保険運営円滑化推進事業 健保連等が各健保組合に対して行う特定保健指導支援事業に対する助成、健康保険組合の保険者機能強化に向けたITネットワーク基盤整備システム開発事業に対する助成。				活動実績 (当初見込み)		百万円		①32,280 ② 668		①31,134 ② 529		①30,371 ② 508		—	
単位当たりコスト		91(百万円/件)				算出根拠		健保組合等助成交付先1件当たりの平均額									
平成25・26年度予算内訳		費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
		①高齢者支援金等負担金助成事業		27,334百万円		27,334百万円		人件費等の見直しにより、予算額を縮減。「新しい日本のための優先課題推進枠」5,384									
		②被用者保険運営円滑化推進事業		458百万円		5,780百万円											
計		27,792百万円		33,114百万円													

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年5月11日及び平成25年5月24日の参議院厚生労働委員会の国民健康保険法等の一部改正法案に対する付帯決議において、当事業の継続、更なる拡充が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成21年度は、社会保険診療報酬支払基金を通じた間接補助を行っていたが、平成22年度から国が直接執行することとし、同基金への事務諸費(45百万円)を削減した。交付時期についても早期執行を実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	拠出金負担が重い健保組合等に対して一定の負担軽減を行うことにより、保険料の上昇抑制、ひいては健保組合自体の解散が防止される重要性の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各健康保険組合等の報酬総額、被保険者数、報酬総額に占める拠出金の割合等の詳細なデータを基に厳格に助成基準を定め交付先・交付額を決定している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	保険者の拠出金の負担割合に応じた交付額としている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告書で確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成21年度は、社会保険診療報酬支払基金を通じた間接補助を行っていたが、平成22年度から国が直接執行することとし、同基金への事務諸費(45百万円)を削減。交付時期についても早期執行を実施しており、コストと効率については十分考慮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度見込みどおりの実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	高齢者医療制度は、現役世代である健保組合等による拠出金負担によって支えられており、主に加入者数に応じて拠出金が算定される仕組みである。 平成22年度より事務経費の削減のために、交付事務を委託から国の直接事務に移管したことに加え、補助対象を運営に困難を来している保険者に限定している。また、予算執行についても申請手続きの早期勧奨を実施し、早期執行を行っている。 当事業は、拠出金負担が重い健保組合等に対して一定の負担軽減を行うことにより、保険料の上昇抑制、ひいては健保組合自体の解散が防止される重要性の高い事業であるため、参議院厚生労働委員会の附帯決議においても、当事業の継続・拡充が求められている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、高齢者医療制度の基盤の安定化を図るため、被用者保険の保険者の後期高齢者支援金等の負担を緩和するための助成及び特定保健指導等の実施に対する助成を行うものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、事業対象を限定・重点化するなどコスト削減の検討を行うよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	人件費等の見直しにより、予算額を縮減。 (※特枠分5,384を除くと対前年度▲61.993の縮減)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	250	平成23年	222	平成24年	189

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.a健康保険組合			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
納付金	後期高齢者支援金等	3,231			
計		3,231	計		0
B.健康保険組合連合会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	保健師等に係る諸謝金等	463			
計		463	計		0
C.東京都総合組合保険施設振興協会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	保健師等に係る諸謝金等	45			
計		45	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.健康保険組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a健康保険組合	被用者保険の保険者	3,231		
2	b健康保険組合	被用者保険の保険者	1,249		
3	c健康保険組合	被用者保険の保険者	1,143		
4	d健康保険組合	被用者保険の保険者	877		
5	e健康保険組合	被用者保険の保険者	855		
6	f健康保険組合	被用者保険の保険者	836		
7	g健康保険組合	被用者保険の保険者	747		
8	h健康保険組合	被用者保険の保険者	729		
9	i健康保険組合	被用者保険の保険者	689		
10	j健康保険組合	被用者保険の保険者	580		

B.健康保険組合連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	保健師に係る諸謝金等	463		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

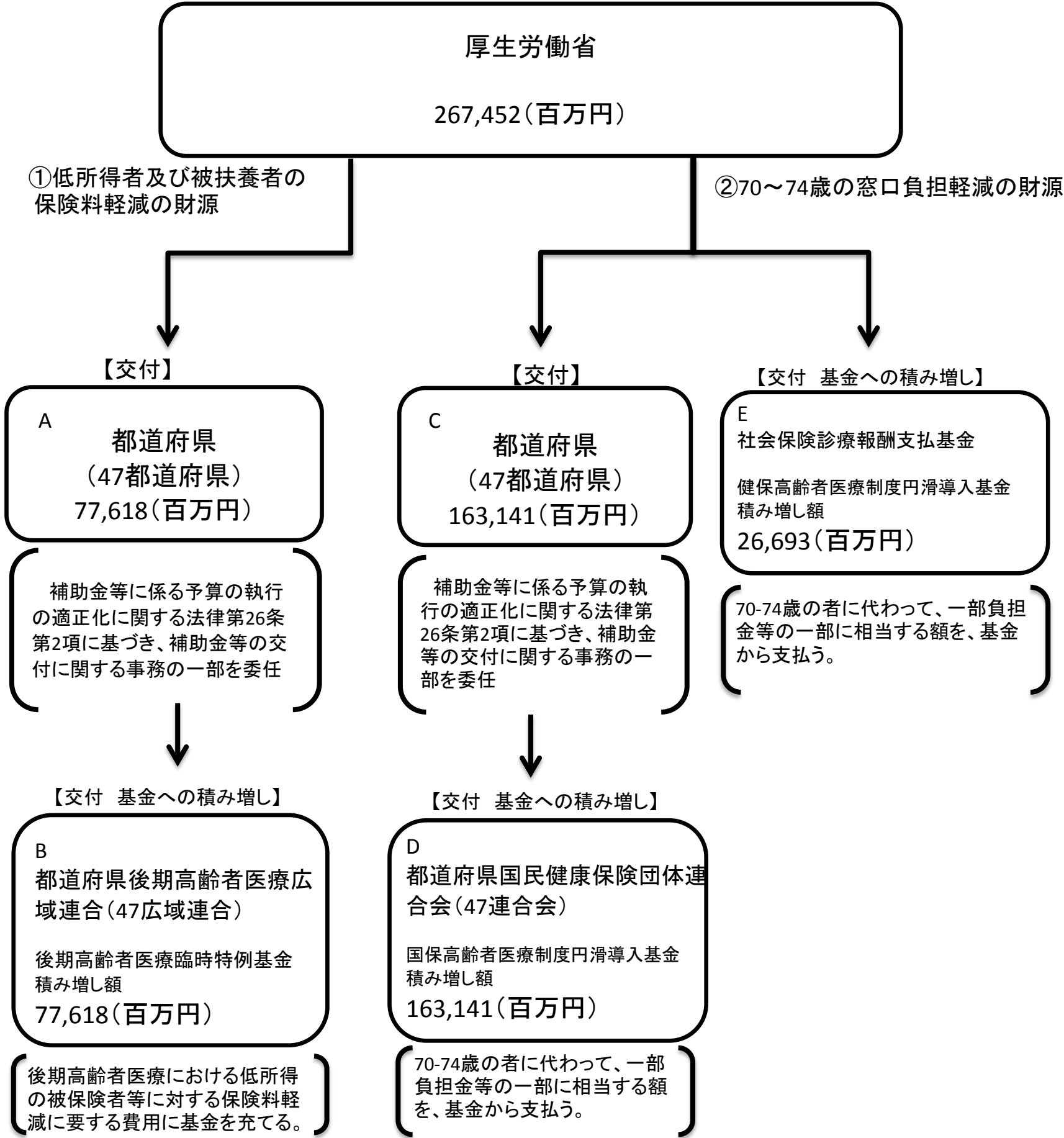
C.東京都総合組合保険施設振興協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都総合組合保険施設振興協会	保健師等に係る諸謝金等	45		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										223							
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)																	
事業名		高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金			担当部局庁		保険局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 0 年度			担当課室		保険課・国民健康保険課・高齢者医療課			大島一博・中村博治・横幕章人							
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		高齢者の医療の確保に関する法律第 1 0 2 条 国民健康保険法第 7 4 条			関係する計画、通知等		平成24年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱 「平成24年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金について」 (平成25年2月26日厚生労働省発保0226第2号)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成20年4月より施行された後期高齢者医療制度において、円滑な施行と激変緩和を図るため、低所得者である被保険者の保険料軽減等の特例措置に要する費用を交付するものである。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①後期高齢者医療制度の被保険者のうち低所得者であるもの及び、直前に被用者保険の被扶養者であったものについて、保険料を軽減する。 ②70歳～74歳の医療費の窓口負担額を2割から1割に軽減する。															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算													
				補正予算		279, 791		261, 956		267, 452							
				繰越し等													
		計		279, 791		261, 956		267, 452									
		執行額		279. 791		261, 956		267, 452									
		執行率 (%)		100		100		100									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		本事業により保険料、窓口負担額を軽減された対象被保険者数(実績人数は概算)				成果実績		万人		1, 439		1, 482		1, 530		—	
						達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		①47都道府県後期高齢者医療広域連合に対する保険料軽減分の交付額 ②47都道府県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する窓口負担額軽減分の交付額				活動実績 (当初見込み)		百万円		①74, 667 ②205, 123		①75, 456 ②186, 501		①77, 618 ②189, 834		()	
単位当たりコスト		①8, 886 (円/人) ②27, 410 (円/人)				算出根拠		①保険料軽減についての一人当たりコスト 24年度分のコスト(23年度補正)÷ 24年度の対象者 ②窓口負担軽減についての一人当たりコスト 24年度分のコスト(23年度補正)÷ 24年度の対象者									
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
							本事業は法律で定められていない特例措置であるため、当初予算では要求していないが、平成26年度以降の特例措置については検討中。										
計																	

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	低所得者である被保険者の負担軽減を図る本事業は、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が方針を示し、実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国民のニーズも高く、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	低所得者や激変緩和のための負担であり、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間段階での支出は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	使途は交付要綱等により事業目的に即したものに限定されており、実績報告でも確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業実施に係る実額を負担している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	実績報告書等により確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実態については、広域連合、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金から、毎年度当該交付金の実績報告や決算状況報告を受けて詳細を把握しており、平成２４年度においても適切な運用がされていることを確認している。					
外部有識者の所見						
実際のニーズに応じた基金交付額の算定や、基金としての実施の必要性を検証し、適切に制度改正を行うことが必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の意見を踏まえ、基金の必要性を検証すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	今後の制度のあり方を踏まえるとともに、適切な実施となるように検討していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	251	平成23年	223	平成24年	190

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

収入、事業費、
基金残高、出資
残高、貸付残
高、債務保証残
高等の実績、保
有割合

国保高齢者医療制度円滑導入基金

収入・事業費等 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度見込み
	収入	国費	179,379	163,301	163,141	
		国費以外	出資等	—	—	
			運用収入	219	195	99
			〇〇収入	—	—	
			その他	—	—	
		前年度繰り越し		196,404	215,112	212,186
		(マイナス)返納額		—	—	
		合計(a)		376,001	378,607	375,426
	事業費等	交付額		157,791	163,224	165,347
		管理費		3,098	3,197	3,303
		合計(b)		160,889	166,421	168,650
		基金残高(a-b)		215,112	212,186	206,776
	出資残高		—	—	—	
	貸付残高		—	—	—	
	債務保証残高		—	—	—	
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	<H24'> ○国保高齢者医療制度円滑導入基金:1. 226			算出方法	(24'末基金残高 ÷ 24'事業費等合計)	

健保高齢者医療制度円滑導入基金

収入・事業費等 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度見込み
	収入	国費	25,745	23,200	26,693	
		国費以外	出資等	—	—	
			運用収入	11	7	8
			〇〇収入	—	—	
			その他	—	—	
		前年度繰り越し		30,424	30,527	28,328
		(マイナス)返納額		—	—	
		合計(a)		56,180	53,734	55,029
	事業費等	交付額		25,219	25,033	25,086
		管理費		434	373	337
		合計(b)		25,652	25,406	25,423
		基金残高(a-b)		30,527	28,328	29,606
	出資残高		—	—	—	
	貸付残高		—	—	—	
	債務保証残高		—	—	—	
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	<H24'> ○健保高齢者医療制度円滑導入基金:1. 165			算出方法	(24'末基金残高 ÷ 24'事業費等合計)	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最大の金額が支出
されている者について記載す
る。費目と使途の双方で実情が
分かるように記載）

A. 大阪府			E. 社会保険診療報酬支払基金		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	補助金の交付に関する事務	7, 225	補助金等	70～74歳の窓口負担軽減措置に係る費用	26, 693
計		7, 225	計		26, 693
B. 大阪府後期高齢者医療広域連合			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	保険料軽減措置に係る費用	7, 225			
計		7, 225	計		0
C. 東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	補助金の交付に関する事務	15, 597			
計		15, 597	計		0
D. 東京都国民健康保険団体連合会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	70歳～74歳の窓口負担軽減措置に係る財源	15, 597			
計		15, 597	計		0

支出先上位１０者リスト

A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	補助金等の交付に関する事務	7,225		
2	東京都	補助金等の交付に関する事務	5,173		
3	福岡県	補助金等の交付に関する事務	4,312		
4	北海道	補助金等の交付に関する事務	4,224		
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	3,494		
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	3,347		
7	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	2,884		
8	千葉県	補助金等の交付に関する事務	2,258		
9	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	2,092		
10	静岡県	補助金等の交付に関する事務	1,920		

B. 後期高齢者医療広域連合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	7,225		
2	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	5,173		
3	福岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,312		
4	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,224		
5	愛知県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,494		
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,347		
7	神奈川県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,884		
8	千葉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,258		
9	埼玉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,092		
10	静岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	1,920		

C. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等の交付に関する事務	15,597		
2	大阪府	補助金等の交付に関する事務	13,291		
3	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	11,995		
4	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	10,114		
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	8,979		
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	7,633		
7	千葉県	補助金等の交付に関する事務	7,344		
8	北海道	補助金等の交付に関する事務	6,480		
9	福岡県	補助金等の交付に関する事務	5,882		
10	宮城県	補助金等の交付に関する事務	5,334		

D. 都道府県国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	15,597		
2	大阪府国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	13,291		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	11,995		
4	埼玉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	10,114		
5	愛知県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	8,979		
6	兵庫県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,633		
7	千葉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,344		
8	北海道国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	6,480		
9	福岡県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	5,882		
10	宮城県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	5,334		

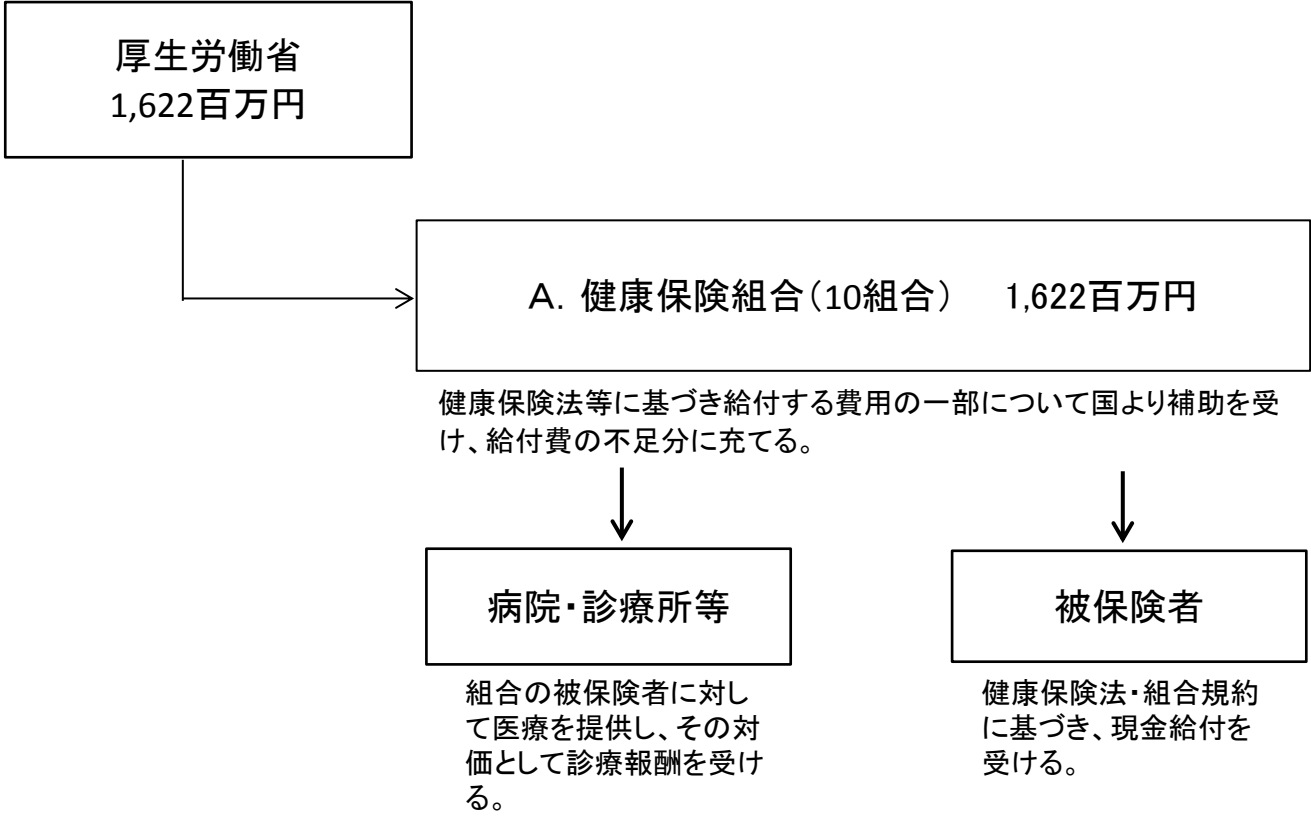
E. 社会保険診療報酬支払基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	指定公費負担医療の審査支払に係る事務	26,693		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										224						
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)				
事業名		健康保険組合給付費等臨時補助金				担当部局庁		保険局			作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度		昭和33年度				担当課室		保険課			鳥井 陽一					
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		予算補助(ただし、次の附帯決議が契機) 健康保険法等の一部を改正する法律案附帯決議(二) (昭和32年3月11日)				関係する計画、通知等		平成24年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱 (平成24年7月25日厚生労働省発保0725第4号)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保険財政の基盤がぜい弱なため健康保険事業の運営に支障をきたすおそれのある健康保険組合に対し、その事業の執行に要する費用のうち、保険給付費等に要する費用につき補助を行い、その事業の円滑な運営を図る。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【24年度交付基準】 財政健全化計画中(※)の指定健康保険組合(以下「指定組合」)に対し、当該組合の給付費等の一部を補助する。 (交付額算定式:基準財源率超過分×年間総報酬額×1／2(保険給付の適正化事業を行っている場合は3／4)) ※ 指定の基準 ・経常収支が赤字(前3力年) ・財源率が95%o超(前3力年) ・法定準備金等が3力月未満(前年度)														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	2,441		1,845		1,642		1,462		1,269				
			補正予算													
			繰越し等													
		計		2,441		1,845		1,642		1,462		1,269				
		執行額		1,555		1,258		1,622								
		執行率(%)		63.7%		68.2%		98.8%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)	
		各年度の補助金が交付された健康保険組合のうち、解散しなかった組合の割合(100%を目標)				成果実績	%	75.0		88.9		100.0		100.0		
						達成度	%	75.0		88.9		100.0				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		補助金が交付された健康保険組合の数				活動実績 (当初見込み)	箇所	8 (26)		9 (10)		10 (12)		—		
単位当たりコスト						算出根拠										
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
	保険給付費等		1,462		1,269		交付額算定における基準財源率などの見直しを行ったことにより、補助対象組合数が減少したことによるもの。									
	計		1,462		1,269											

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国の健康保険事業を代行する健康保険組合のうち、健康保険事業の運営に支障をきたすおそれのある組合に対して、保険給付費等に要する費用につき補助を行うことで事業の円滑な運営を図ろうとするものであり、国において支援すべき事業である。 附帯決議（昭和32年）に基づき、医療の国民皆保険の完全な実現を期し、健康保険に対する国庫負担制度の根本理念を明確にするため措置しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先について明確な基準を定めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間段階はない（保険給付費の不足分に対する補助）	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	保険給付費の不足分として、診療報酬の支払いや被保険者への現金給付等に充てられる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	24年度は補助対象を指定組合に絞ったことから、予算積算時とほぼ同様の実績を得ることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度に交付基準の見直しを行い、指定組合に対する指導とリンクした補助事業としたところ。平成25年度は、引き続き指定組合への補助を行うこととしたうえで、急激な財政悪化など組合の個別事情に応じて補助を行う仕組みとする。なお、平成26年度については行政事業レビュー（公開プロセス）の結果を踏まえ、指定組合への補助を継続するとともに、指定組合の予備軍（※）に対しても指導の早期化・重点化を図る予定（財政補助は行わない）。 ※必要な積立金を確保できていない組合					
	外部有識者の所見					
事業全体の抜本的改善						
早期の健全化を促すための財政支援の手法の検討・検証に加え、制度的な支援の実施を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	公開プロセスでの評価結果を踏まえ、財政窮迫組合を早期に支援する観点から、事業の実施方法について見直しをすべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改 善	平成26年度は、厚生労働大臣が指定する財政窮迫組合（指定健康保険組合）に対して従来どおり財政支援を実施するが、公開プロセスにおける指摘を踏まえ、必要な積立金を確保できない組合（予備軍）に対しては、従来どおり「積立計画」の策定を求めるほか、本省と厚生局による指導の早期化と重点化を図ることとし、財政支援は行わないこととしている。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	252	平成23年	224	平成24年	191

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.千葉県トラック健康保険組合			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	保険給付費の不足分に充てる	488			
計		488	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県トラック健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	488		
2	兵庫県運輸業健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	281		
3	トナミ運輸健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	235		
4	栃木県トラック健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	176		
5	北海道通運業健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	145		
6	兵庫県石油健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	119		
7	和歌山県自動車販売店健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	95		
8	みちのくコカ・コーラ健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	36		
9	神戸電鉄健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	29		
10	昭和鉄工健康保険組合	健康保険事業(保険給付等)	18		

B.

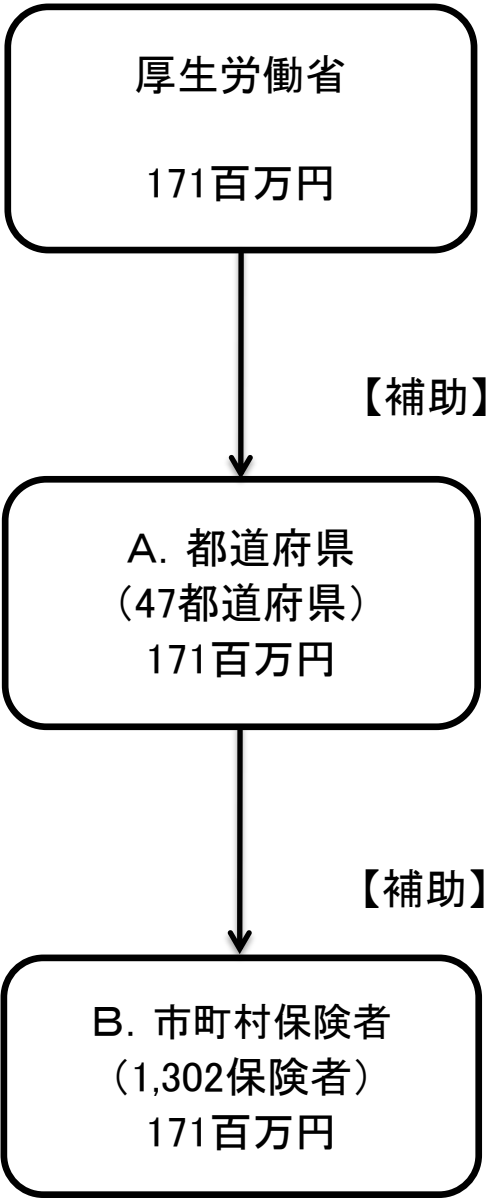
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										225			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		国民健康保険出産育児一時金補助金			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度・平成24年度			担当課室		国民健康保険課			中村 博治			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等		「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱(平成21年5月29日保発第0529007号厚生労働省保険局長通知)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国民健康保険の健全な運営に資するため、市町村保険者に対し、出産育児一時金の支給に要する費用の一部を補助する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		出産育児一時金の支給に要する費用の一部(38万円から42万円に引き上げた市町村保険者負担増分の一部)を交付し、市町村国保の安定的運営及び被保険者の出産及び育児に係る負担を軽減させるものである(平成24年3月出産に対する出産育児一時金の支給分をもって補助事業終了)。											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	3,830	2,070	171							
			補正予算										
			繰越し等										
			計	3,830	2,070	171							
		執行額		3,688	1,951	171							
		執行率(%)		96.3%	94.3%	100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
		当該補助事業は、国民健康保険の出産育児一時金の支給に要する費用の一部を補助する事により、市町村国保の安定的運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものとする。			成果実績	—	—	—	—				
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		実施市町村保険者数			活動実績 (当初見込み)	市町村保険者	1,723	1,722	1,302	—			
	(1,722)						(1,717)	—					
単位当たりコスト		0. 1(百万円／保険者)			算出根拠	(執行額 ÷ 実施市町村保険者数) 171百万円 ÷ 1,302保険者 ≒ 0.1百万円							
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	国民健康保険出産育児一時金補助金		—	—	平成24年度で補助事業が終了したため								
	計		—	—									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	出産育児一時金の支給額が恒久的に42万円となり、市町村保険者の財政負担の激変緩和を考慮し引き上げ分の4分の1を国庫補助したことは、市町村国保の安定した財政運営を推進するうえで必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	激変緩和措置は、市町村国保の安定的運営に資するものであり、国が実施すべき事業である	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	激変緩和措置は、市町村国保の安定した財政運営を推進するうえで、優先度の高い事業である	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	平成22年度までは、引き上げ分の2分の1を補助し、平成23年度からは激変緩和措置として引き上げ分の4分の1を補助した。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	補助割合の見直しを行ったことにより、補助金は減額されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱に定める補助対象事業及び算定方法等に基づき適正に執行されており、出産育児一時金の支給実績に基づき交付されていることから、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、ほぼ見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度は、平成24年3月出産分を対象とする国庫補助を行い、補助事業を廃止した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	－	－				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	－	－				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	253	平成23年	225	平成24年	192

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- A. 都道府県
- 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。
- B. 市町村保険者
- 出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.都道府県（東京都）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
補助金	管轄市町村保険者へ交付	24			
計		24	計		0
B.市町村保険者（大阪市）			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
保険給付	出産育児一時金	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	24		
2	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	15		
3	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	11		
4	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	10		
5	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	10		
6	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	8		
7	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	8		
8	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	7		
9	福岡県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	6		
10	静岡県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	5		

B.

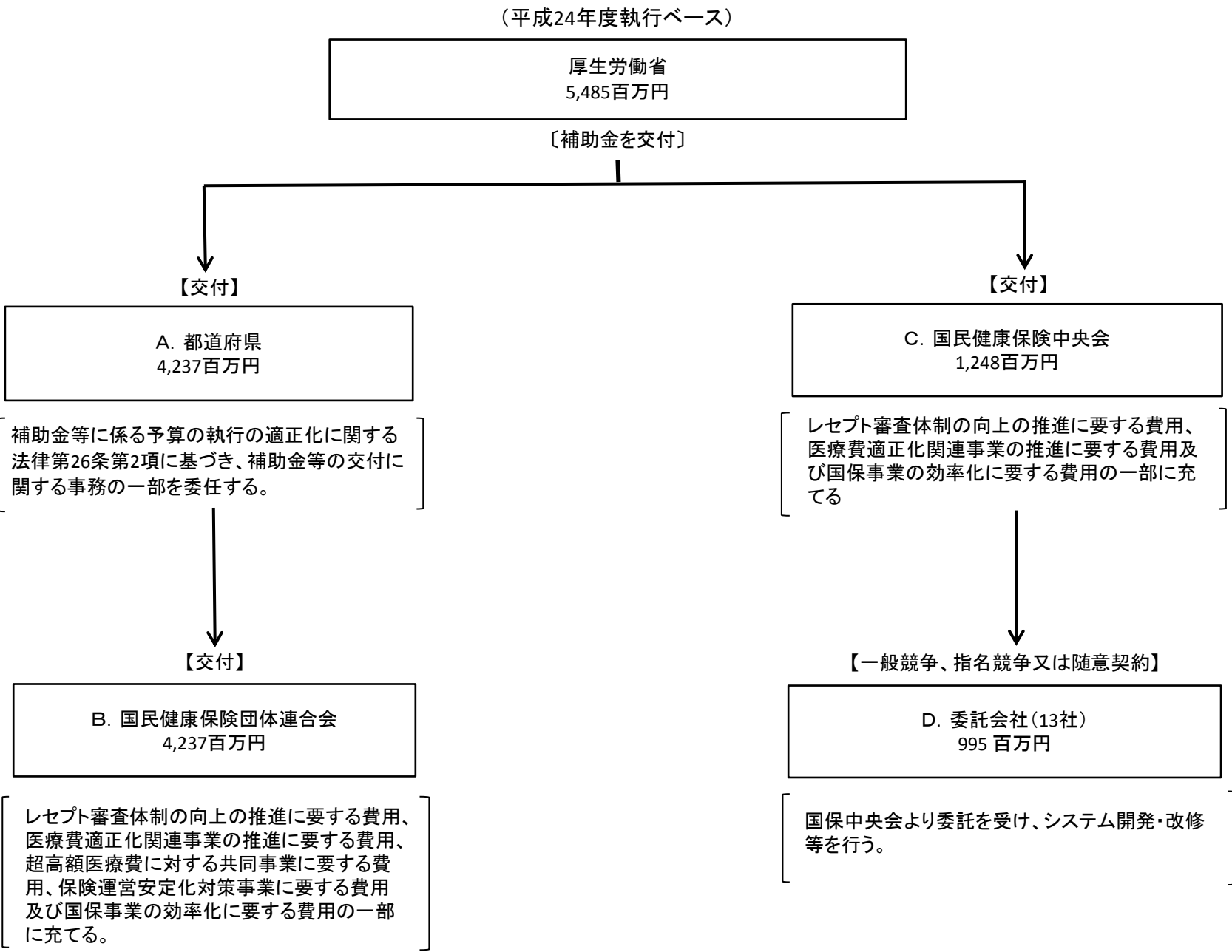
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	6		
2	横浜市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	4		
3	札幌市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	3		
4	足立区	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	3		
5	名古屋市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	3		
6	仙台市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	3		
7	福岡市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	2		
8	神戸市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	2		
9	広島市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	2		
10	京都市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部を充てる	2		

事業番号										226	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		国民健康保険団体連合会等補助金			担当部局庁		保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和52年度			担当課室		国民健康保険課		中村 博治		
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等		国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について（昭和52年5月16日厚生省発保第36号）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		診療報酬の適正な審査と迅速な支払を行うとともに、国保保険者の共同の目的を達成するための事業を効率的に行い、また、国保保険者の事業の運営の安定化を推進することにより、国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営を期すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		補助対象となっている事業(定額補助) 1. レセプト審査体制の向上のための事業 2. 医療費適正化関連事業 3. 超高額医療費に対する共同事業 4. 保険運営安定化対策事業 5. 国保事業の効率化のための事業									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
				当初予算		6,896	5,784	5,485	5,164	5,634	
				補正予算							
				繰越し等							
		計		6,896	5,784	5,485	5,164	5,634			
		執行額		6,896	5,784	5,485					
執行率 (%)		100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		【別添】参照				成果実績					
						達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		【別添】参照				活動実績 (当初見込み)					—
								()	()	()	()
単位当たりコスト		90(百万円／国保連合会) 1,248(百万円／国保中央会)				算出根拠	単位当たりコスト = 4,237百万円 / 47 (平成24年度交付決定額) (国保連合会数) 単位当たりコスト = 1,248百万円 / 1 (平成24年度交付決定額) (国保中央会数)				
平成25・26年度予算内訳 (単位は百万円)	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由				
	レセプト審査体制の向上の推進に要する費用		1,566		978		「新しい日本のための優先課題推進枠」1,615 【主な減理由】 レセプト審査体制の向上の推進に要する費用及び保険運営安定化対策事業に要する費用について見直しを行ったため。				
	医療費適正化関連事業の推進に要する費用		713		1,884						
	超高額医療費に対する共同事業に要する費用		2,000		2,000						
	保険運営安定化対策事業に要する費用		681		566						
	国保事業の効率化に要する費用		204		206						
計		5,164		5,634							

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国費を投入することで国民健康保険財政の安定化が図られ、国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営につながり、事業目的を十分に達成することが出来る。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を期すため、国民健康保険財政の安定化を図る事業であり、国が実施するべきである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を確保するためには、国民健康保険財政の安定化を図る必要があり、優先度の高い事業となっている。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業内容により一定の会費負担があり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助の必要性・効果に乏しいものを廃止するとともに補助率を見直すことにより、単位あたりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県を経由して交付しているが、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象事業は必要に応じて見直しを行っており、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	診療報酬の審査・支払業務や保険者の共同事務に活用するシステムは、国保中央会へ補助を行い、国保中央会が一括して開発等を行うことでコストの削減が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	－	－	－		
	－	－	－		
点 検 結 果	電子レセプトの請求件数が毎年増加していることから、審査事務のIT化の進展やレセプトオンライン請求の普及による効率化が図られていると認められること、また、費用負担のあり方の観点から、レセプト審査体制の向上の推進に要する費用の内、レセプト審査に係る常務処理審査委員（4名→3名）および審査事務共助職員（2名→1名）の補助対象人数をそれぞれ1名減とする見直しを行い、平成25年度予算に反映させた。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	本事業については、診療報酬の適切な審査と執行の迅速な支払を行うとともに、国保保険者の共同の目的を達成するための事業を効率的に行い、また、国保保険者の事業の内容の安定化を推進することにより、国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営を期すことを目的とするものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	レセプト審査体制の向上の推進に要する事業は、事業実施に当たっての更なるコスト削減の観点から見直しを行った。（反映額：▲583百万） また、保険運営安定化対策事業は、一定の会員負担がある事業のため、受益者負担の観点から見直しを行った。（反映額：▲49百万）				
備考					
・事業仕分け第1弾（平成21年11月11日開催） 事業番号 2－6 ・事業名 「その他医療関係の適正化・効率化」 ・WGの評価結果 見直しを行う（廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 0名 見直しを行う 15名） ア. レセプト審査率と手数料を連動 9名 イ. 国保連・支払基金の統合 11名 ウ. 柔道整復師の3部位請求に対する給付見直し 11名 エ. 入院時の食費・居住費の見直し 12名 オ. その他 2名 ・取りまとめコメント 15名の仕分け人全員が「見直しを行う」。 「ア. レセプト審査率と手数料を連動」は9名で、その他の意見の2名が「国保連・支払基金とも都道府県単位で解体の上再編」、「競争が働いていない」としており、事実上11名である。 「イ. 国保連・支払基金の統合」は11名で、アと同様にその他の意見を含めて事実上13名である。 「ウ. 柔道整復師の3部位請求に対する給付見直し」は11名、「エ. 入院時の食費・居住費の見直し」は12名であった。 以上より、仕分けチームとしてはア～エの論点について、この結論に従って見直しをする。					
○平成23年度会計検査院検査報告 指摘内容…社会保障カード（仮称）の導入に向けた環境整備の一環として、国民健康保険団体連合会等補助金により整備されて活用されていない機器等について、保険者事務共同電算処理事業等において早期に方策を検討するなどして、有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの。 対応状況…未活用となっている機器等について、国保データベースシステムなど国民健康保険団体連合会が行う保険者事務共同電算処理事業に係るシステムへ活用を進めている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	254	平成23年	226	平成24年 193

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の連合会へ交付	358			
計		358	計		0
B.国民健康保険団体連合会(東京都国民健康保険団体連合会)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
納付金	超高額医療費共同事業(拠出金)	230			
人件費	保険運営安定対策事業(保健師人件費)、 審査支払事業(審査委員人件費)	117			
委託費	保険運営安定化対策事業(特定健診に係る 契約マスタ作成)等	6			
役務費	保険運営安定化対策事業(講習会開催通知 等郵送料)等	3			
需用費	保険運営安定化対策事業(東京都国保連合 会調査研究委員会報告書作成等)等	1			
報償費	保険運営安定化対策事業(講習会・講演会 講師謝金等)等	1			
計		358	計		0
C.国民健康保険中央会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)NTTデー タ ・システム改修	521			
外部委託	日本電気(株) ・システム改修	238			
その他	回線経費、リース料、派遣職員費、会議開催 経費、職員旅費等	191			
外部委託	安川情報システム ・システム開発	110			
人件費	職員給与	62			
外部委託	みずほ情報総研(株) ・業務支援等	47			
外部委託	富士ソフト(株) ・システム改修	20			
外部委託	ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング	12			
外部委託	(株)熊日広告社 ・会議の運営	10			
外部委託	(株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用	9			
外部委託	(株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング	9			
外部委託	新日本有限責任監査法人 ・システムコンサルティング	8			
外部委託	ニチイ学館 ・事務員の派遣	7			
外部委託	日本オラクル ・システム保守管理	2			
外部委託	(株)日立製作所 ・システム保守管理	2			
計		1,248	計		0
D.委託会社((株)NTTデー タ)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
改修費	システム改修	521			
計		521	計		0

支出先上位10者リスト
A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	358		
2	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	227		
3	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	221		
4	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	181		
5	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	178		
6	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	165		
7	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	164		
8	福岡県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	132		
9	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	132		
10	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	104		

B. 国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	358		
2	大阪府国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	227		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	221		
4	千葉県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	181		
5	埼玉県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	178		
6	北海道国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	165		
7	愛知県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	164		
8	福岡県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	132		
9	兵庫県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	132		
10	京都府国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	104		

C. 国民健康保険中央会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高額なレセプトの特別審査、全国決済業務及び国民健康保険団体連合会が活用する標準システムの開発等を実施。	1,248		

D. 委託会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	システム改修	521	随意契約	
2	日本電気(株)	システム改修	238	4社	68%
3	安川情報システム(株)	システム開発	110	3社	99%
4	みずほ情報総研	業務支援等	47	1社	93%
5	富士ソフト(株)	システム改修	20	4社	99%
6	ニューアルゴノーツ合同会社	システムコンサルティング	12	4社	100%
7	(株)熊日広告社	会議の運営	10	4社	95%
8	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	システムのサポートデスク運用	9	随意契約	
9	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	9	随意契約	
10	新日本有限責任監査法人	システムコンサルティング	8	3社	90%

【別添】

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	電子レセプト請求件数	成果実績	千件	811,792	872,523	908,540	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	特定健康診査、特定保健指導件数(合計)	成果実績	件	7,530,500	7,725,447	集計中	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	超高額医療費共同事業対象レセプト件数	成果実績	件	7,538	8,919	9,715	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	保険財政共同安定化事業、高額医療費共同 事業対象レセプト件数(合計)	成果実績	件	7,549,202	7,701,862	集計中	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	全国決済件数	成果実績	件	34,208,248	35,579,675	44,075,733	—
		達成度	%	—	—	—	

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国民健康保険団体連合会	活動実績 (当初見込み)	箇所	47	47	47	—
				(47)	(47)	(47)	(47)
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国民健康保険中央会	活動実績 (当初見込み)	箇所	1	1	1	—
				(1)	(1)	(1)	(1)

事業番号										227			
平成25年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		全国健康保険協会事務費負担金			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		保険課全国健康保険協会管理室			藤田 学			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		健康保険法第151条、船員保険法第112条			関係する計画、通知等		平成25年度全国健康保険協会保険給付等国庫補助(負担)金交付要綱 (平成25年4月1日厚生労働省発保0401第2号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営に資する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ③退職手当引当金 ・旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	12,305	10,336	9,302	8,657	8,672					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		12,305	10,336	9,302	8,657	8,672					
		執行額		12,305	10,336	9,302							
		執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
		事務費(実績)に対する事務費負担金割合			成果実績	%	51.5	42.9	39.0	23.3			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		事務費の執行率(対予算)			活動実績 (当初見込み)	%	84.3	87.2 (100.0)	80.3 (100.0)	80.3 (100.0)			
単位当たりコスト		－			算出根拠	－							
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	全国健康保険協会事務費負担金		8,657	8,672	全国健康保険協会発足時より財務省と相談のうえ決定していた退職者手当引当金が当初の予定どおり昨年度より増となったことによる増。								
計		8,657	8,672										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営のための健康保険法に定める負担金であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための負担金であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	全国健康保険協会の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品等の事務費に充てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	負担金の交付先である全国健康保険協会においては、毎年前年の水準を下回ることを目標に一般事務経費の削減を行っている。 それに合わせ、事務費負担金についても、独立行政法人の経費削減方針に倣い、毎年削減を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業については、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営に資するものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、管理コスト等の見直しを行うよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	本事業については、全国健康保険協会における経費削減の努力が毎年継続的に行われることを前提に、毎年、前年度予算額から数%の減少を行っている（26年度については、退職する職員のための退職手当引当金を増加せざるを得なかったための増）。国による負担を減らしつつも前項健康保険協会における事務費負担が過剰なものとならないよう、事業の妥当性を勘案のうえ、効率化が図られるよう指導監督を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	255	平成23年	227	平成24年	194

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

健康保険事業事務費負担金

退職手当引当金（健康保険分）

厚生労働省
8,288百万円

厚生労働省
800百万円

（全国健康保険協会の認可
予算額（健康保険勘定）のう
ち、一般管理費（人件費・一
般事務経費）に要する費用を
負担

〔負担金〕

（旧社会保険庁から移行し
た職員の公務員期間に係る
退職金相当額の引当金

A.全国健康保険協会
（健康保険勘定） 9,088百万円

委託先
（システム保守等）

船員保険事業事務費負担金

退職手当引当金（船員保険分）

厚生労働省
189百万円

厚生労働省
25百万円

（全国健康保険協会の認可
予算額（船員保険勘定）のう
ち、一般管理費（人件費・一
般事務経費）に要する費用を
負担

〔負担金〕

（旧社会保険庁から移行し
た職員の公務員期間に係る
退職金相当額の引当金

B.全国健康保険協会
（船員保険勘定） 214百万円

委託先
（システム保守等）

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国健康保険協会(健康保険勘定)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	8,288			
	一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等				
	委託費	システム保守等				
	退職手当引当金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	800			
	計		9,088	計		0
	B.全国健康保険協会(船員保険勘定)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	189			
	一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等				
	委託費	システム保守等				
	退職手当引当金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	25			
	計		214	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険勘定)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	9,088		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

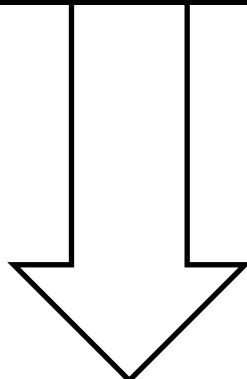
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険勘定)	船員保険事業を行う	214		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										228			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		健康保険組合事務費負担金			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		大正 1 5 年度			担当課室		保険課			鳥井 陽一			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		健康保険法第151条 (大正11年4月22日法律第70号)			関係する計画、通知等		平成24年度健康保険組合事務費負担金交付要綱 (平成24年5月31日厚生労働省発保第0531第4号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合の事業の円滑な運営を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		健康保険組合の健康保険事業の事務の執行(一般事業)に要する費用を負担するほか、保険財政の基盤が脆弱な組合で、かつ保険給付の適正化事業を積極的に実施している場合における当該業務の事務の執行(保険給付適正化)に要する費用を負担する。(補助率は10/10)											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	4,006	3,567	3,517	3,242	3,292					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		4,006	3,567	3,517	3,242	3,292					
		執行額		4,006	3,567	3,517							
		執行率 (%)		100	100	100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		健康保険組合の被保険者数に応じて算出される対象経費に対する補てん割合			成果実績	%	100%	100%	100%	100%			
					達成度	%	100%	100%	100%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		補助金等が交付された健康保険組合の数			活動実績 (当初見込み)	組合数	1,461組合	1,444組合 (1,447組合)	1,431組合 (1,435組合)	— (1,420組合)			
単位当たりコスト		2,556,502 (円／組合)			算出根拠	1組合あたり補助金交付額の3カ年平均							
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	事務費		3,242	3,292	被保険者数等の増によるもの								
	計		3,242	3,292									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民皆保険の一翼を担う組合管掌健康保険における健康保険事業を安定的に運営するためにも国の負担が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本来、国が行うべき健康保険事業を健康保険組合が代行しているものであり、国が事業の事務の執行に要する費用の一部を負担する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	健康保険組合の事業の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品等の事務費に充てられる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	予算の範囲内で全額執行している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	・健康保険組合の被保険者数に応じて算出される対象経費に対する補てん割合は100%となっており不用は生じていない。 ・健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合の事業の円滑な運営を図ることを目的としているため、平成26年度も必要な予算額を要求し、適切な執行を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	256	平成23年	228	平成24年	195

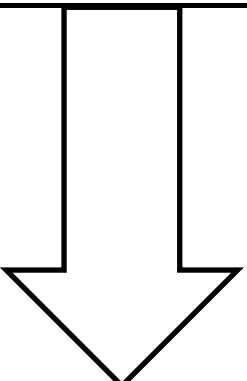
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3, 517百万円



A. 健康保険組合連合会
3, 517百万円

(業務内容)
健康保険組合連合会は、国から、国が負担する各健康保険組合の健康保険事業の事務の執行に要する費用を一括交付された後、各健康保険組合に交付する。



B. 健康保険組合
(1, 431組合)
3, 517百万円

(業務内容)
各健康保険組合は、健康保険組合の健康保険事業の事務の執行に要する費用として、人件費や消耗品等の費用に充てる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.健康保険組合連合会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
一般事業分	健康保険事業の事務の執行費用に充てるための国からの負担金として、全健康保険組合に交付する。	2,967			
保険給付適正化事業分	保険給付適正化事業の事務の執行費用に充てるための国からの負担金として、財政窮迫組合に交付する。	550			
計		3,517	計		0
B.関東ITソフトウェア健康保険組合			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
一般事業分	国からの負担金として、健康保険事業の事務の執行費用に充てる。	81			
保険給付適正化事業分	国からの負担金として、保険給付適正化事業の事務の執行費用に充てる。	0			
計		81	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	事務費	3,517		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東ITソフトウェア健康保険組合	事務費	81		
2	人材派遣健康保険組合	事務費	77		
3	東京実業健康保険組合	事務費	58		
4	デパート健康保険組合	事務費	55		
5	東京薬業健康保険組合	事務費	55		
6	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	事務費	51		
7	日立健康保険組合	事務費	49		
8	東京貨物運送健康保険組合	事務費	48		
9	東京都情報サービス産業健康保険組合	事務費	47		
10	全国外食産業ジェフ健康保険組合	事務費	45		

事業番号										229			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		行政指導費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 4 0 年度			担当課室		総務課			大島 一博			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		職員が使用する保険制度資料等を作成し、効率的かつ円滑に事業を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		保険局職員が使用する医療保険制度の資料及び会議資料、主意書等を印刷業者に発注する。 保険局職員が参加する行政研修等の旅費を賄う。 保険局内で使用する消耗品等を購入する。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	26	70	70	79	50					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		26	70	70	79	50					
		執行額		26	77	43							
		執行率 (%)		101.7%	109.6%	60.9%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		主意書、制度改正資料、会議資料の印刷経費や職員旅費であり、定量的な指標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		主意書等印刷数			活動実績 (当初見込み)	件	14	5	17	—			
							10	(15)	(15)	(-)			
単位当たりコスト		78,731 (円／主意書一件あたりの印刷経費)			算出根拠	X(執行額 1.33百万円)／Y(主意書作成回数 17回)							
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	旅費		1	0.5	執行状況にあわせた旅費の縮減 印刷製本部数の縮減 通信運搬数の縮減								
	印刷製本費		26	16									
	庁費		52	34									
計		79	50										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			—	—	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が使用する資料等の主意書・会議資料の印刷経費のため、国が直接実施する事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	主意書回答時の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額契約を除いては、一般競争入札により、選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	会議等の資料はなるべくパワーポイント等に対応し、対応できないもの等に限定する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	会議開催回数が当初の予定を下回ったためである。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	主意書回答時の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	会議資料等は見込みを超えたページ数となることが多く、活動実績は上回ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	会議等で使用し、十分活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	各事業の必要性などを検証の上、また数社の相見積もり等を行い、効率的な予算執行を行うなど更なる経費削減に努め、平成25年度予算額に反映したところ。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	230	平成23年	230	平成24年	196

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
46百万円

〔 印刷委託等の依頼 〕

B. 事務費
37百万円

〔 消耗品・職員旅費 〕

【随意契約】

A. 宮嶋印刷株式会社
(他1事業所)
9百万円

〔 資料の印刷・納品 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.宮嶋印刷株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	印刷経費	9			
計		9	計		0
B.有限会社 タケマエ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品購入	27			
計		27	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷 株式会社	資料、主意書等の印刷	8	随意契約	
2	独立行政法人 国立印刷局	法律案等の印刷	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 タケマエ	消耗品購入	25	2	単価契約
2	株式会社 ミクニ商会	消耗品購入	2	2	単価契約
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										230							
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)																	
事業名		医療保険制度企画調査費			担当部局庁		保険局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 4 2 年度			担当課室		総務課			大島 一博							
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		業務を円滑に推進するために期間業務職員の雇用を行う。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・期間業務職員の雇用															
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算		60		63		62		61					
				補正予算													
				繰越し等													
		計		58		60		63		62		61					
		執行額		56		58		50									
		執行率 (%)		95.7%		97.1%		79.3%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		業務を円滑に推進するための賃金、保険料等の経費であり、定量的な指標を示すことはできない。				成果実績		—		—		—		—		—	
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		期間業務職員数				活動実績 (当初見込み)		人		13		17 (17)		15 (16)		— (-)	
単位当たりコスト		3,330,032 (円／期間業務職員一人当たり)				算出根拠		平成24年度実績ベース									
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	庁費		62		61		執行状況にあわせてた事務費の見直し(減)										
計		62		61													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			—	—	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の事業を遂行するために必要な業務の補助のため、国が直接実施するものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	期間業務職員の給与として、適正に支出している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	省統一基準として、適正に水準を合わせ妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	期間業務職員の給与として真に必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	賃金単価の減少および採用人数が当初予定人数より下回ったことが要因である。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国の事業を遂行するために必要な業務の補助として職員の労働力のカバーをしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初の採用人数等見込みを下回ったが、おおむね妥当な活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	職員の事業量等を鑑みて、適正な採用を行っていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性のや執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	231	平成23年	231	平成24年	197

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
50百万円

期間業務職員人件費



A. 事務費
50百万円

期間業務職員人件費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.期間業務職員			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員賃金、保険料等	50			
計		50	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

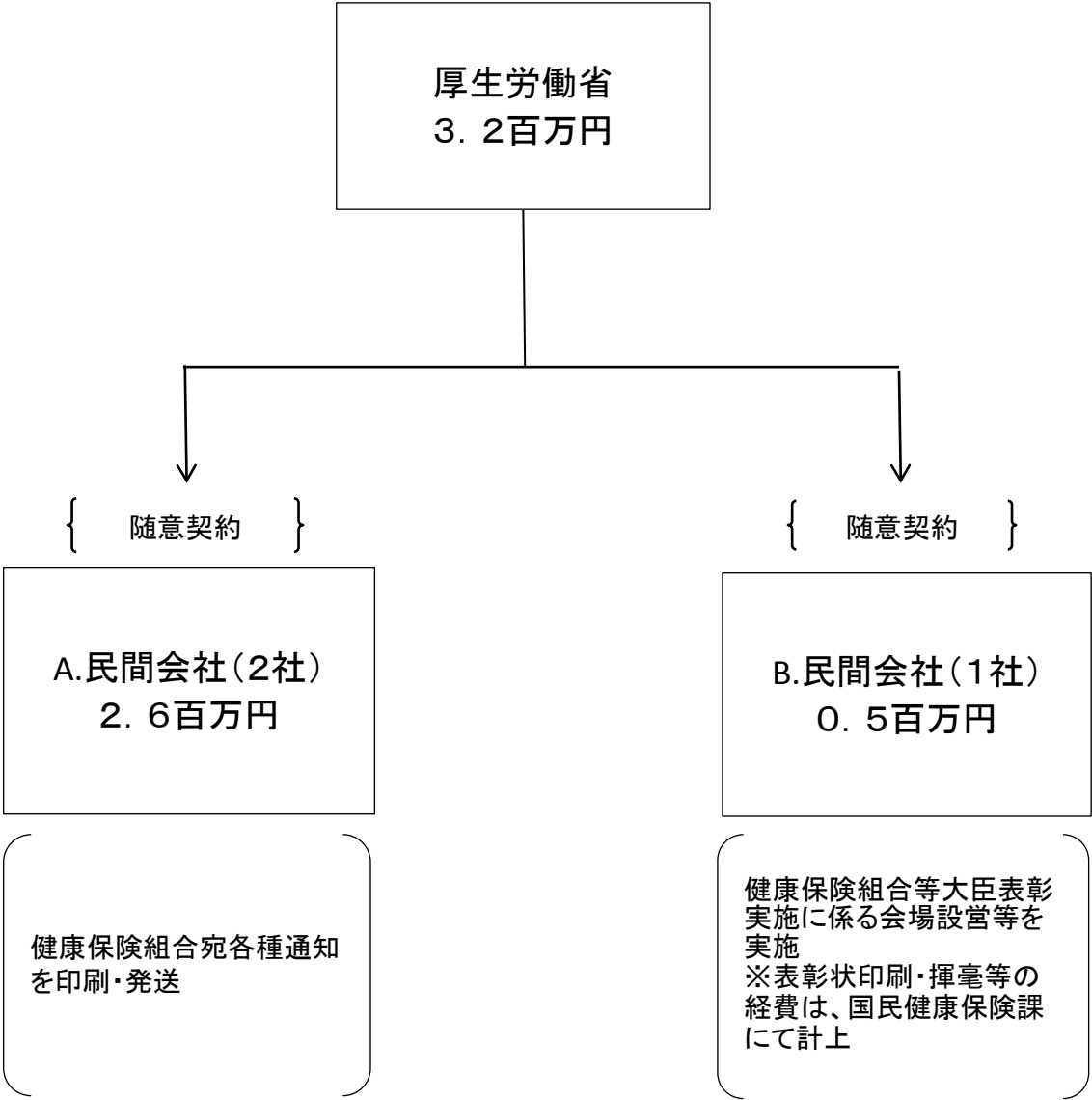
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	職員の補助業務	3		
2	期間業務職員B	職員の補助業務	3		
3	期間業務職員C	職員の補助業務	3		
4	期間業務職員D	職員の補助業務	3		
5	期間業務職員E	職員の補助業務	3		
6	期間業務職員F	職員の補助業務	3		
7	期間業務職員G	職員の補助業務	3		
8	期間業務職員H	職員の補助業務	3		
9	期間業務職員I	職員の補助業務	3		
10	期間業務職員J	職員の補助業務	3		

事業番号										231			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		健康保険組合指導等に必要な経費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 5 7 年度			担当課室		保険課			鳥井 陽一			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金の医療保険事業功績者に対して大臣表彰を実施し、医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする。 ・健康保険法等に関する各種改正についての周知を図り、適正な制度運営を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・毎年度開催する健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金功績者大臣表彰に係る大臣表彰状の印刷・舞台設営等を実施。 ・健康保険組合等へ各種通知を印刷・発送する事業を実施。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	11.8	11.6	10	4.7	3.9					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		11.8	11.6	10	4.7	3.9					
		執行額		4.8	2.7	3.2							
執行率 (%)				40.7	23.3	32.0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		本事業は医療保険制度の事業運営の発展や健康保険組合等に対し、情報の提供・周知及び指導を行うことによって適切な制度運営を確保してしていくためのものである。			成果実績	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		大臣表彰年間実施回数 2回 〈内訳〉 ・健康保険組合 1回 ・社会保険診療報酬支払基金 1回			活動実績 (当初見込み)	回	2	2 (2)	2 (2)	— (2)			
単位当たりコスト		(310, 275円／大臣表彰1回あたり)			算出根拠	24年度表彰実施に要した経費より1回当たりを算出							
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	大臣表彰経費		0.78	0.72	執行率等を勘案し、減額要求となったもの。								
	各種通知印刷・発送		3.77	3.16									
	職員旅費		0.16	0									
計		4.7	3.9										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療保険制度の安定的・効率的に運営に資するものであり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする大臣表彰や健康保険組合等への制度の周知は国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	支出先の選定に関しては、会計法第29条の3第5項の規定による、予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	各種通知の発送について、同じ送付先の場合はまとめて発送するなど効率的な事務の実施に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	資金の費目・使途は健康保険組合等への指導・周知に関する事業に真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	各種通知の印刷・発送件数が見込みより少なかった。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	メールの積極的な活用等により健康保険組合等に発出する通知をまとめることで発出回数を約半減させ、不用率が大きくなった。引き続き効率的な事業の実施に努め、平成25年度予算にも反映させたところである。					
外部有識者の所見						
過去の実績執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の原因等を精査し、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	精緻な見込みと執行率等を勘案し、平成26年度概算要求に反映させた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	261	平成23年	232	平成24年	198

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷	健康保険組合宛各種通知に係る印刷	2.1			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮島印刷(株)	各種通知の印刷	2.1	「随意契約」	
2	協進流通デベロッパー(株)	各種通知の発送	0.5	「随意契約」	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

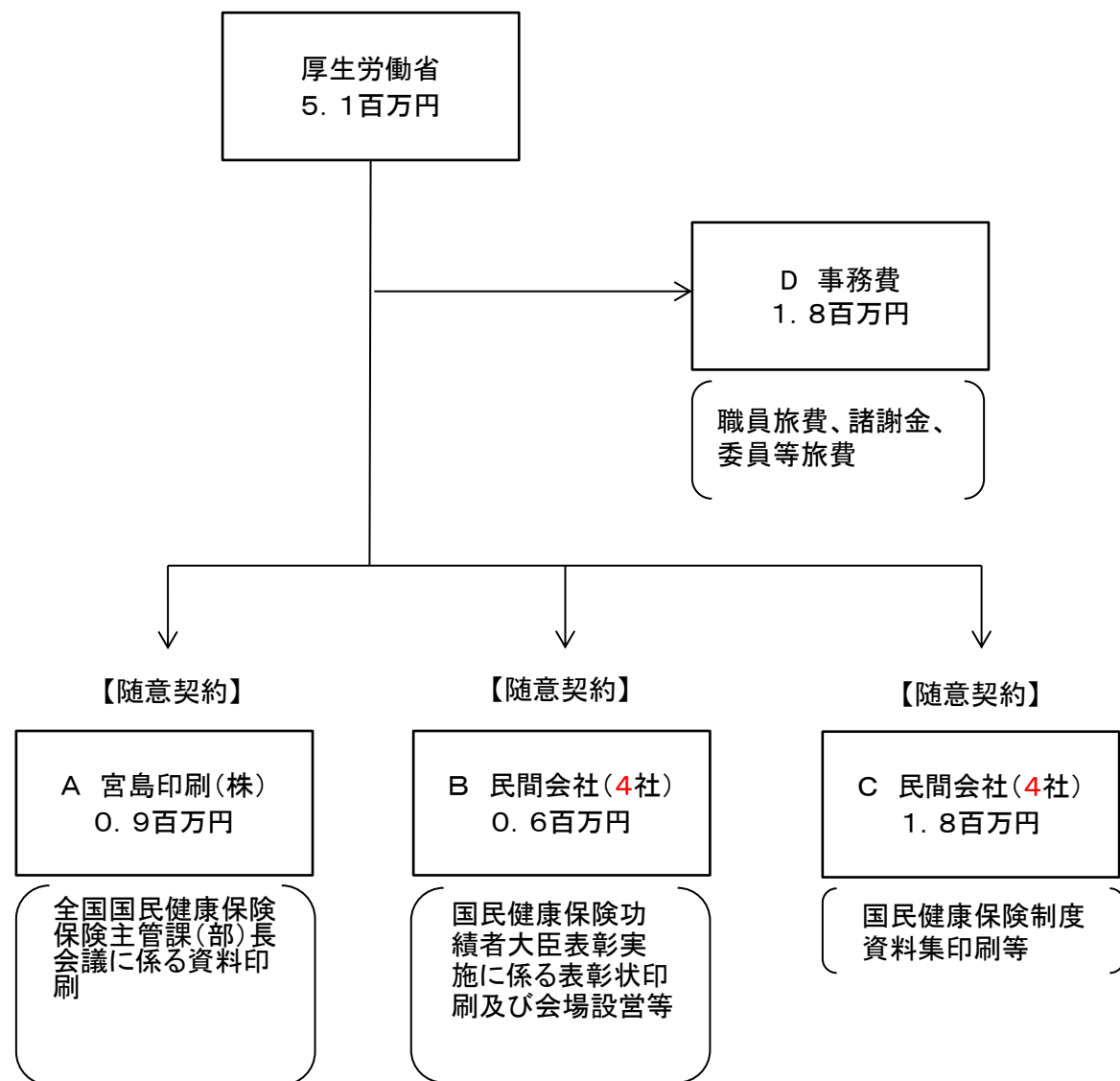
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	大臣表彰舞台設営	0.6	「随意契約」	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号232										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国民健康保険保険者等指導費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		① 昭和52年度 ② 平成12年度			担当課室		国民健康保険課		中村 博治	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		① 国民健康保険功績者大臣表彰の開催(国民健康保険事業に対する功績が顕著な国民健康保険関係役職員に対して表彰を行い、その功績を讃えるとともに国民健康保険事業の発展に寄与する。) ② 全国国民健康保険主管課(部)長会議の開催(国民健康保険主管課(部)長に対し、国民健康保険事業に関して説明し、周知を図る。) ③ その他(国民健康保険制度資料集印刷、職員旅費、諸謝金、委員等旅費等)								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		① 国民健康保険功績者大臣表彰に係る表彰状の印刷(印刷製本費)、会場設営(雑役務費) ② 都道府県、政令指定都市及び中核市の国民健康保険主管課(部)長を対象とした会議に使用する資料印刷(印刷製本費) ③ その他(国民健康保険制度資料集印刷(印刷製本費)、職員旅費、諸謝金、委員等旅費等)								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	4	7	8	8	5		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	4	7	8	8	5		
		執行額		5	5	5				
		執行率（％）		105.7%	68.1%	65.4%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		国民健康保険事業の発展に資するための国民健康保険功績者大臣表彰や全国国民健康保険主管課(部)長会議を開催するための事務費等であり、定量的な指標を示すことはできないが、各事業の目的はいずれも「適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の構築」に資するものである。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国民健康保険功績者大臣表彰 全国国民健康保険主管課長会議			活動実績 （当初見込み）	回	1 1 〔 1 1 〕	1 1 〔 1 1 〕	1 1 〔 1 1 〕	－ 〔 1 1 〕
単位当たりコスト		607,367(円／大臣表彰1回当たり) 933,660(円／課長会議1回当たり)			算出根拠	24年度に実施した各経費を計上				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	大臣表彰経費		0.5	0.5	費目「その他」のうち研修会場借料について、平成24年度は省内の会議室を利用したため執行しておらず(平成25年度も同様の見込み)、平成26年度要求について当該経費を要求しないこととしたため。					
	課長会議経費		1.0	1.0						
	職員旅費		1.9	1.5						
	諸謝金		0.3	0.2						
	委員等旅費		1.2	0.9						
	その他		3.1	0.8						
計		8.0	5.0							

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民健康保険事業は国の事業であり、その発展に寄与する大臣表彰や事業に関して説明し周知を図るための全国課長会議は国で実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民健康保険事業の発展に資するものであり、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定に関しては、会計法第29条の3第5項の規定による、予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	大臣表彰や課長会議の開催等について、委託の範囲が必要最低限となるよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大臣表彰や課長会議の開催等について、委託の範囲が必要最低限となるよう努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	国民健康保険に関する研修に係る会場借料について、省内の会議室を利用することが可能であった。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	当事業については適正に実施されており、引き続き、適正な事業の実施に努める。 不用率について、国民健康保険に関する研修は、受講者(150人程度)の参加が可能な年度当初の特定の日(2日間×2回)に実施する必要があるが、省内の会議室を使用することが困難であるため、当該研修に係る会場借料を予算要求したものであるが、平成24年度は省内の会議室を利用することが可能であったため不用率が大きくなった。				
外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、執行率が低調なことから予算額縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	執行状況を踏まえ、会場借料等にかかる費用を見直したことによる削減。(反映額: ▲3. 1百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	262	平成23年	233	平成24年 199

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	全国高齢者医療・国民健康保険主管課長会議資料印刷業務	0.93	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	国民健康保険関係功績者大臣表彰会場設営業務	0.3	随意契約	
2	大和綜合印刷(株)	国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状印刷	0.09	随意契約	
		国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状揮毫	0.07	随意契約	
3	(独)国立印刷局	国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状購入	0.10	随意契約	
4	(株)ミクニ商会	国民健康保険関係功績者大臣表彰紙筒購入	0.04	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	国民健康保険法翻訳業務	0.8	随意契約	
2	大和綜合印刷(株)	国民健康保険制度資料集印刷業務	0.7	随意契約	
		国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状印刷(再発行)	0.01	随意契約	
		国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状揮毫(再発行)	0.00	随意契約	
3	宮嶋印刷(株)	国民健康保険法24年度改正資料印刷業務	0.3	随意契約	
4	(独)国立印刷局	国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状購入(再発行)	0.01	随意契約	

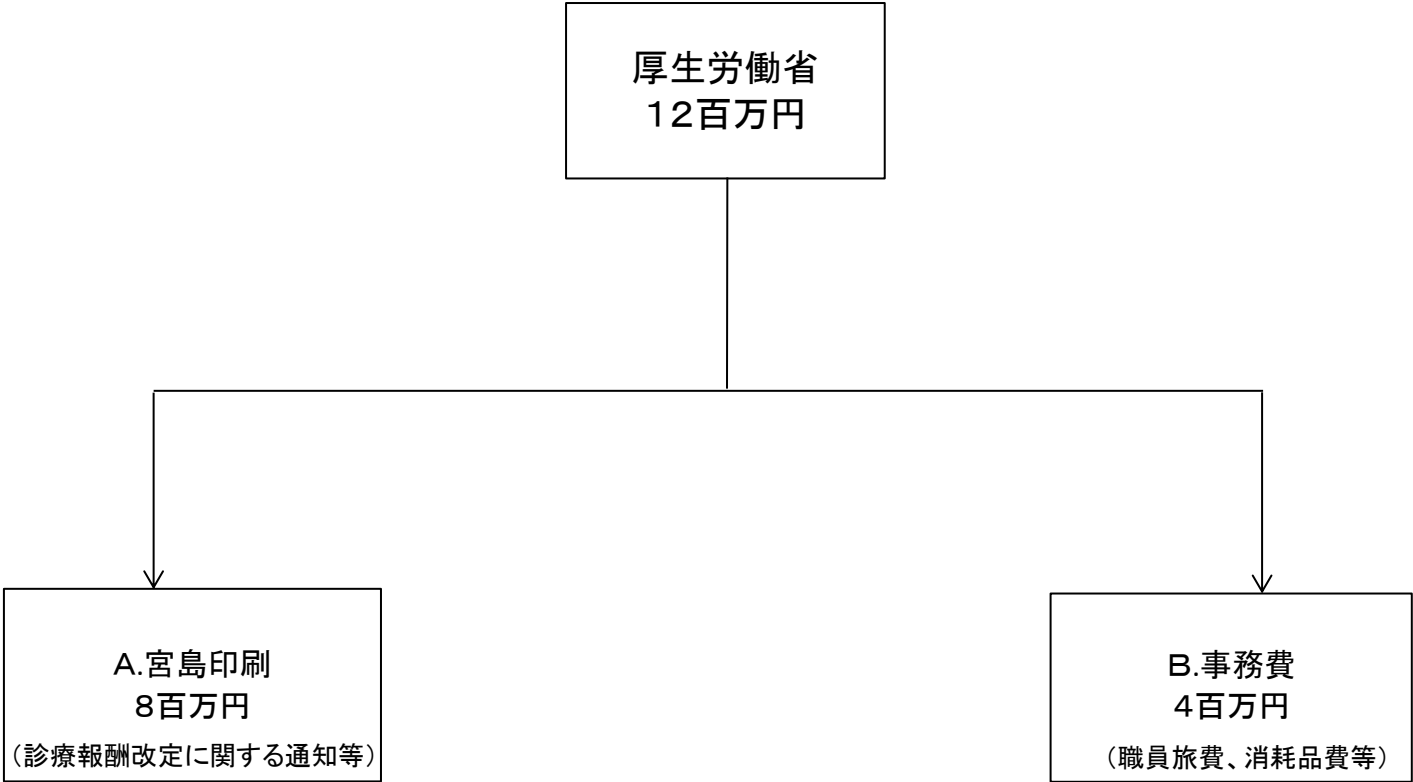
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.14	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.12	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.12	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.10	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.09	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.08	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.07	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.06	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.06	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.06	随意契約	
		国民健康保険者等を指導するための旅費	0.05	随意契約	

事業番号										233			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		医療担当者指導費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		-			担当課室		医療課			宇都宮 啓			
会計区分		一般会計			施策名		I - 9 - 1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		診療報酬改定を円滑に行うとともに、医療指導を行う者に対し、その業務を支障なく行わせることに資する事を目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷。 ・診療報酬改定に際し、改定内容の周知徹底等の業務を行うことによる職員への旅費等。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算の状況	当初予算	4	10	4	12	14					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		4	10	4	12	14					
		執行額		3	8	3							
執行率 (%)			75%	80%	75%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		診療報酬改定に関する業務に必要な資料及び中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷業務であり、随時印刷内容等を決定等行う必要が生じるため、設定困難。			成果実績	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		必要とする資料の印刷について、必要性を考慮するが、協議会内にて印刷物の必要可否等判断を行うため、設定困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		- (円 /)			算出根拠	-							
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	職員旅費		0.6	0.3	人数の精査による削減 改定による資料等の増								
	雑役務費		11	14									
	計		11.6	14.3									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬改定は医療制度全体に影響を及ぼすものであり、国民のニーズは極めて高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定は国の事業であり、地方自治体、民間等に委ねることにはなじまない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	診療報酬改定を行うにあたり必要なものであり、優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	妥当である。随意契約であるが、入札要件外のため、問題ないとする。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	協議会資料及び診療報酬改定に要する通知等のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	協議会資料及び全国へ送付する通知等であり、十分活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行額については、少額随契による結果であり、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	263	平成23年	234	平成24年	200

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.宮嶋印刷			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷	診療報酬改定資料・通知	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮島印刷	診療報酬改定に関する通知等印刷	8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

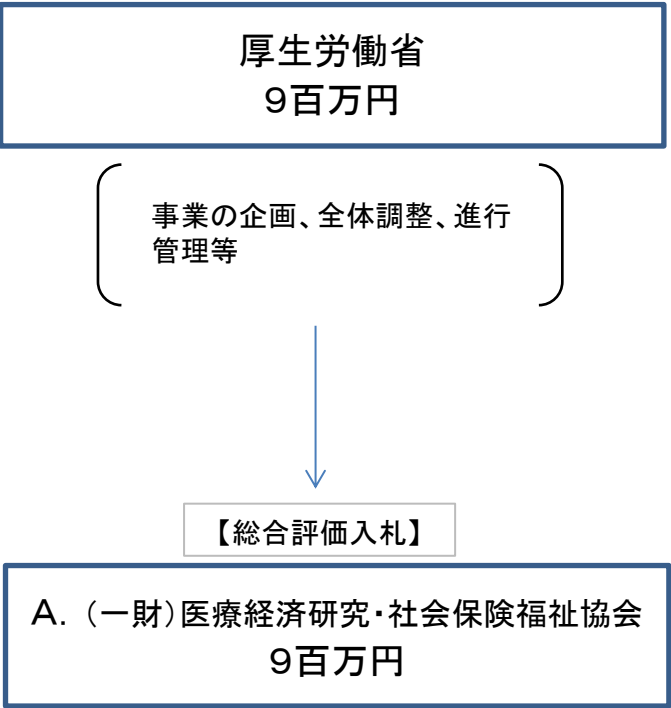
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号234										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		診療内容及び薬剤使用状況調査費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		健康保険法(大正14年法律第70号)第76条、第77条			関係する計画、通知等		「平成24年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見」(平成24年2月中央社会保険医療協議会) 「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」(平成25年4月厚生労働省)			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		政府決定等において、薬価制度上の革新的医薬品の適切な評価や後発医薬品の使用促進が重要課題として挙げられていることから、これらの施策の推進を図る必要があり、諸外国の医薬品に係る制度改革の実態・取り組みを把握し、我が国の今後の薬剤使用の一層の適正化に向けた価格システム、薬局・薬剤師の役割、その評価のあり方等の検討・考察を行うとともに、後発医薬品使用促進にかかる検討を的確に行うための基礎資料を収集する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、文献調査を行うとともに、欧米4か国に調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		9	9	9	9	9		
		執行額		9	9	9				
		執行率（％）		98.1	98.2	98.1				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		本調査は、我が国の薬価制度、薬局・薬剤師における診療報酬上の評価、後発医薬品使用促進に係る施策等の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		本調査は、海外における薬価制度等に関する調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たりコスト		— （円／ ）			算出根拠	—				
		本調査は、海外における薬価制度等に関する調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。								
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	薬剤使用状況等に関する調査に係る経費		5	5						
	欧米諸国における後発医薬品使用状況調査に係る経費		4	4						
計		9	9							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札（総合評価落札方式）を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	我が国で薬価算定を行う際の参考としている欧米4か国の薬価制度について、現地調査を行うことにより詳細な調査結果が得られることから、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討のための基礎資料として活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行額については、総合評価落札方式による入札の結果であり、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	264	平成23年	235	平成24年	201

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外現地調査旅費(4か国×2人)	5			
役務費	文献翻訳、通訳料	2			
謝金	報告書執筆者・主任研究者(計7人)	1			
その他	会議費、通信費	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成	9	1	99.92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

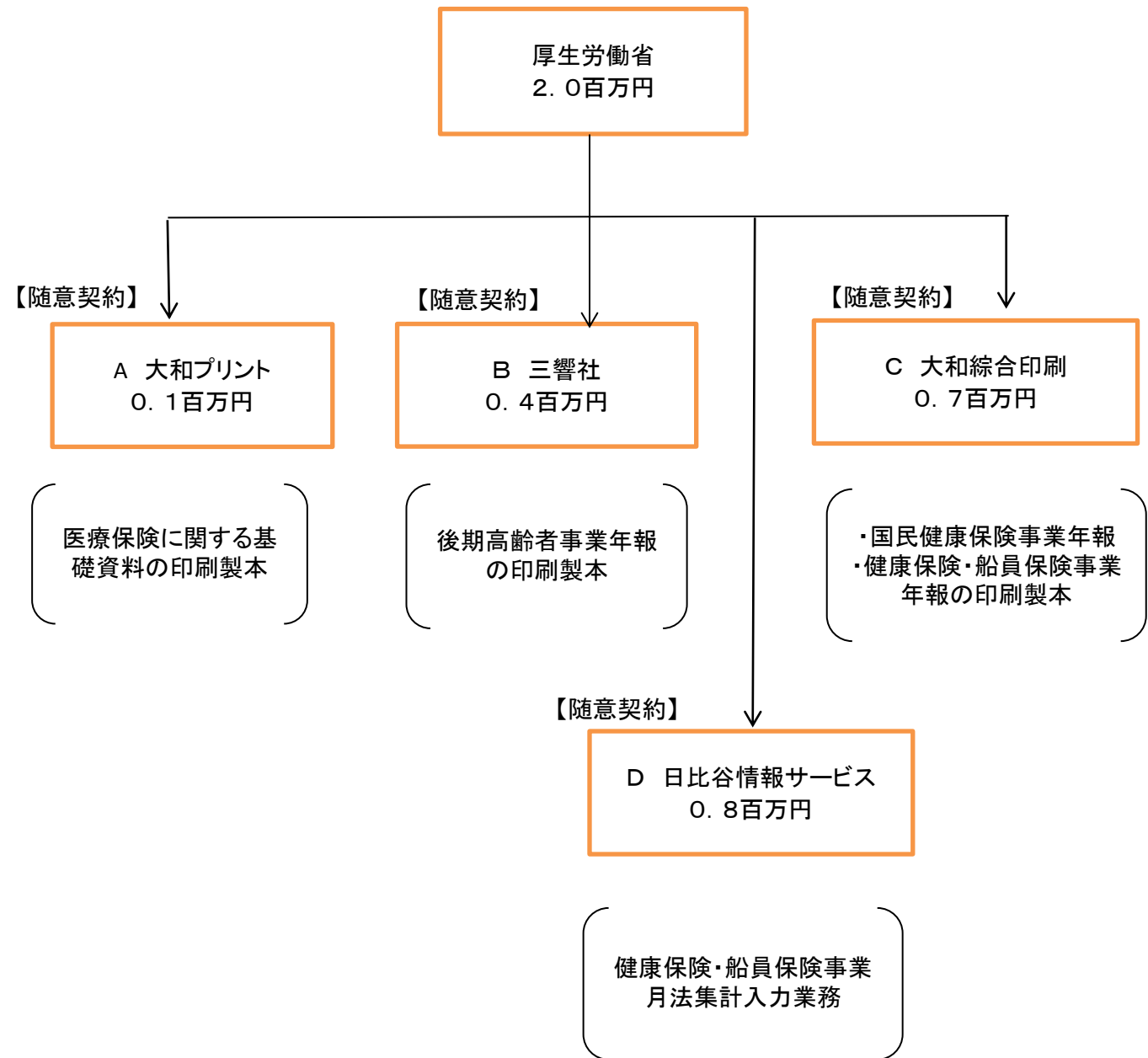
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										235							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		医療保険統計分析等経費				担当部局庁		保険局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		-				担当課室		調査課			秋田 倫秀						
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民健康保険法第107条 高齢者の医療の確保に関する法律第135条 他				関係する計画、通知等		-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		事業月報・年報等の作成・公表のため															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の事業状況等を把握し、月報・年報等についてとりまとめ公表する。															
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算		2.7		2.7		2.4		2.1		2.1			
				補正予算													
				繰越し等													
		計		2.7		2.7		2.4		2.1		2.1					
		執行額		1.9		1.8		2									
執行率 (%)		70		67		83											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		健康保険・船員保険事業月報・年報、国民健康保険事業月報・年報、後期高齢者医療事業月報・年報及び医療保険に関する基礎資料をとりまとめ公表				成果実績		種類		4		4		4		4	
						達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		健康保険・船員保険事業月報・年報、国民健康保険事業月報・年報、後期高齢者医療事業月報・年報及び医療保険に関する基礎資料をとりまとめ公表				活動実績 (当初見込み)		種類		4		4 (4)		4 (4)		— (4)	
単位当たりコスト						500, 000(円／種類)				算出根拠		X(執行額: 2,000,000円)／Y(4種類)					
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳		費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
		印刷製本費		1.2		1.2											
		雑役務費		0.9		0.9											
		計		2.1		2.1											

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	各医療保険制度の円滑な運営は広く国民の求めるところであり、各制度の運営状況等を把握するためには、国費を投入しなければならない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業状況の報告は、健康保険法施行規則及び船員保険法施行規則において、厚生労働大臣に報告することとなっており、民間等に委ねることはできない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	各医療保険制度の事業状況を把握し、各制度の運営及び制度改正等の資料として活用するために必要な事業であり、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約による。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	各種報告書等の配布部数の見直しを行いコスト削減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経緯に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	当初の見積もり価格に対し、執行時点での価格の低下により不用額が生じている。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績が目標に達しており効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	取り纏めた月報・年報等について、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口（e-stat）を活用し公表している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	・健康保険・船員保険事業月報・年報 ・国民健康保険事業月報・年報 ・後期高齢者医療事業月報・年報 ・医療保険に関する基礎資料 について公表し、各制度の運営及び制度改正等の資料としてきた。今後も、精度の高い調査・分析を行い、各制度の運営及び制度改正等の資料として活用していく必要があることから、当該事業における経費は必要である。					
	これまで各種報告等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査をおこなっており、引き続き精査したい。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	外部有識者の意見を踏まえ、執行率を踏まえた予算額となるよう見直しが必要。					
	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況					
現状 通 り	執行率を勘案し、25年度要求から要求額を縮減している。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	265	平成23年	236	平成24年	202

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 大和プリント			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	医療保険に関する基礎資料の印刷	0.1			
計		0.1	計		0
B. 三響社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	後期高齢者事業年報の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
C. 大和総合印刷			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	国民健康保険事業年報の印刷	0.5			
印刷製本費	健康保険・船員保険事業年報の印刷	0.2			
計		0.7	計		0
D. 日比谷情報サービス			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	健康保険・船員保険事業月報集計入力業務	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和プリント	医療保険に関する基礎資料の印刷	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三響社	後期高齢者事業年報の印刷	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	国民健康保険事業年報の印刷	0.5	随意契約	
2	大和綜合印刷	健康保険・船員保険事業年報の印刷	0.2	随意契約	

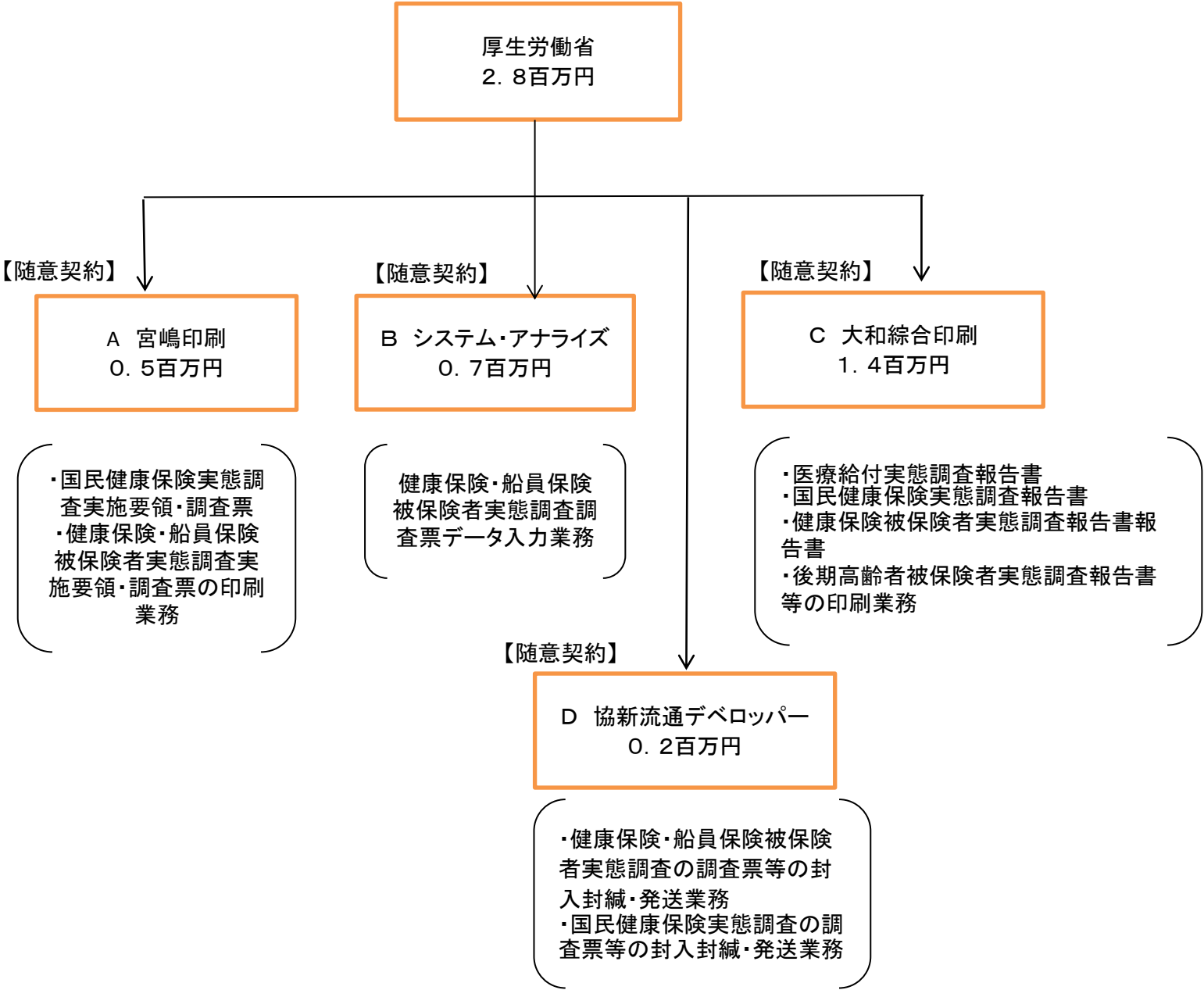
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日比谷情報サービス	健康保険・船員保険事業月報集計入力業務	0.8	随意契約	
2					

事業番号236										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医療保険実態調査費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		-			担当課室		調査課		秋田 倫秀	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		国民健康保険法第106条 高齢者の医療の確保に関する法律第16条及び第134条 他			関係する計画、通知等		-			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		各制度の実態調査報告書の作成・公表のため								
事業概要（5行程度以内。別添可）		医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書についてとりまとめ公表する。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	4.5	3.9	3.6	5.8	5.6		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		4.5	3.9	3.6	5.8	5.6		
		執行額		3.0	3.7	2.8				
執行率（%）				75%	95%	78%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査及び医療給付実態調査をとりまとめ公表			成果実績	種類	4	4	4	4
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査及び医療給付実態調査をとりまとめ公表			活動実績 (当初見込み)	種類	4	4	4	—
	(4)						(4)	(4)		
単位当たりコスト		700, 000(円／種類)			算出根拠	X(執行額： 2,800,000円)／Y(4種類)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費		2.1	1.7	前年度執行額を踏まえた要求額の見直し					
	雑役務費		3.7	3.9						
計		5.8	5.6							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療保険各制度の実態を把握するこれらの調査は、医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。 また、調査事項が制度設計に直結するため、国が主体となり実施する必要があり、国費の投入が必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約によるため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	各種報告書等の配布部数の見直し等を行いコスト削減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	執行段階において印刷単価の見直し等の更なるコスト削減を達成したため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	可能な範囲で調査のオンライン化を進め、郵送等に係る費用を抑えることで、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	実態調査報告書については、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口（e-Stat）を活用し公表している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	調査のオンライン化の推進等により、費用の削減を図っていきたい。 また、報告書作成においても、これまで各種報告書等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査をおこなっており、引き続き精査したい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であることから、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	266	平成23年	237	平成24年	203

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 宮嶋印刷			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	健康保険・船員保険被保険者実態調査実施要領・調査票	0.3			
印刷製本費	国民健康保険実態調査実施要領・調査票	0.2			
計		0.5	計		0
B. システム・アナライズ社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	健康保険・船員保険被保険者実態調査調査票データ入力業務	0.7			
計		0.7	計		0
C. 大和総合印刷			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	医療給付費実態調査報告書	0.5			
印刷製本費	国民健康保険実態調査報告書	0.4			
印刷製本費	健康保険・船員保険被保険者実態調査報告書	0.3			
印刷製本費	後期高齢者医療制度被保険者実態調査報告書	0.2			
計		1.4	計		0
D. 協新流通デベロッパー			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国民健康保険実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1			
雑役務費	健康保険・船員保険被保険者実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 宮嶋印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷	健康保険被保険者実態調査実施要領・調査票の印刷	0.3	随意契約	
2	宮嶋印刷	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の印刷	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. システム・アナライズ社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ社	健康保険被保険者実態調査データ入力	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 大和綜合印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	医療給付費実態調査報告書の印刷	0.5	随意契約	
2	大和綜合印刷	国民健康保険実態調査報告書の印刷	0.4	随意契約	
3	大和綜合印刷	健康保険被保険者実態調査報告書の印刷	0.3	随意契約	
4	大和綜合印刷	後期高齢者被保険者実態調査報告書の印刷	0.2	随意契約	

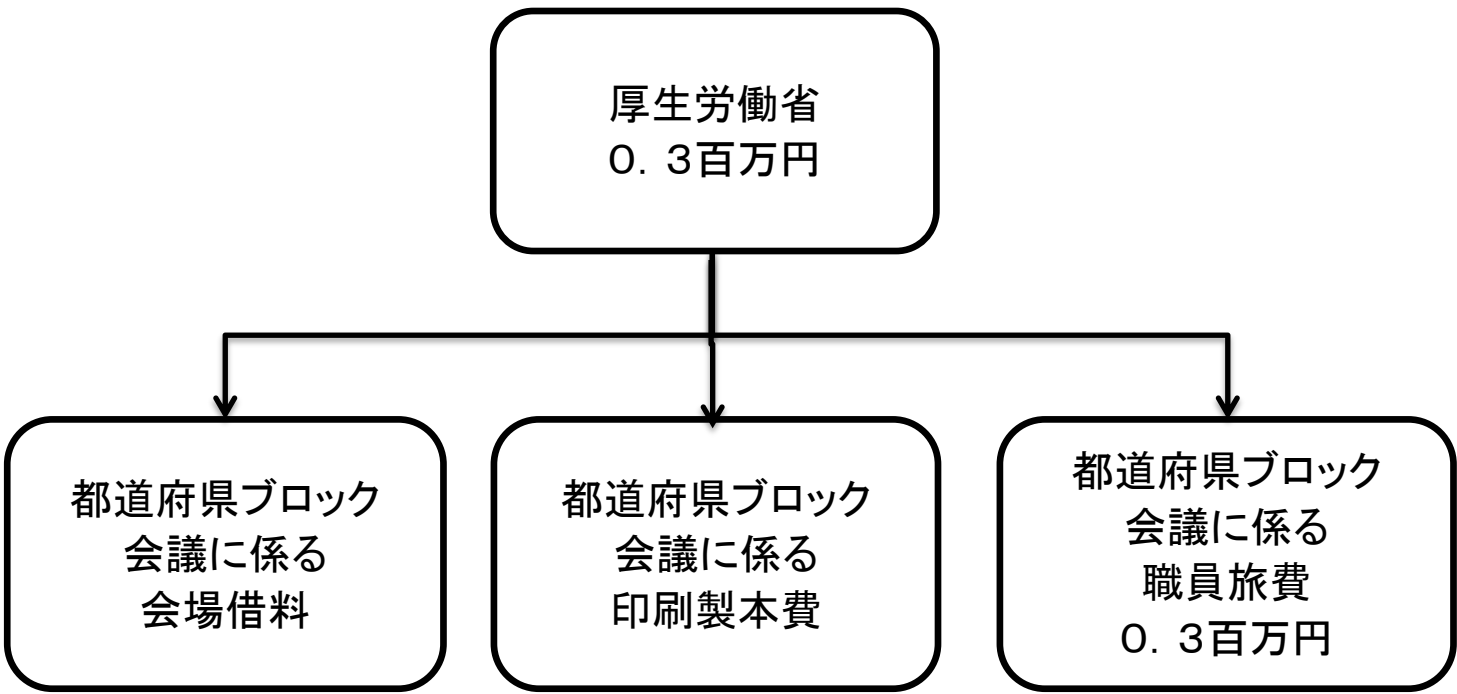
D. 協新流通デベロッパー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の封入封緘・発送	0.1	随意契約	
2	協新流通デベロッパー	健康保険被保険者実態調査実施要領・調査票の封入封緘・発送	0.1	随意契約	

事業番号237										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		後期高齢者医療企画指導費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度			担当課室		高齢者医療課		横幕章人	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図るため、後期高齢者医療制度に関わる都道府県及び後期高齢者医療広域連合への指導等を行う都道府県ブロック会議を開催する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		○都道府県ブロック会議を全国6ブロック（宮城、愛知、大阪、広島、福岡、東京）で開催。 ○各都道府県の後期高齢者医療主幹課（部）、後期高齢者医療広域連合等より出席を得て、各地の厚生局会議室、都道府県庁舎会議室等にて開催。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	2.2	3.2	2.2	0.4	0.3		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	2.2	3.2	2.2	0.4	0.3		
		執行額		0.3	0	0.3				
		執行率（％）		14	0	15				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		会議開催に係る事務費であり、定量的な指標は困難。			成果実績	地区	4月：6 9月：6	0	0	－
					達成度	％	100	0	0	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		都道府県ブロック会議の開催回数			活動実績 （当初見込み）	開催回数	12	0	0	－
								（12）	（12）	（－）
単位当たりコスト		（円／）			算出根拠	会議1回の開催に要した費用 （執行額/会議開催回数） なお、会議開催にあたっては職員旅費、委員等旅費の実支出。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.4	0.3	事業実績に基づき縮減。					
	会場借料		0	0						
	印刷製本費		0	0						
計		0.4	0.3							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	円滑な制度運営のために必要であり、国民のニーズにも合致する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	円滑な制度運営の確保は国の責務であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	円滑な制度運営の確保は国民からのニーズもあり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	制度の見直しを検討中であったため、会議を開催しなかった。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	後期高齢者医療制度は平成20年度から創設されたものであり、初年度は制度運営方法について、平成21、22年度は財政運営上の特例及び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、平成23年度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとされたことから、個別の会議を開催していない。 平成25年度以降は社会保障制度改革国民会議の結果等を踏まえ、適切に対応する。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、執行率が低調なことから予算額縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	執行率を勘案し平成25年度予算を縮減しているが、26年度要求についても、さらに予算額を縮減（▲0. 1百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	267	平成23年	238	平成24年	204

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

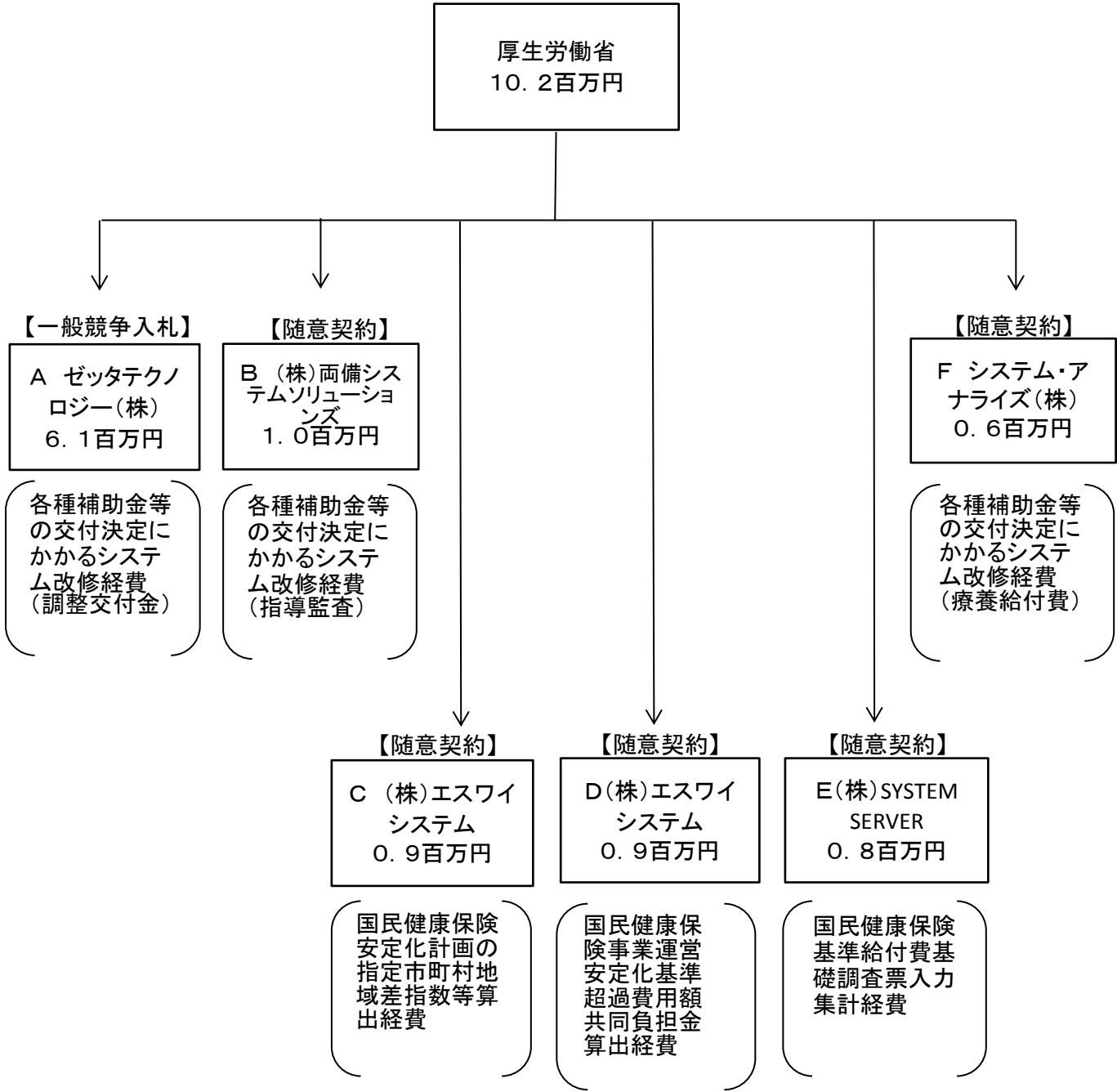
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号238										
平成25年行政事業レビューシート(厚生労働省)										
事業名		国民健康保険の財政対策に必要な経費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		国民健康保険課		中村 博治	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		① 各種補助金等の適正かつ効率的な交付決定を行うための「国保データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出(平成24年度まで) ③ 国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出 ④ 国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計 ⑤ 国民健康保険組合の所得状況等報告(5年毎)								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	20	20	19	8	20		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		20	20	19	8	20		
		執行額		6	6	10				
		執行率(%)		28.4%	28.2%	52.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保していくための庁費であり、定量的な指標を示すことはできないが、各事業の目的はいずれも「適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の構築」に資するものである。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		① 「国保データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出 ③ 国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計 ④ 国民健康保険組合の所得状況等報告(5年毎)			活動実績 (当初見込み)	実施の有無	①～③実施 (①～③実施)	①～③実施 (①～③実施)	①～③実施 ④未実施 (①～④実施)	— (①～③実施)
単位当たりコスト		①7,638,750(円/システム改修一式) ②934,500(円/地域差指数等算出一式) ③765,870(円/入力集計一式) ④0(円/所得状況等報告(調査)一式)(未実施)			算出根拠	24年度に実施した各経費を計上				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修		5.3	13.0	費目「各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修」について、平成26年度はシステム更改実施年度であり、当該経費等を要するため。 また、費目「国民健康保険組合の所得状況等報告」に係る調査については、5年毎に実施しており、平成26年度が調査実施年度に該当するため。					
	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計		1.2	1.2						
	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出		1.2	1.2						
	国民健康保険組合の所得状況等報告		0.0	4.2						
計		7.7	19.6							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	補助金等執行は国の事業であり、適正・効率的に実施するための当事業は国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保することを目的としており、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の選定に関しては、一部、一般競争入札を行い、一部、会計法第29条の3第5項の規定による予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当事業は各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保することを目的としたものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	5年毎の「国民健康保険組合の所得状況等報告」を平成24年度（3年目）にも実施する予定だったが、実施しないこととした。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適正・効率的な補助金執行等に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当事業については適正に実施されており、引き続き、適正な事業の実施に努める。 不要率について、5年毎の「国民健康保険組合の所得状況等報告」を平成24年度（3年目）にも実施する予定だったが、実施しないこととしたため不用率が大きくなった。（社会保障・税一体改革において国保組合の国庫補助の見直し（法改正）が検討され、直近の所得状況等を把握する必要があったが、法案の提出に至らなかったため調査の実施を見送ったもの。）なお、平成26年度は5年目に該当するため必要な予算額を要求し、適切に調査を実施する予定である。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の意見を踏まえ、執行率を反映した予算額となるよう見直しが必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成24年行政事業レビューにおける指摘を受け、平成25年度予算において、システム改善等にかかる費用を事業実績を踏まえ、見直し、削減を行った。 平成26年度予算概算要求においても、事業内容を引き続き精査し、適切な要求を行ったところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	268	平成23年	239	平成24年	205

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. ゼッタテクノロジー(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	6.1			
計		6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゼッタテクノロジー(株)	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修(調整交付金)	6.1	不落随契 1	98.2

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)両備システムソリューションズ	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修(指導監査)	1.0	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスワイシステム	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出	0.9	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスワイシステム	国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出	0.9	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SYSTEM SERVER	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計	0.8	随意契約	

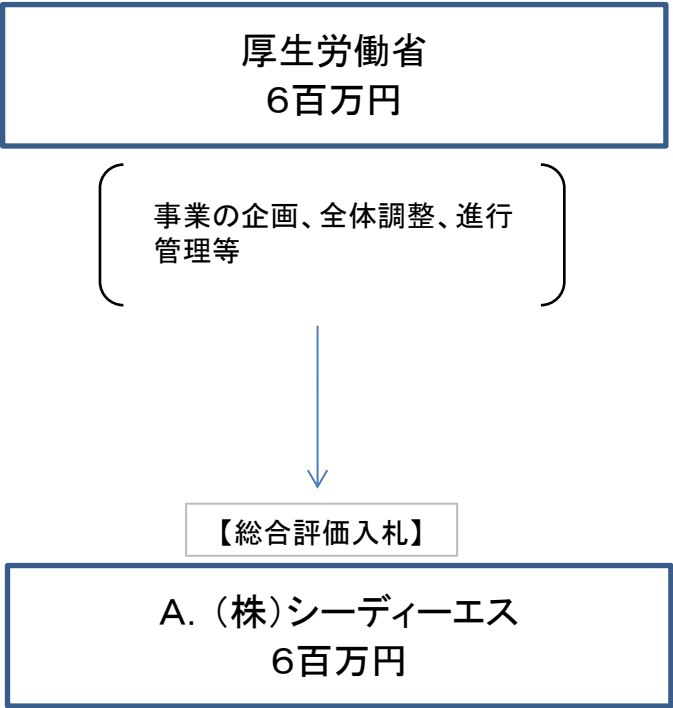
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ(株)	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修(療養給付費)	0.6	随意契約	

事業番号										239			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		薬価基準改正経費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室		医療課			宇都宮 啓			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		健康保険法(大正14年法律第70号)第76条			関係する計画、通知等		「平成24年度薬価制度改革の骨子」(平成23年12月21日中央社会保険医療協議会) 「平成24年度診療報酬改定の基本方針」(平成23年12月1日社会保障審議会医療保険部会・社会保障審議会医療部会)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		診療報酬改定に併せて「診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)」の規定に基づき定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)(平成20年厚生労働省告示第60号)」の改正を行うに際し、当該基準既収載品の薬価の算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計・分析・整理を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		既収載医薬品(約1万6千品目)の薬価算定の基礎資料とするため、医政局経済課が過去3カ年間に実施した薬価調査のデータ及び隔年で実施する薬価本調査のデータを用いる等により、全薬価基準収載医薬品について薬価調査結果の概要を整え、品目ごと、薬効群ごと等の薬価ベース取引金額、使用量の推移等が解析できるデータを作成する。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算の状況	当初予算	12	11	11	8	8					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		12	11	11	8	8					
		執行額		7	7	6							
執行率(%)				55.4	67.7	59.4							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		本事業は、薬価基準既収載品の薬価の算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計、分析、整理を行うことを目的としており、具体的な数値目標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		本事業は、医薬品の薬価等に関する各種データの集計・分析・整理等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	— (—)	— (—)	— (—)			
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠		—						
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	薬価基準改正経費		8	8									
	計		8	8									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	薬価の算定に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度の高い事業である。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札（総合評価落札方式）を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	データの集計、整理等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札による業者選定を行った結果によるもの。	
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	薬価に関する各種調査結果に基づいて集計、整理を行うことにより、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	薬価基準既収載品の薬価の算定のための基礎資料として活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行額については、一般競争入札の結果によるものであり、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	269	平成23年	240	平成24年	206

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)シーディーエス			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	帳票印刷・帳票出力オペレータ	3			
人件費	プログラム作成	2			
人件費	算定支援(SE)	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シーディーエス	医薬品品目目マスターの更新、データ分析等	6	2	80.33%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

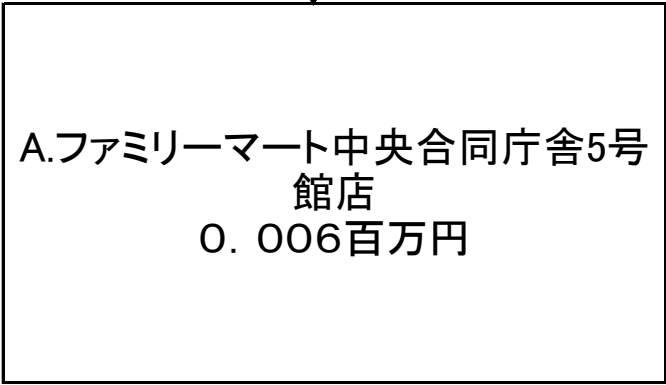
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										240			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		顧問医師等の雇上げに要する経費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 5 9 年度			担当課室		医療課医療指導監査室			泉 陽子			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保険医療機関等の指導・監査に際し、医療技術の進歩が著しい中、診療内容の当・不当の判断等について、医学的に高度かつ専門的な判断を求められる事例に対し、専門的見地から助言をお願いしている医療技術参与にご参集いただき、指導・監査に関し共通的認識を持っていただくため、年1回、顧問医師団会議を開催している。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		顧問医師団会議を開催するにあたり必要となる支出。											
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	4.8	4.8	4.5	3.2	3.3					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		4.8	4.8	4.5	3.2	3.3					
		執行額		2.7	2.7	3							
執行率 (%)				56.25%	56.25	66.7							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		顧問医師団会議の開催に必要な経費であり、定量的な指標を示すことはできない。			成果実績	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		顧問医師団会議開催数。			活動実績 (当初見込み)	回	60	60	60	－			
単位当たりコスト		(6000円／回)			算出根拠	開催あたりの支出金額							
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	会議費		6	6	非常勤職員手当単価の増額による増								
	指導等派遣に係る経費		1.3	1.4									
	保険医療機関等への指導監査旅費		0.8	0.8									
	顧問医師招集旅費		1.1	1.1									
計		3.2	3.3										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	保険診療の質向上及び適正化等が期待できることから、国民からの要請も高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			－	－	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	保険診療の質向上及び適正化等に資する、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	必要最低限であり概ね妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	引き続き妥当な水準の執行になるように努める方針であるが、近年の保険医療機関等の監査の実施件数については、平成21年度と平成23年度を比較すると189.4%の大幅な増加となっており、本事業は保険医療機関等の指導監査の事務遂行に高度かつ専門的な見地から助言をいただく顧問医師の共通認識を深めるための貴重な機会となっている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り		－				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	270	平成23年	241	平成24年	207

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



顧問医師等の雇い上げに要する経費
(非常勤職員手当、旅費、会議費)
3百万円

顧問医師団会議開催経費

※事務費3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.ファミリーマート中央合同庁舎5号館店			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議の開催に必要な経費	0.006			
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	会議の開催に必要な経費	0.006	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

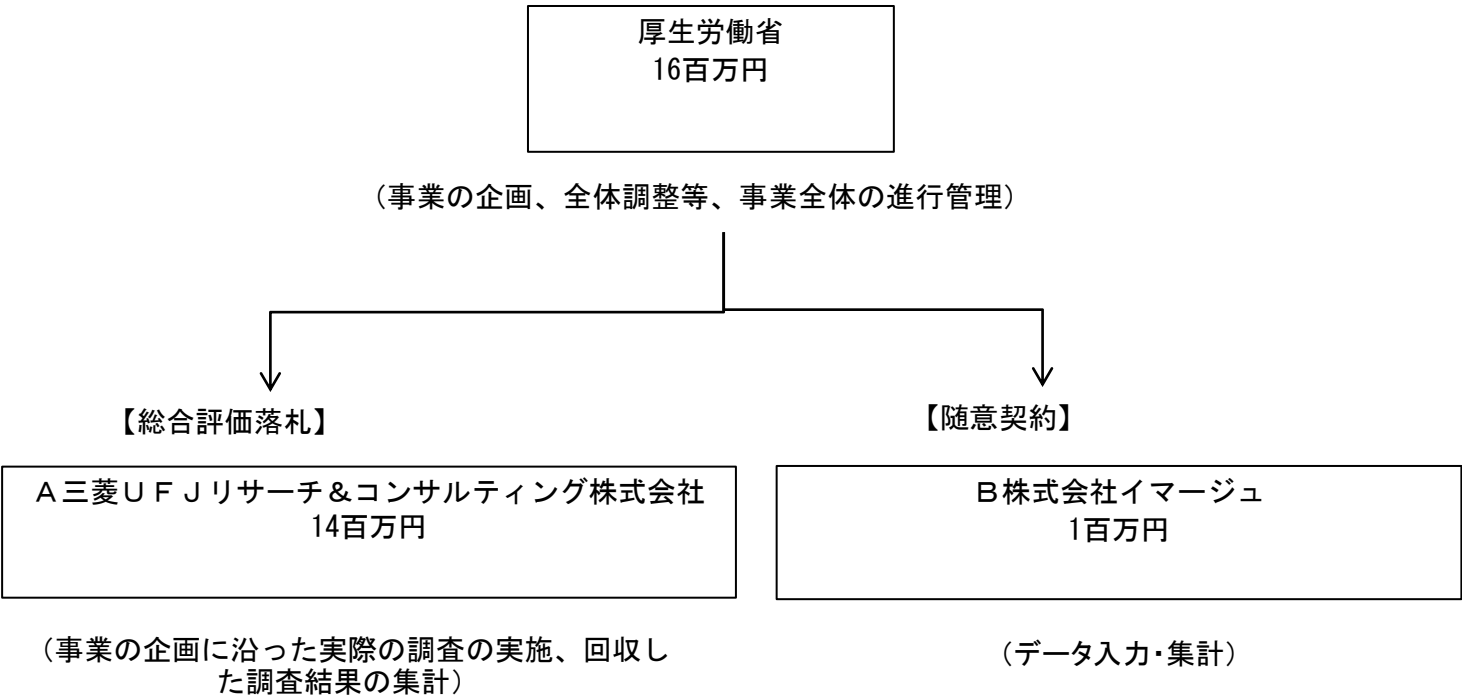
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号241										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		保険医療材料等の価格情報収集費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成6年度			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		外国における保険医療材料に関する保険償還価格や市場実勢価格等に関する情報及び医療材料の流通形態等に関する情報を収集し、日本との比較・分析を行う。改定年度については、国内における手技毎の医療材料の費用についての調査も実施する。これらの調査結果をもって、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。さらに、保険医療材料の保険適用についてのデータ作成を実施し、厚生（支）局、関係団体等へ通知する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		海外調査については、英、米、独、仏、豪以外の国における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施し、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、さらに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、質問票に対する回答を得るとともに、ヒアリングを通して問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。保険医療材料の保険適用について、厚生（支）局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。								
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	16	35	16	39	36		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	16	35	16	39	36		
		執行額		14	26	15				
		執行率（％）		92.55%	76.41%	93.75%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （ 年度）
		海外の医療材料情報や国内の医療材料価格情報等を取得して、診療報酬改定における基礎資料とすることを目的としており、定量的な評価は不可能である。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		英、米、独、仏から資料を取り寄せて、海外材料についての比較調査を実施し、国内の手技毎の医療材料の費用について調査を実施した。対象数などについては、調査全体を一括して対応するものであるため、定量的な指標の作成は困難である。			活動実績 （当初見込み）	－		－ （ ー ）	－ （ ー ）	－ （ ー ）
単位当たりコスト		－ （円／ ）			算出根拠	当事業については、海外及び国内の医療材料価格を対象とした調査・分析・集計等を実施する事業であるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	海外調査業務		19	19	調査内容の精査による減					
	国内調査業務		19	16						
	データ入力業務		1	1						
計		39	36							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	適切な医療材料価格を設定することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務である本事業は優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	適切な医療材料価格を設定することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	適切な医療材料価格を設定するためのデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価落札方式による選定であり、競争性は確保されており、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が出来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	得られた成果物（データ）をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	執行額については、総合評価落札及び少額随契による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り		本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き適切な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り		－				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	271	平成23年	242	平成24年	208

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最
大の金額が支出
されている者に
ついて記載す
る。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 三菱UFリサーチ&コンサルティング 株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	4			
物件費	印刷費、郵送料等	8			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		14	計		0
B. 株式会社イマージュ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力、集計	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位１０者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	14	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

					事業番号		242			
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医療経済実態等調査費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和42年度			担当課室		医療課保険医療企画調査室		竹林経治	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		・中央社会保険医療協議会建議書(昭和42年9月10日) ・健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針(平成15年3月28日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療機関等における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療機関等に関する以下の調査を実施する。 ・病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局に対する施設全体の収支状況を把握するための調査(医療機関等調査) ・病院に対する各診療科ごとの収支状況を把握するための調査(事例調査) ・訪問看護ステーションの訪問看護療養費の実態を把握するための調査(訪問看護療養費実態調査) ・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用装具等の療養費の実態を把握するための調査(療養費実態調査)								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	54	235	95	186	179		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		54	235	95	186	179		
		執行額		26	193	43				
執行率 (%)			48.1	82.8	45.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		医療機関等における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		調査の対象とした施設数を活動指標とする。 (医療機関等調査、2年に1度実施)			活動実績 (当初見込み)	施設	－ (－)	8,596 (－)	－ (－)	－ (9,156)
単位当たりコスト		13,980(円／施設)			算出根拠	単位当たりコスト＝ 医療機関等調査の費用(128百万円)／調査対象数(9,156施設)				
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	医療機関等調査		128	131	調査票の集計及び報告書の印刷経費(隔年要求分)の増によるもの 調査内容の精査による減 調査内容の精査による減					
	事例調査		43	36						
	訪問看護療養費実態調査		4	3						
	療養費実態調査		11	11						
計		186	179							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬改定の適正な評価に資するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるといえ	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	診療報酬改定の基礎資料として位置づけられ、活用されている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価入札の他、一部の少額な事業については随意契約としているが、複数見積により一定の競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	人件費や印刷費等、調査の実施にあたり必要最低限のものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	当初計画に比して事業規模が縮小したもの。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	個別の医療機関等の経営実態調査であり、現行の調査票調査以外の代替手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	医療機関等からの回答を得て、診療報酬改定の基礎資料として活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	診療報酬改定の基礎資料として活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	不用率が大きい点について、実績等を踏まえた事業計画の精査に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適切な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	272	平成23年	243	平成24年	209

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1. 事例調査

厚生労働省
32百万円

本調査研究の総指揮、命令、
疑義解釈等の最終判断

【総合評価入札】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティ
ング株式会社 25百万円

調査対応窓口
計算プログラム作成・修正
調査結果分析・報告書作成

【総合評価入札】

B. 有限責任監査法人トーマツ
7百万円

調査対応窓口
計算プログラム作成・修正
調査結果分析・報告書作成

2. 訪問看護療養費実態調査

厚生労働省
2百万円

【少額随意契約】

C. 株式会社イマージュ
1百万円

○ 当該調査の調査対象機関
から送付された訪問看護療養
費明細書の集計業務を受託

【少額随意契約】 2機関

D. 社会保険診療報酬支払基金
国民健康保険中央会
合計1百万円

○ 訪問看護療養費明細書の
審査支払機関
○ 当該調査の調査対象機関

3. 療養費実態調査

厚生労働省
9百万円

【一般競争入札】

E. 株式会社イマージュ
8百万円

○ 当該調査の調査対象機関
から送付された療養費支給
申請書の集計業務を受託

【少額随意契約】

F. 全国健康保険協会
1百万円

○ 療養費支給申請書の提出
先である保険者
○ 当該調査の調査対象機関

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			D.国民健康保険中央会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者、研究補助者、庶務管理部門	21	印刷・通信費	療養費明細書の印刷等	1
印刷・通信費	調査票等の印刷・発送	4			
計		25	計		1
B.有限責任監査法人トーマツ			E.株式会社イマージュ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者、研究補助者、庶務管理部門	5	役務費	データ入力、集計	8
印刷・通信費	調査票等の印刷・発送	2			
計		7	計		8
C.株式会社イマージュ			F.全国健康保険協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	データ入力、集計	1	印刷・通信費	支給申請書の印刷等	1
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ & コンサルテ	調査票作成、集計、分析等業務	25	2	86.7
2					
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	調査票作成、集計、分析等業務	7	2	21.9
2					
3					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力、集計業務	1	随意契約	
2					
3					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	療養費明細書データの抽出	0	随意契約	
2	国民健康保険中央会	療養費明細書データの抽出	1	随意契約	
3					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力、集計業務	8	2	83.4
2					
3					

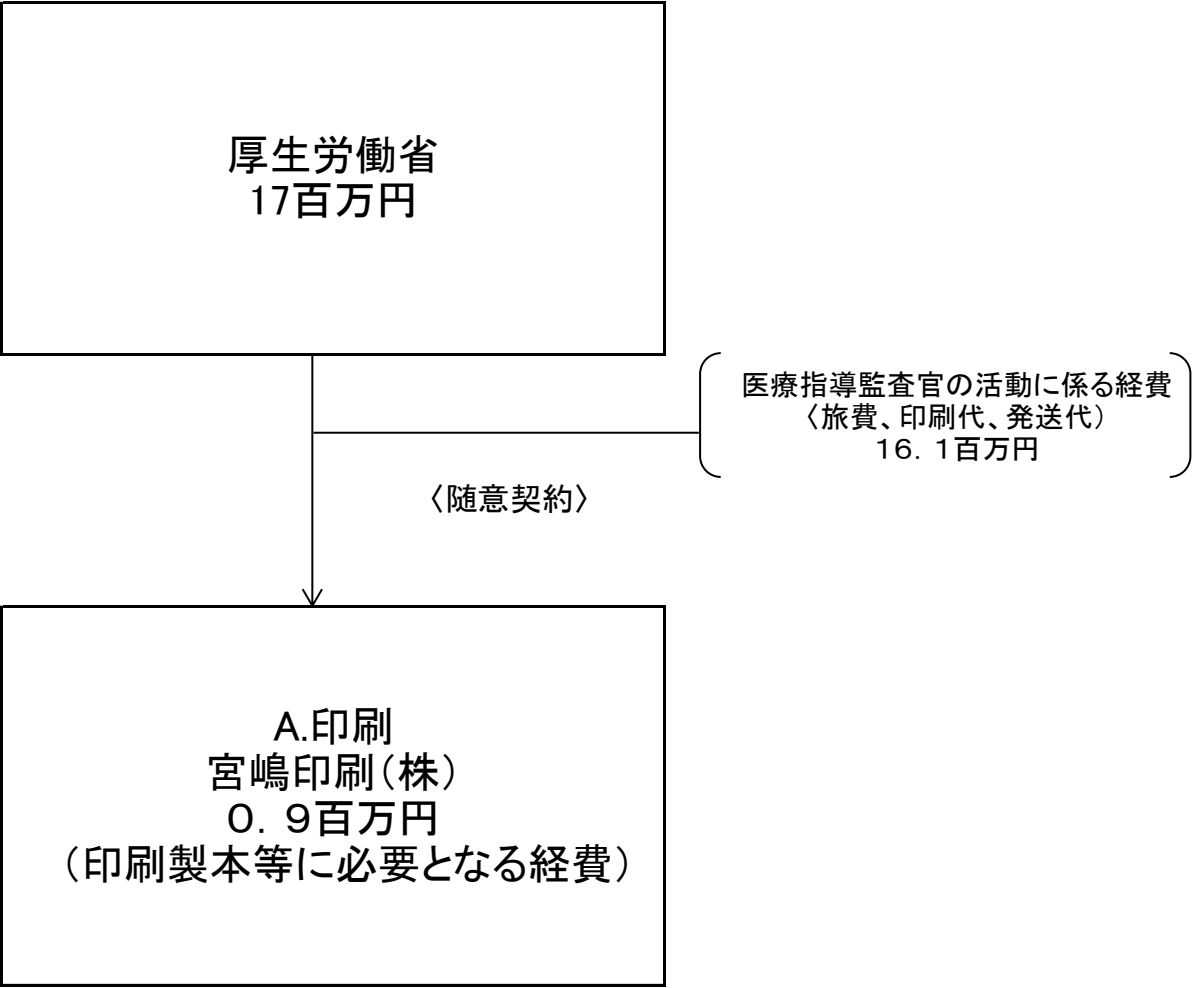
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	療養費支給申請書の写しの提出	1	随意契約	
2					
3					

事業番号										243			
平成25年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		医療指導監査官の活動に要する経費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		昭和54年度			担当課室		医療課医療指導監査室			泉陽子			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保険診療の質向上及び適正化のため、全国統一の実施要領を作成し、指導監査等の標準化・統一化を行い、さらなる指導・監査の充実を図ることを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国統一の実施要領を作成することは、指導監査業務の標準化・統一化に資すること等から、国が実施すべき事業である。平成24年度において全国統一の実施要領を作成し、地方厚生(支)局へ配布したところ。											
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	21	20	20	22	22					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		21	20	20	22	22					
		執行額		20	14	17							
執行率(%)				95.2	70	85							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		全国統一の実施要領を印刷する経費であり、定量的な指標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—				
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		全国統一の実施要領を作成した。			活動実績 (当初見込み)	印刷(部)	1624	812	930	—			
発送(箇所)						49 (—)	(—)	(—)					
単位当たりコスト		(1052円/930部)			算出根拠	1部当たりの印刷製本経費(税抜)							
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	印刷製本費		2.8	2.8	業務内容の精査による減 医療指導監査に係る役務費用の増								
	医療指導監査官の指導・監査に係る旅費		17	17									
	地方厚生局に対する事務指導に係る旅費		1.7	1.7									
	通信運搬費		0.4	0.2									
	雑役務費		0	0.2									
計		22	22										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	保険診療の質向上及び適正化等が期待できることから、国民からの要請も高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国統一の実施要領等を作成することは、指導監査等の標準化・統一化につながるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	保険診療の質向上及び適正化等に資する、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	地方厚生(支)局において、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の目的として全国統一の実施要領を作成し、指導監査等の標準化・統一化を図り、さらなる指導・監査の充実を目指しているところであるが、保険医療機関等に対する個別指導の実施件数は平成21年度と平成23年度を比較すると107.9%増加し、保険診療の質的向上及び適正化に一定の成果をあげるなど、実施要領作成の必要性は高まっているところである。しかしながら印刷等に必要な経費については引き続き、より効率的な縮減に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検結果						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	273	平成23年	244	平成24年	210

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	実施要領の印刷製本	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	実施要領の印刷製本	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号244										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		歯科技工料調査費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和62年度			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		歯科医療機関と歯科技工所を対象とし、歯科医療機関については、歯科技工所から納入された歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科技工所については、当該歯科技工料を納入面から調査する。 歯科医療機関については、1,400カ所（母集団68,000カ所）、歯科技工所については、1,200カ所（母集団4,900カ所）を無作為に抽出し、これらの調査客体に7月中に出納された歯科技工物についての歯科技工料を調査する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		6		18	9		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		6		18	9		
		執行額			9					
		執行率（％）			142%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得るためのものであり、定量的な指標を設定することは困難。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		アンケート調査を実施し、歯科診療所ごとの歯科技工料のデータを得るが、具体的な数値目標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	－	－ (ー)	－ (ー)	－ (ー)	
単位当たりコスト		－ (円／)			算出根拠	当事業については、歯科医療機関と歯科技工所に対して、各種歯科技工物の歯科技工料の調査・分析・集計等であるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	印刷・発送・集計費		18	9	調査内容の精査による減					
	計		18	9						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、医療費を支払う国民が求めるところであると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の実施に必要な調査票印刷・封入・発送経費やデータ入力・集計経費等、事業に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	診療報酬改定の資料として、診療報酬改定の年度ごとに基礎資料として活用している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	隔年実施のため、平成24年度は執行無し。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適切な評価に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	275	平成23年	246	平成24年	211

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理



【一般競争入札】

A. 落札者

調査用紙の印刷・発送
データの入力・集計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最
大の金額が支出
されている者に
ついて記載す
る。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成24年度実績なし

支出先上位１０者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成24年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号245										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		衛生検査所検査料金調査費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和56年度			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第20条の5第一項			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		衛生検査所が実施する臨床検査料について、実態を調査し、診療報酬点数の評価を行い、もって診療報酬の適正化を図るための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」に基づき登録している全国の全ての衛生検査所を対象とし、保険診療に関する検査の有無、取り扱い検対数などについて、調査票によるアンケート調査を実施する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		1		2	2		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		1		2	2		
		執行額			2					
		執行率（％）			155.65%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		臨床検査料の調査を行い、診療報酬の適正化を実施するための基礎資料を得るための事業であり、定量的な評価は困難である。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		アンケート調査を実施し、衛生検査所ごとの臨床検査料のデータを得た上で、診療報酬の適正化を実施するための基礎資料を得るための事業であり、定量的な指標の作成は困難である。			活動実績 （当初見込み）	－	－	－	－	－
単位当たりコスト		－（円／）			算出根拠	当事業については、衛生検査所を対象とした調査・分析・集計等を行う事業であるため、統計調査と同様な単価算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	印刷・発送・集計費		2	2						
	計		2	2						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	臨床検査料を調査し、診療報酬改定の検討に必要なデータを得ることを目的としているため、医療費を支払う国民が求めるところであると考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	適切な検査料を設定することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	適切な検査料を設定するためのデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	得られた成果物（データ）をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	隔年実施のため、平成24年度は執行無し。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き適切な執行に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	－					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	275	平成23年	246	平成24年	212

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

(事業の企画、全体調整等、事業全体の進行



【一般競争入札】

落札業者

(帳票印刷・発送・データ入力・集計)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最
大の金額が支出
されている者に
ついて記載す
る。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成24年度実績なし

支出先上位１０者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成24年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

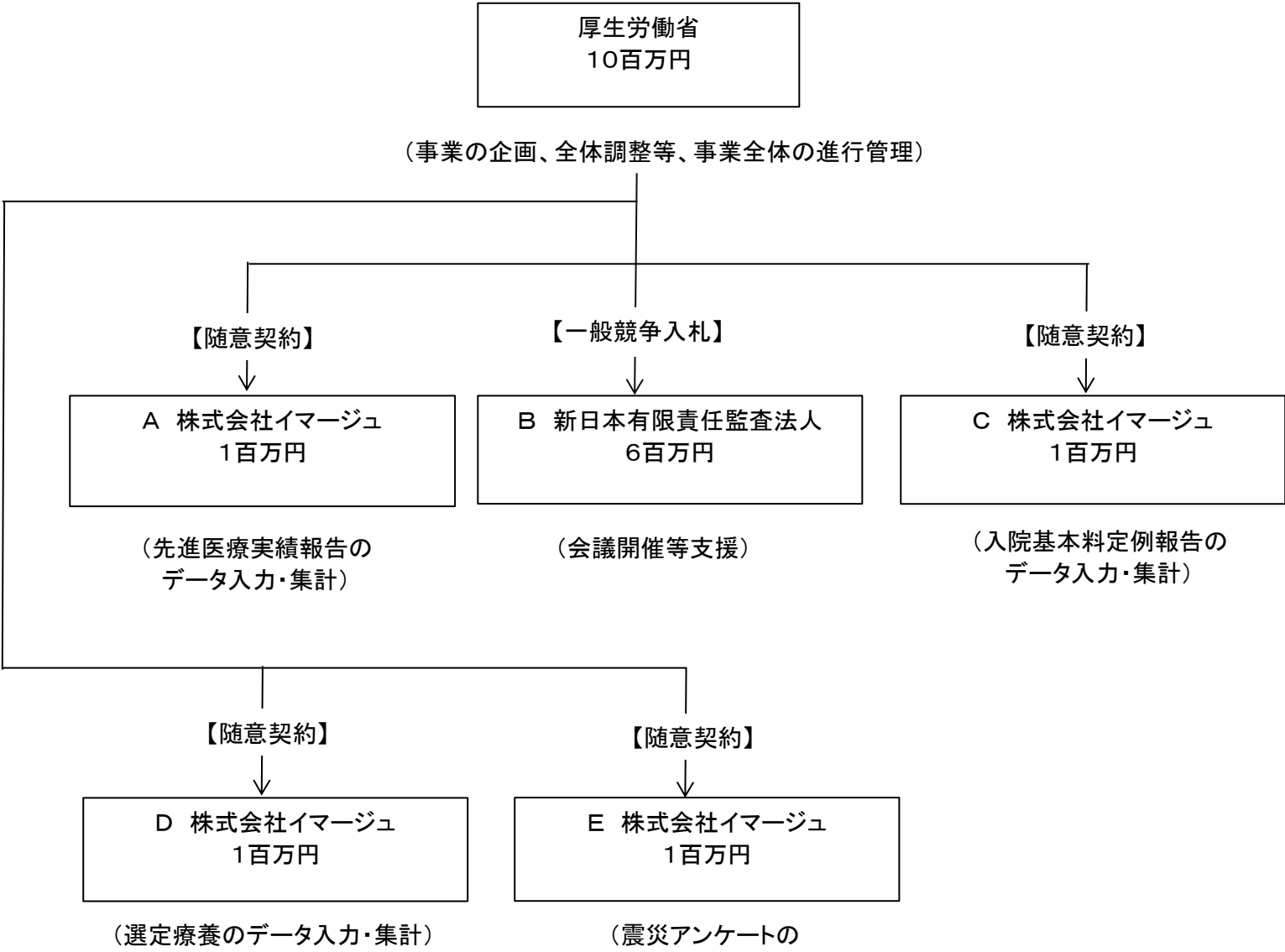
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号246										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		保険診療の効率化に関する調査検討費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		－			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		保険医療機関が毎年地方厚生（支）局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況についての報告の集計を実施し、中央社会保険医療協議会等に報告を行い、診療報酬改定の議論に資するだけでなく、施設基準の届出医療機関に対する調査を実施する際の情報を得ることを目的とする。 また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行うことを目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		保険医療機関が毎年地方厚生（支）局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況の報告について、各地方厚生（支）局の事務所ごとに報告内容についての提出を受け、記載された入院基本料に関連した事項についての集計を行い、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料とするために必要な情報についての出力を実施する。 また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	18	19	19	16	19		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	18	19	19	16	19		
			執行額	12	13	10				
			執行率（％）	66.66％	68.42％	52.63％				
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）
		提出された帳票のデータ入力・集計を行い、診療報酬改定の基礎データとするため事業であり、定量的な評価は困難である。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		入院基本料、選定療養等及び先進医療の実績の集計業務を実施し、結果データを集計、分析を実施し、診療報酬改定の基礎データとするため事業であり、定量的な指標の作成は困難である。			活動実績（当初見込み）	－	－	－	－	－
単位当たりコスト					－（円／）			算出根拠		入院基本料、選定療養等及び先進医療の実績の集計業務を実施し、診療報酬改定の基礎データとするため調査・分析・集計等を行う事業であるため、統計調査と同様な単純な単価算出は困難である。
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費		0.4	0.4	会議開催回数の増加による増 業務内容の精査による減					
	データ入力費		1.0	1.0						
	データ入力費		2.9	2.9						
	会議実施支援業務費		8.9	12.8						
	治療の効果等に関する研究費		2.7	2.4						
計		16	19							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 効 率 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、利便性を向上するという観点から、保険診療との併用を認めるものであるため、国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業のうち、先進医療は、厚生労働大臣の下に設置された先進医療会議の評価結果により保険診療との併用を認めるものであるため、国が実施するものである。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、利便性を向上するという観点から、保険診療との併用を認めるものであるため、優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業のうち、先進医療会議実施支援業務については一般競争入札である。その他は随意契約であるが、数社から見積もりを取っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－	－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	先進医療の実績報告集計のための経費など、本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用の要因は、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上での随意契約による結果である。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、実効性の高い手段となっている。随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業については、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	データの集計を予定通り実施し、結果を当初の予定通り、診療報酬改定実施のための基礎データとして利用している。 また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上での随意契約等による結果である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当である。点検結果に基づき、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	276	平成23年	247	平成24年	213

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最大の金額が支出
されている者について記載す
る。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. (株) イマージュ			E. (株) イマージュ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	先進医療実績報告のデータ入力・集計	1	雑役務費	震災アンケートのデータ入力・集計	1
計		1	計		1
B. 新日本有限責任監査法人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	会議開催等支援	6			
計		6	計		0
C. (株) イマージュ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	入院基本料定例報告のデータ入力・集計	1			
計		1	計		0
D. (株) イマージュ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	選定療養のデータ入力・集計	1			
計		1	計		0

支出先上位１０者リスト

A. (株) イマージュ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	先進医療実績報告のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 新日本有限責任監査法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	会議開催等支援	6	2	53%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株) イマージュ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	入院基本料定例報告のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株) イマージュ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	選定療養のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

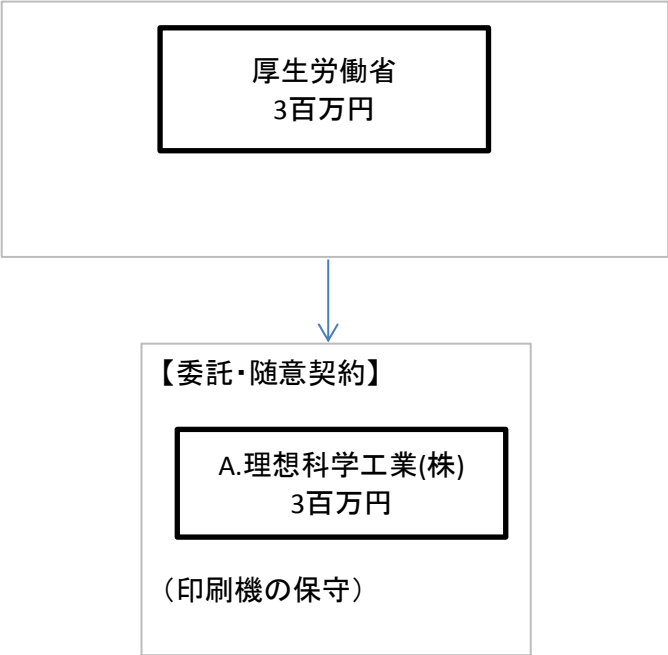
E. (株) イマージュ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	震災アンケートのデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号247										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		審査事務の機械化に要する経費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成元年度			担当課室		総務課社会保険審査調整室		中山 理	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		社会保険審査会は、社会保険各法（健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金保険法等）に関する処分の再審査請求等に係る裁決機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、再審査請求等事件の審理資料を印刷機による印刷を行い、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		再審査請求等事件の印刷機による審理資料の作成								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	0	2	3	4	3		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		0	2	3	4	3		
		執行額		3	4	3				
		執行率（％）		1880.1%	167.7%	101.8%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
		再審査請求等については、請求人からの申出により手続きがなされ、請求があったものを処理する。本事業については、再審査請求等事件の審理資料を印刷する印刷機の保守経費であるため、成果目標を設定するにはなじまない。			成果実績	件	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		処理件数2,312件			活動実績（当初見込み）	件	1,134	2,105 (1,200)	2,312 (1,200)	－ (1,200)
単位当たりコスト		1,238(円／件)			算出根拠	執行額／24年度受付件数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委託費		4	3						
	計		4	3						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	再審査請求等は年々増加傾向にあり、国民のニーズ、優先度ともに高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審査機関であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	支出先の選定について、妥当であるか検討していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			△	支出先の選定と併せ、妥当であるか検討していく。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	処理件数が見込みを大幅に上回っており、効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	平成24年度においては、見込みを大幅に上回る活動実績であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は（再）審査請求受付件数1,974件を上回る2,312件の裁決等を行っており、目的に沿った予算を執行しているが、随意契約など支出先の選定については、妥当であるか検討していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当である。点検結果に基づき、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	278	平成23年	248	平成24年	214

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.理想科学工業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	印刷機の保守	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理想科学工業(株)	再審査請求等事件の審理資料作成用印刷機の保守業務	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										248							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		医療保険制度改正経費				担当部局庁		保険局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 4 6 年度				担当課室		総務課			大島 一博						
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・法律・政令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務を行うことを目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・制度改正に伴う法律改正に係る法律案を作成し、印刷会社へ印刷製本を発注し、国会へ提出する。 ・保険局が主催主体となる検討会、有識者会議を開催する。															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		31		37		43		37		49				
			補正予算														
			繰越し等														
		計		31		37		43		37		49					
		執行額		25		36		42									
		執行率 (%)		80.4%		96.6%		90.6%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		検討会等会議開催経費であり、定量的な指標を示すことはできない。				成果実績		—		—		—		—		—	
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		法律・政令案等印刷数				活動実績 (当初見込み)		件		7 (10)		10 (10)		10 (10)		— (-)	
単位当たりコスト		328,399(円／法律・政令案1件当たり)				算出根拠		平成24年度実績ベース									
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	諸謝金		3		3.5		謝金単価の見直しによる縮減										
	旅費		4		3.6		旅費単価の見直しによる縮減										
	庁費		30		30.0		—										
	庁費		0		11.8		「新しい日本のための優先課題推進枠」12										
	計		37		49												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			—	—	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業は国で実施するものだが、会議に関する費用（議事録、会場費等）は民間に委託する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	法律案等の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額契約を除いては、一般競争入札により、選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	法律案等の印刷等、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	法律案提出時は印刷は必須なものとなっており実効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	国会において使用される等十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	毎年度、各事業の必要性などを検証の上、数社の相見積もり等を行い、効率的な予算執行を行うなど更なる経費削減に努める必要がある。また、保険局主体の検討会、有識者会議については開催実績（平成23年度：19回、平成24年度：20回）に即して、平成25年度予算に反映したところ。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	249	平成23年	249	平成24年	215

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
42百万円

法案・通知等の印刷

B. 事務費
39百万円

会議開催等経費
事務機器リース費用
行政文書保管費用

【随意契約】

A. (株)宮嶋印刷
3百万円

法案・通知等の印刷・納品

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.宮嶋印刷 株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	法律案等の印刷	3			
計		3	計		0
B.キャノンマーケティングジャパン 株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事務機器リース費用	1			
計		1	計		0
B.株式会社 ワンビシアーカイブズ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	行政文書の保管・集配費用	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷 株式会社	法律案等の印刷	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

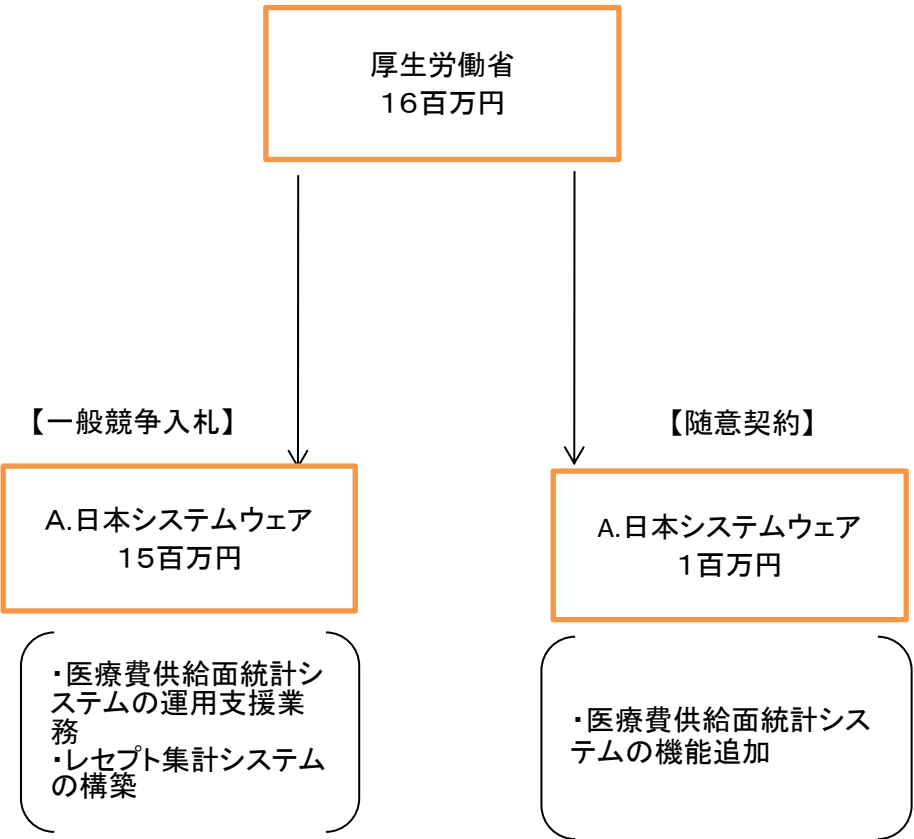
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ワンビシアーカИБス	行政文書の保管集配	4	随意契約	
2	キャノンマーケティングジャパン 株式会社	複合機器のリース	1	2	単価契約
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医療費供給面統計システム		担当部局庁		保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		-		担当課室		調査課		秋田 倫秀		
会計区分		一般会計		政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		統計法第19条		関係する計画、通知等		-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医療費の動向を把握し、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		医療費供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、医療機関の種類、規模、性別や制度別、被保険者・被扶養者別等に医療費の動向を分析する。制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料を得る。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	66	42	46	63	73		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	66	42	46	63	73		
			執行額	37	17	16				
			執行率（％）	56	40	35				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		医療費データに基づく医療費動向の集計・分析、公表			成果実績	種類	2	2	2	2
					達成度	％	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		医療費データに基づく医療費動向の集計・分析、公表			活動実績 (当初見込み)	種類	2	2 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト					8, 000, 000(円／分析)		算出根拠	X(執行額: 1,600,000円)／Y(2種類)		
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由			
	システム開発経費		63		73		医科レセプト集計システムの機能拡充による増			
計		63		73						

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療費分析や医療保険各制度の受診状況等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本システムにより作成される医療費の動向調査は、統計法上の統計調査（一般統計）となっている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療機関の医療費の動向を把握し、月報・年報等を取りまとめ公表している。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式より業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札による落札方式により、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式より業者を選定しているため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医療費分析や医療保険各制度の受診状況等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料等に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口（e-Stat）を活用し公表している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。 契約手続きについて一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めてきたところであり、低価格入札等によって不用率が大きくなっている。今後とも法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。				
外部有識者の所見					
一般競争入札であっても同じ業者が長く落札する場合にはその理由の分析と改善が必要。（長崎、井出）					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容 の 改善	外部有識者の所見を踏まえ、入札方法のあり方について、検討が必要				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	当該システムについては、一般競争かつ複数社による入札により契約を行っている。 同じ業者が長く落札する場合には、その理由の分析と必要に応じて改善を行ってまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	280	平成23年	250	平成24年 216

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 日本システムウェア			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費供給面統計システムの運用支援業務	5			
雑役務費	レセプト集計システムの構築	10			
雑役務費	医療費供給面統計システムの機能追加	1			
計		16	計		0
			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費					
雑役務費					
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 日本システムウェア

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療費供給面統計システムの運用支援業務	5	3	59.2%
2	日本システムウェア	レセプト集計システムの構築	10	3	31.2%
3	日本システムウェア	医療費供給面統計システムの機能追加	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

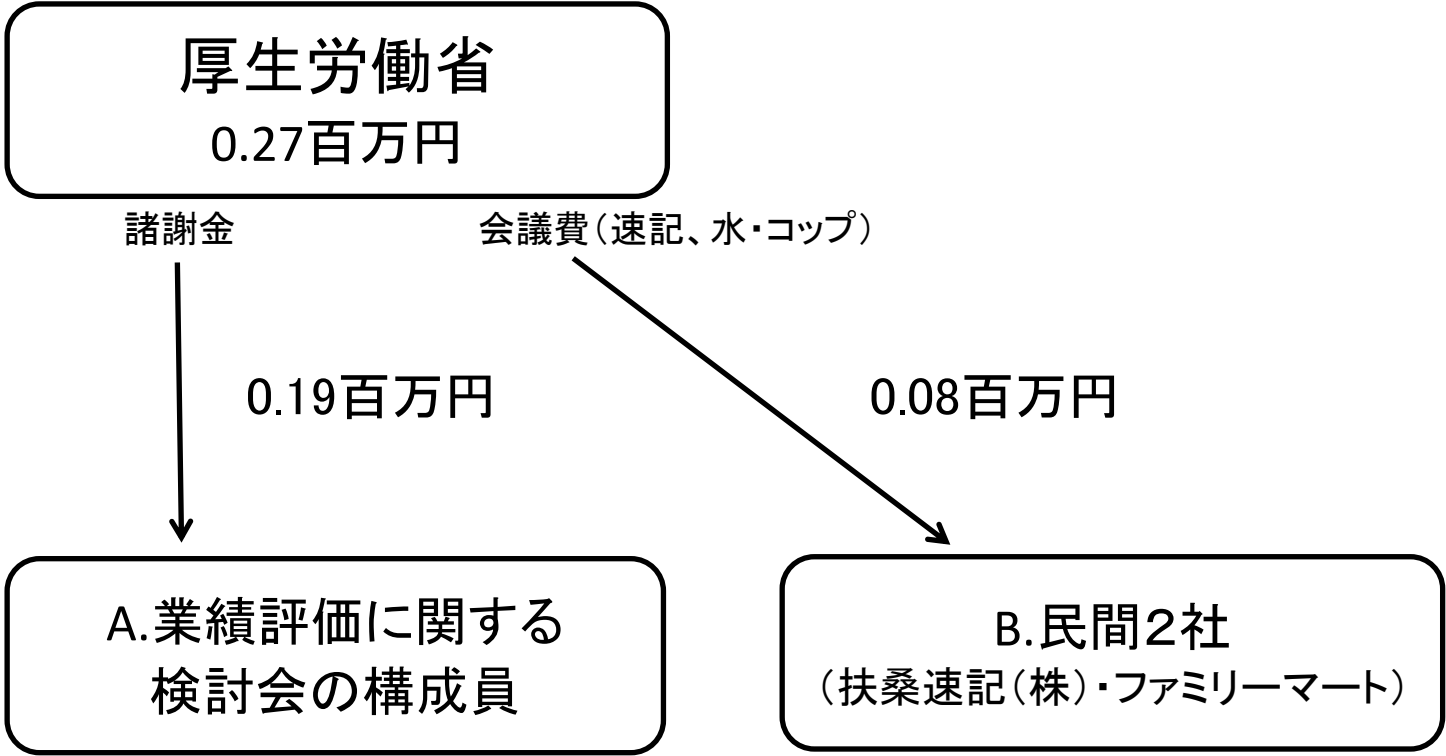
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										250	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		全国健康保険協会業績評価関係経費			担当部局庁		保険局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度			担当課室		保険課全国健康保険協会管理室			藤田 学	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		健康保険法第7条の30			関係する計画、通知等		「第4回全国健康保険協会業績評価に関する検討会開催のご案内」について（平成24年8月14日）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	0.30	0.30	0.41	0.39	0.61			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		0.30	0.30	0.41	0.39	0.61			
		執行額		0.10	0.23	0.27					
執行率（％）			33.3%	76.7%	65.9%						
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）	
		全国健康保険協会の業績を評価し、今後の健康保険事業等のさらなる発展を目指すことが本事業の目的であり、近年は特に保健事業のさらなる推進が大きな議題となっている。（被保険者の生活習慣病予防健診の実施率）			成果実績	％	40.9	42.7	44.3	50.1	
					達成度	％	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		検討会開催回数 25年度より評価にあたって今年度の評価の基準を議論するための会議を春に1回、実績に基づく評価の議論を秋に2回行うこととしている。25年度は2開催分の予算しか計上していないが、旅費の執行が不用となったため、3回の開催が可能となっている。			活動実績（当初見込み）	－	1	2 （ 2 ）	2 （ 2 ）	－ （ 3 ）	
単位当たりコスト		200,340円／開催			算出根拠	1開催あたりの謝金、旅費、速記代等（26年度要求）					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	業績評価関係経費		0.39	0.61	適切な業績評価を図るため、会議開催回数を2回から3回に変更したことによる増。						
計		0.39	0.61								

事業所管部局による点検						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績評価を行うものであり、健康保険法の規定に基づく優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績評価を行うものであり、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－	－		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	諸謝金は適切に支出しているが、会議費は会計法の規定による随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－	－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－	－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	都区内に勤務地を有する者を検討会の委員としたため、委員に関する旅費が不用となったことによる。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度においては、平成23年度の業績評価を行った。 業績評価に関する検討会の構成員に対する諸謝金、会議費ともに適切に支出している。 今後も引き続き適切に事業を実施する。（平成25年度においては、平成24年度の業績評価を行う予定）					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	外部有識者の意見を踏まえ、執行率を反映した予算額となるよう見直しが必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	予算積算のうえでは委員への諸謝金、旅費、速記代、会議雑費を計上しているが、結果として、毎年、東京都区内に勤務地のある者を委員とすることができたことから、旅費の支払いが不用となったものである。26年度において要求額が増額となっているのは、会議の回数を2回→3回に増やしたためである。なお、執行状況については、これまではたまたま都区内の委員を確保することができたため、旅費の不用が生じたものであるが、今後は引き続き、種々の状況を勘案し概算要求してまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	281	平成23年	251	平成24年	217

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.業績評価に関する検討会構成員			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討会出席に対する諸謝金	0.186			
計		0.186	計		0
B.民間2社(扶桑速記(株)・ファミリーマート)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	速記	0.077			
会議費	水・コップ	0.003			
計		0.080	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	評価に関する検討会の構成員	構成員業務に対する諸謝金	0.186		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	速記による議事録作成	0.077		
2	ファミリーマート	水・コップ	0.003		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		社会保険医療協議会法第8条第二項			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1 5～6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する、 という事業を実施する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	81	80	68	85	85		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	81	80	68	85	85		
		執行額		67	78	68				
		執行率（％）		83.66%	97.14%	100.00%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		国民から寄せられた意見の集計業務、診療報酬改定の結果の検証を実施し、検証結果を次回診療報酬改定の基礎データとするための事業及び医療技術の評価する事業であり、定量的な評価は困難である。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		次回診療報酬改定の基礎データを作成するための、調査・分析・集計当を実施するものであり、定量的な指標を作成することは困難である。			活動実績 （当初見込み）	－	－ （－）	－ （－）	－ （－）	
単位当たりコスト		－（円／）			算出根拠	国民からの意見の集計、中医協検証部会策定の調査項目についての調査、医療技術についての評価を行うためにWGの実施、分科会における評価などを実施し、調査・分析・集計等を行う業務であるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	意見募集に必要な経費		1	1						
	調査分析経費		56	56						
	後発医薬品調査費		13	13						
	先進医療に関する調査研究費		15	15						
計		85	85							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を支払う国民が求めるところであると考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	改定の効果について検証することは、医療費の適正化を行うという観点から見て、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	診療報酬改定の結果を検証することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	業務を行う上での仕様上、一般競争入札が不可能であるため、企画競争を実施し、業務実施に適切な業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	得られた成果物（データ）をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、業務の性質上一般競争入札は不可能であり、随意契約（企画競争）を採用することはやむを得ないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	282-3	平成23年	251-2	平成24年	218

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
68百万円

(事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理)

【企画競争】

A三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
34百万円

(事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計)

【調査項目】

- 救急医療機関と後方病床との一層の連携推進など、小児救急や精神科救急を含む救急医療の評価についての影響調査
- 在宅における歯科医療と歯科診療で特別対応が必要な者の状況調査
- 後発医薬品の使用状況調査

【企画競争】

B三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
34百万円

(事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計)

【調査項目】

- 在宅医療の実施状況及び医療と介護の連携状況調査
- 訪問看護の実施状況及び効率的な訪問看護等に係る評価についての影響調査
- 医療安全対策や患者サポート体制等に係る評価についての影響調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」においてブ
ロックごとに最
大の金額が支出
されている者に
ついて記載す
る。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 三菱UFリサーチ&コンサルティング 株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	20			
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	8			
外部委託 データ入力費	株式会社D データ入力	3			
その他	消費税等	3			
計		34	計		0
B. 三菱UFリサーチ&コンサルティング 株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	20			
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	8			
外部委託 データ入力費	株式会社D データ入力	3			
その他	消費税等	3			
計		34	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位１０者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	34	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	34	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業であるため、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札（総合評価落札方式）である	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行額については、一般競争入札（総合企画落札方式）による結果であり、特段の問題はないと判断する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	282-2	平成23年	252-2	平成24年	219

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省保険局医療課
488百万円

中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会の事務局として、本調査の総指揮、命令を行う。

【一般競争入札】
(総合評価落札方式)

A. 株式会社 健康保険
医療情報総合研究所
488百万円

DPC調査事務局を設置し、全DPC対象病院、準備病院及び出来高算定病院の施設情報、入院患者ごとの診療録情報・レセプト情報を電子媒体にて毎月収集し、診断群分類の継続的な見直しを行うためのデータ蓄積・分析を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社 健康保険医療情報総合研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	369			
運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	53			
その他	一般管理費、消費税	66			
計		488	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

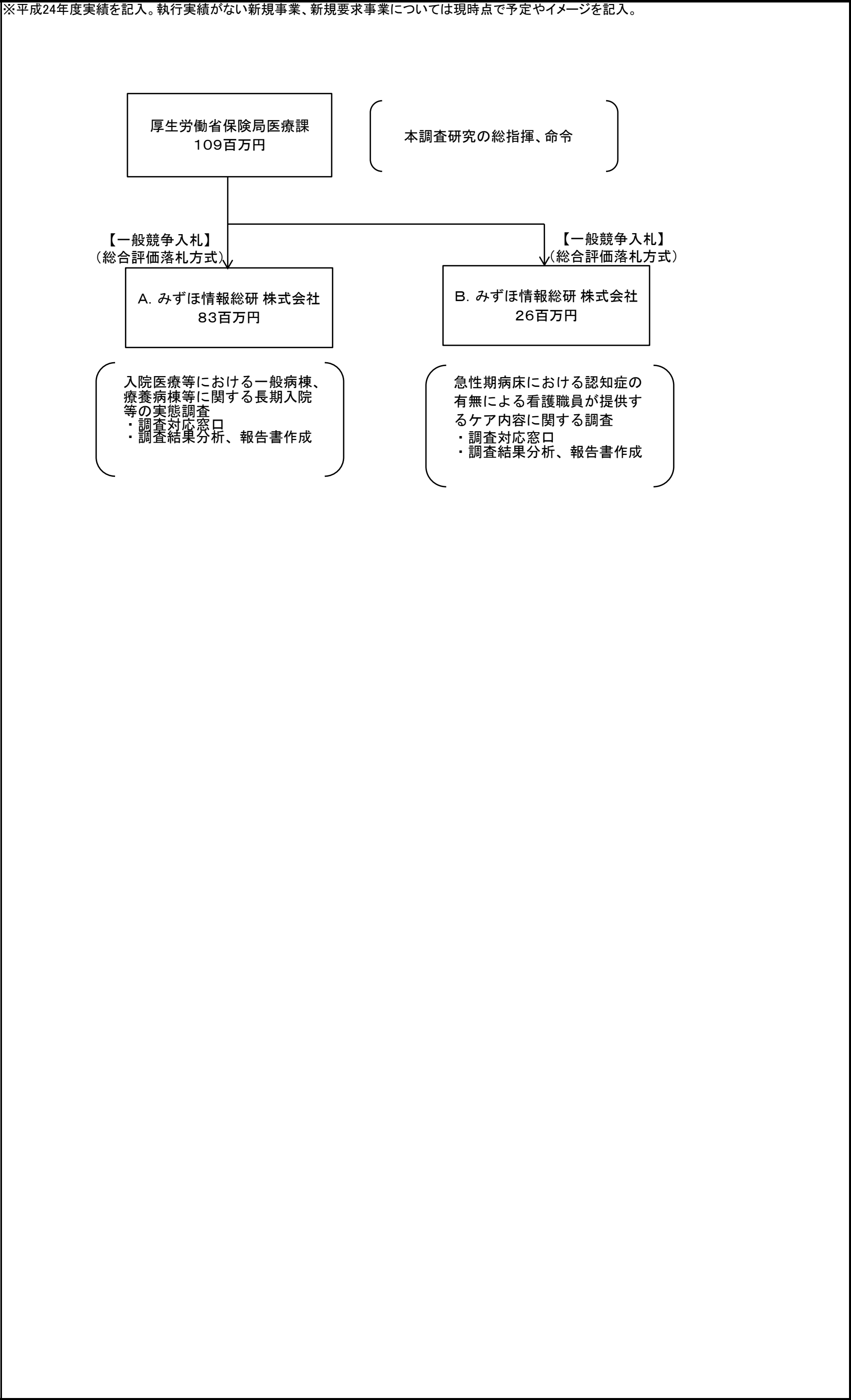
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療情報総合研究	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	488	3	92.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号253										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（入院医療等の評価に関する調査研究）			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成16年度			担当課室		医療課		宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		診療報酬調査専門組織運営要綱（平成15年7月1日）中央社会保険医療協議会了解事項			関係する計画、通知等		-			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進、入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化等の入院医療等の診療報酬上の評価検討について、技術的課題に関し専門的な調査・検討を行うために資するデータの収集・分析を目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		本調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療を図るため、一般病棟入院基本料、亜急性期入院医療管理料等の見直しについての影響を調査・検証等することで入院医療の実態を把握するために実施している。 平成25年度は以下の調査を実施している。 1. 病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進 ・一般病棟入院基本料（13対1、15対1）算定病棟における特定除外制度の見直しによる平均在院日数の変化等の影響調査 ・一般病棟入院基本料（新7対1）に関する経過措置に係る調査 2. 入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化に向けた検討調査								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	50	42	200	41	210		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	50	42	200	41	210		
		執行額		44	18	109				
		執行率（％）		88.0	42.9	54.5				
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）
		当該調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を行うことで、診療報酬前後の影響を検証することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を実施するもであり、その実績は数量的で計れない性質のため、定量的な指標を示すことはできない。			活動実績（当初見込み）		-	-	-	-
単位当たりコスト		-（円／）			算出根拠	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を実施するもであり、その実績は数量的で計れない性質のため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費（調査・進捗管理）		31	152	平成25年度と比較して調査票の種類増加及び調査客体の増加を予定していることにより、調査票の印刷・発送・集計・分析等に調査に係る全ての経費の増加が見込まれているため。 「調査票」 3種類（一般病院及び診療所）から、特定機能病院、地域医療支援病院等の病院機能別、一般病院、療養型等の病床種類別、地域別等の6種類に増加。 「調査客体」 施設数1,600から6,000施設、患者調査31,000から60,000名へと2倍～4倍程度増加。					
	経費（調査票印刷・発送経費）		5	30						
	一般管理費		3	18						
	消費税		2	10						
計		41	210							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業として、国民のニーズ、優先度共に高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札（総合評価落札方式）である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	当初事業計画より規模が縮小したことに加え、一般競争入札（総合評価落札方式）による入札差金が生じた	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行額については、一般競争入札（総合企画落札方式）による結果であり、特段の問題はないと判断する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点の評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	282-1	平成23年	252-3	平成24年	220



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	33			
運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	39			
その他	一般管理費、消費税	11			
計		83	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	12			
運搬経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	11			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		26	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(入院医療等における一般病棟、療養病棟等に関する長期入院等の実態調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	83	2	55.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(急性期病床における認知症の有無による看護職員が提供するケア内容に関する調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	26	1	96.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										254			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		国民健康保険組合出産育児一時金等補助金			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		①昭和37年度②平成15年度			担当課室		国民健康保険課			中村 博治			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等		国民健康保険組合特別対策費等補助金の国庫補助について (平成21年3月31日厚生労働省発保第0331024号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国保組合に対し、①「出産育児一時金補助金」、②「高額医療費共同事業補助金」を交付することにより、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合財政の安定化に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		① 出産育児一時金(42万円)の1/4相当分を補助 ② 一件当たり100万円を超える高額レセプトについて、全国国民健康保険組合協会において共同事業を実施しているが、同事業に対する各国保組合が負担する拠出金の1/4相当分を補助											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	8,688	4,778	4,684	4,593	4,438					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		8,688	4,778	4,684	4,593	4,438					
		執行額		8,688	4,778	4,684							
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
		当該補助事業は、国保組合の保険給付費等に対し補助し、安定的な財政・事業運営に資することを目的としていることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものとする。			成果実績	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		実施組合数			活動実績 (当初見込み)	組合	①165 ②164	①163(165) ②163(163) ()	①162(165) ②163(163) ()	①－(164) ②－(163) ()			
単位当たりコスト		29(百万円／組合)			算出根拠	(執行額 ÷ 実施組合数) 4,684百万円 ÷ 163組合 ≒ 29百万円／組合							
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	出産育児一時金補助金		2,373	2,218	出産育児一時金支給件数の減少のため。								
	高額医療費共同事業補助金		2,220	2,220									
	計		4,593	4,438									

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	補助金を交付することは、国保組合の安定した財政運営を推進するうえで必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民健康保険法第74条の規定に基づき補助金を交付することは、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	補助金を交付することは、国民組合の安定した財政運営を推進するうえで、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国は、出産育児一時金（42万円）及び高額医療費共同事業拠出金の1/4相当分を補助しているが、3/4相当分を保険者が負担していることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	出産育児一時金の引き上げに対する補助について、削減を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に補助対象事業及び算定方法を定め、適正に執行されている。費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、ほぼ見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	出産育児一時金の支給額を恒久的に42万円にすることに伴う激変緩和措置である引き上げ分に対する国庫補助（各国保組合の所得水準に応じて1件あたり5千円～1万円）を平成24年度に廃止したところであり、引き続き、適正な補助事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
平成22年度事業仕分け（第3弾） ・事業番号：A－10 ・事業名：所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し ・WGの評価結果：見直しを行う（所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止） ・とりまとめコメント：それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちで集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。						
公開プロセス（平成22年度） ・レビューシート番号：244 ・事業名：国民健康保険組合への補助金の見直し ・公開プロセスの際の結果：事業は継続するが更なる見直しが必要 ・公開プロセスの際のとりまとめコメント：○財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。 ○特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。 ○本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	244	平成23年	255	平成24年	221

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,684百万円



A. 都道府県
(47都道府県)
4,684百万円



A. 都道府県
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 国保組合
(①162組合、②163組合)
4,684百万円

B. 国保組合
出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。
高額医療費共同事業拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.都道府県（東京都）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
補助金	管轄の国保組合へ交付	1,389			
計		1,389	計		0
B.国保組合（中央建設国保組合）			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
納付金	高額医療費共同事業拠出金の納付	305			
保険給付	出産育児一時金の支給	261			
計		566	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	1,389		
2	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	277		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	274		
4	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	233		
5	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	213		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	165		
7	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	122		
8	広島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	64		
9	三重県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	63		
10	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	60		

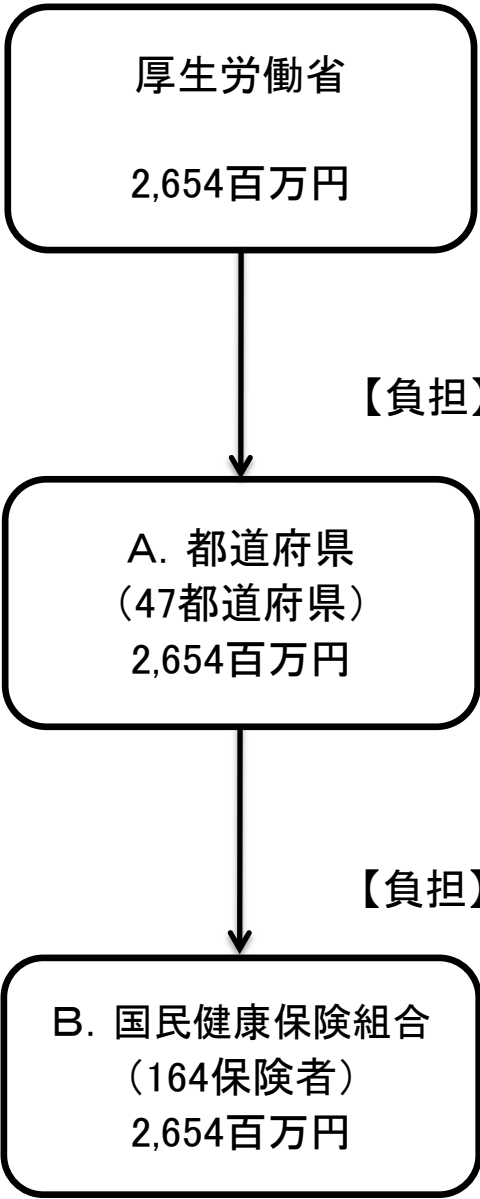
B. 国保組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	566		
2	東京土建	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	387		
3	全国建設工事業	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	297		
4	埼玉土建	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	263		
5	建設連合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	257		
6	神奈川県建設連合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	227		
7	兵庫県建設	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	185		
8	東京食品販売	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	173		
9	全国歯科医師	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	89		
10	京都建築	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	89		

事業番号										255			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		国民健康保険組合事務費負担金			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 1 年度			担当課室		国民健康保険課			中村 博治			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民健康保険法第69条			関係する計画、通知等		国民健康保険療養給付費等負担金等の国庫負担(補助)について(平成12年4月12日厚生省発保第97号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国民健康保険組合に対し、国民健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、国民健康保険組合の円滑な事業運営に資すること。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国民健康保険事業の事務の執行に要する費用を国民健康保険組合の被保険者数を基準として、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令」及び「国民健康保険事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令」に基づき算定し、都道府県を通じて国民健康保険組合に交付する。											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	2,897	2,599	2,664	2,518	2,442					
			補正予算			▲10							
			繰越し等										
		計		2,897	2,599	2,654	2,518	2,442					
		執行額		2,858	2,598	2,654							
		執行率(%)		98.7%	100.0%	100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
		当該補助事業は、国民健康保険組合における国民健康保険事業の事務の執行に要する費用に対し補助し、安定的な財政・事業運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものとする。			成果実績	—	—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		実施組合数			活動実績 (当初見込み)	組合	165	165 (165)	164 (164)	— (164)			
単位当たりコスト		16(百万円／組合)			算出根拠	(執行額 ÷ 実施組合数) 2,654百万円 ÷ 164組合 ≒ 16百万円							
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	国民健康保険組合事務費負担金		2,518	2,442	国民健康保険組合の被保険者数の減少のため。								
計		2,518	2,442										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民健康保険法第69条に、国保組合の国民健康保険事務の執行に要する費用を国が負担すると規定されており、また、負担金の交付により国民健康保険事業の財政運営の安定を図ることは重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民健康保険法第69条に、国保組合の国民健康保険事務の執行に要する費用を国が負担すると規定されており、本事業は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	負担金の交付により、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合の財政の安定化を図ることは優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	各国保組合の所得水準に応じた補助率により交付しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	人事院勧告（民間給与水準）を踏まえた予算額としており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	対象となる費目・使途を通知により示しており、事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績については、見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業仕分け（第3弾）及び公開プロセスの結果等を踏まえ、各国保組合の所得水準に応じた支給調整率（80～100％）を設定するよう見直しを行ったところであり、引き続き適正な補助事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
○平成22年度事業仕分け（第3弾） ・事業番号：A－10 ・事業名：所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し ・WGの評価結果：見直しを行う（所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止） ・とりまとめコメント：それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちで集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。						
○公開プロセス（平成22年度） ・レビューシート番号：244 ・事業名：国民健康保険組合への補助金の見直し ・公開プロセスの際の結果：事業は継続するが更なる見直しが必要 ・公開プロセスの際のとりまとめコメント： ・財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。 ・特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。 ・本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	244	平成23年	256	平成24年	222

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

- A. 都道府県
- 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。
- B. 国民健康保険組合
- 事務の執行に要する費用に充てる。

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.都道府県（東京都）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
負担金	管轄の国保組合へ交付	1,023			
計		1,023	計		0
B.国民健康保険組合（中央建設国民健康保険組合）			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
事務費	国民健康保険事業の事務	269			
計		269	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	1,023		
2	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	230		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	196		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	187		
5	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	162		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	127		
7	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	87		
8	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	52		
9	広島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	49		
10	三重県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	43		

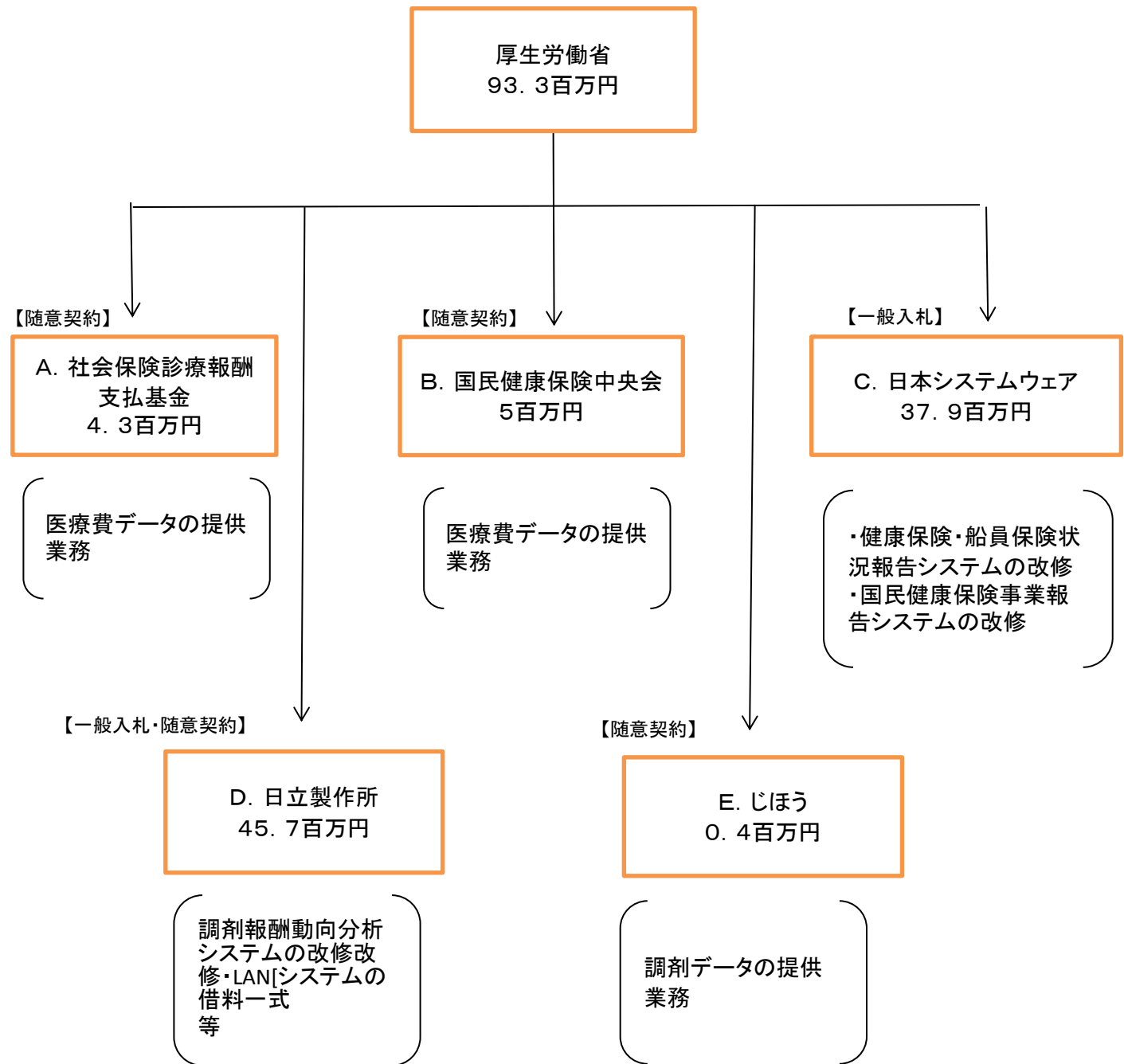
B.国民健康保険組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	269		
2	東京土建国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	205		
3	建設連合国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	156		
4	埼玉土建国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	123		
5	全国建設工事業国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	114		
6	全国土木建築国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	106		
7	神奈川県建設連合国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	98		
8	兵庫県建設国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	87		
9	東京食品販売健康保険組合	国民健康保険事業の事務	82		
10	全国歯科医師国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	47		

事業番号										256							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		医療費情報総合管理分析システムに要する経費				担当部局庁		保険局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成 8 年度				担当課室		調査課			秋田 倫秀						
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国民健康保険法第106条、 高齢者の医療の確保に関する法律第134条、統計法第19条 他				関係する計画、 通知等		-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画、立案のための実態把握等を迅速かつ的確に行う。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う。医療保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。															
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算		348		278		180		151					
				補正予算													
				繰越し等													
		計		276		348		278		180		151					
		執行額		84		224		93									
		執行率 (%)		30		64		33									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析				成果実績		種類		11		11		11		11	
						達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析				活動実績 (当初見込み)		種類		11		11 (11)		11 (11)		— (11)	
単位当たりコスト						8, 455, 000(円／種類)				算出根拠		X(執行額: 93,000,000円)／Y(11種類)					
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳		費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
		システム開発費		140		111		開発事項の減									
		借料及び損料		40		40											
計		180		151													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改革、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本システムにより作成される事業状況の報告は、健康保険法施行規則等において、厚生労働大臣に報告することとなっている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式により業者を選定しており、一部業務については、会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約及び競争を許さない随意契約を行っている。なお、少額の随意契約は、複数社から見積もりを取っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式により、業者を選定しているため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改革、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口（e-Stat）を活用し公表している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改革や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。 契約手続きについて一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めてきたところであり、低価格入札等によって不用率が大きくなっている。今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。					
外部有識者の所見						
一般競争入札であっても同じ業者が長く落札する場合にはその理由の分析と改善が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、入札方法のあり方について、検討が必要					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	当該システムについては、一般競争かつ複数社による入札により契約を行っている。 同じ業者が長く落札する場合には、その理由の分析と必要に応じて改善を行ってまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	284	平成23年	258	平成24年	223

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 社会保険診療報酬支払基金			E. じほう		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費データの提供	4.3	雑役務費	調剤データの提供	0.4
計		4.3	計		0.4
B. 国民健康保険中央会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費データの提供業務	5.0			
計		5.0	計		0
C. 日本システムウェア			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費情報総合管理システムの機能追加	19.5			
雑役務費	医療費情報総合管理システムの追加機能追加	18.4			
計		37.9	計		0
D. 日立製作所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調剤報酬動向分析システムの機能変更等	4.8			
雑役務費	調剤報酬動向分析システムの機能変更	0.9			
借料	調査課LANシステムの借料一式	16.2			
雑役務費	調査課LANシステムの保守・運用支援	23.8			
計		45.7	計		0

支出先上位10者リスト

A. 社会保険診療報酬支払基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	医療費データの提供	4.3	随意契約	
2					

B. 国民健康保険中央会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	医療費データの提供	5	随意契約	
2					

C. 日本システムウェア

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	19.5	3	26%
2	日本システムウェア	医療費情報総合管理分析システムの追加機能改修	18.4	2	20%

D. 日立製作所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所	調剤報酬動向分析システムの機能変更等	4.8	1	75.8%
2	日立製作所	調剤報酬動向分析システムの機能変更	0.9	随意契約	
3	日立製作所	調査課LANシステムの借料一式	16.2	3	72.8%
4	日立製作所	調査課LANシステムの保守・運用支援	23.8	2	72.3%

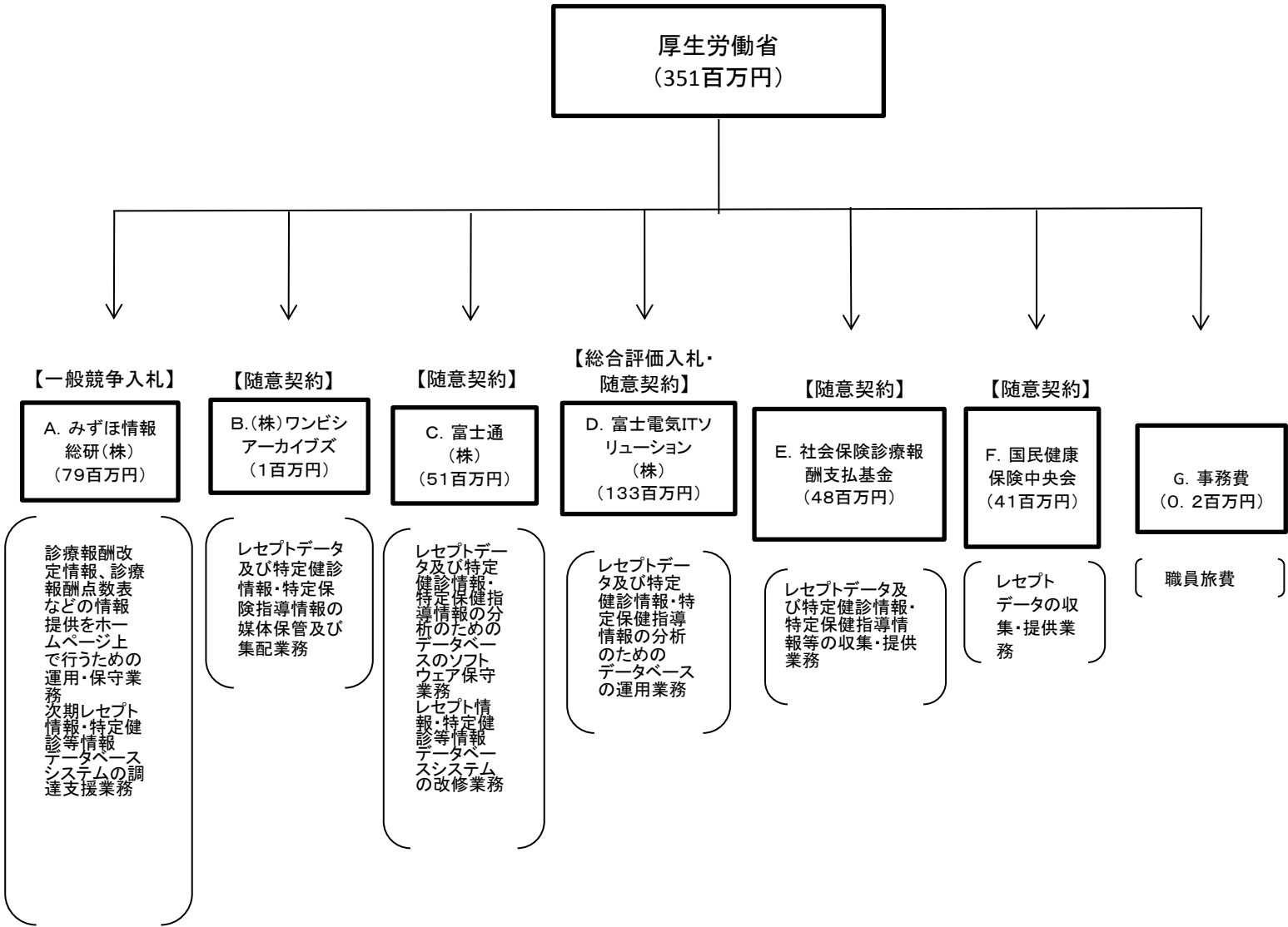
E. じほう

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	じほう	調剤データの提供	0.4	随意契約	
2					

事業番号257										
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		レセプト電算処理システムの推進に必要な経費			担当部局庁		保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成12年度			担当課室		総務課保険システム高度化推進室		佐久間 敦	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		-			関係する計画、通知等		医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		レセプトの電子化により、医療保険事務全体の効率化を図るとともに、レセプトデータ等の収集、分析、調査を行い、その分析・調査結果に基づいた計画を策定することで、医療費適正化、医療サービスの質の向上を図る。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		・診療報酬請求については、平成21年11月の請求省令改正により、完全義務化から原則化とし紙媒体による請求も可能となったが、保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプト請求の促進を進める。 ・「高齢者の医療の確保に関する法律」により、レセプト情報・特定検診等情報を収集し、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析を進める。また、正確なエビデンスに基づく施策の推進のために利用する行政機関や、医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	605	497	430	571	1,430		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	605	497	430	571	1,430		
		執行額		345	366	351				
		執行率（%）		58.1%	73.6%	81.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
		保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプトの請求について原則電子化を目指す(平成26年度末)。			成果実績	機関	142,132	157,367	166,599	176,977
					達成度	%	64.9%	71.1%	74.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		レセプト情報等収集件数			活動実績 (当初見込み)	件	152,958万	164,161万 (—)	169,349万 (—)	171,383万 (—)
単位当たりコスト		0.16 (円/件)			算出根拠	データベース運用関係経費執行額/レセプト情報等収集件数 (278百万円/169,349万件)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	診療報酬情報提供サービスの維持管理に必要な経費		40	42	契約実績に基づく増					
	レセプトの電子請求の普及促進に必要な経費		1	1						
	レセプト分析の体制整備経費等		241	254	次期システム運用環境を構築することによる増					
	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム機器更新経費		289	645	更改機器調達による増					
	レセプト情報・特定健診等情報データの利活用促進に必要な経費		0	488	「新しい日本のための優先課題推進枠」488					
計		571	1,430							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医療の効率化、医療サービスの向上は、国民が広く求めるものである。また、医療費適正化計画の作成に係る情報の整備は国の責務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	レセプト電子化を推進し、その電子化された情報をすべて収集することは国でなければ実施できない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	レセプト電子化による医療の効率化を図ることは、効率的な医療の推進の観点から優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	レセプトデータの収集先が特定されること、収集したデータをシステムに格納する技術に著作権があること等により随意契約が多くなっているが、適宜、契約内容の見直しを図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	電子化されたレセプト等データを収集するのに、1件あたりのコストはごく少額である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	レセプト電子化の推進及びレセプト情報等の収集、分析に必要な経費のみであり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一部で契約額が予算額を大きく下回り、不用となっているが、実績に合わせた予算に適宜見直しを図っている。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会よりまとめてデータを収集することで、各保険者と個別に契約するのに比べて、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	レセプト請求の電子化率は着実に向上している。収集したデータは医療費適正化計画の策定等に活用されているほか、研究者等第三者へ提供を行っている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		－	
点 検 結 果	・診療報酬請求について、平成21年11月に請求省令を改正し紙媒体による請求も可能となったが、平成23年度から診療報酬の請求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電子請求率が平成25年3月末現在で74.9%（施設数ベース）となった。平成25年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うための環境整備のための支出は引き続き必要と考えている。					
	・高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収集しており、平成25年3月末時点での累計件数は約5,597百万件となった。レセプトの電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行う事が可能となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えている。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内 容 の 改 善	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であるが、適正な執行となるよう、経費の見直しが必要。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	外部有識者の所見を踏まえ、競争性確保の観点から、競争性のある契約方式を実施したことによる削減。（14百万円）					
	備考					
平成24年度提言型政策仕分け テーマ：様々な主体が行っている国民の健康づくりに資する取組みの一体的・効率的推進 提言（取りまとめ） 【総論】 高齢化の進展や医療の高度化による医療費の上昇を抑えながら国民の健康維持を図るためには、まずは国民一人ひとりが意識を高め、自ら生活習慣を振り返って積極的に健康づくりに取り組むことが欠かせない。セルフケアと健診医療とは両輪であることをふまえ、健診の費用対効果、受診のモチベーション喚起、データの効率的活用などの視点を強めて果敢に取り組んでいただきたい。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	285	平成23年	259	平成24年	224

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.みずほ情報総研(株)			E.社会保険診療報酬支払金		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守経費	メンテナンスシステム保守費、情報提供システム保守運用経費等	42	情報提供費	レセプト及び特定健診データ抽出作業経費等	48
雑役務費	業務分析、各種調達案仕様書作成経費等	37			
計		79	計		48
B.(株)ワンビシアークाइズ			F.国民健康保険中央会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費等	レセプト等データの媒体保管料及び運搬費	1	情報提供費	レセプトデータ抽出作業費等	41
計		1	計		41
C.富士通(株)			G.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守経費	ソフトウェア保守経費	5	事務費	職員旅費	0.2
改修経費	データベースシステムの診療報酬改定対応改修経費	30			
改修経費	データベースシステムの改修経費	16			
計		51	計		0
D.富士電機ITソリューション(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守運用経費	データベース運用、システムハードウェア保守経費	125			
集計出力経費	データ集計、出力業務	8			
計		133	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	ホームページの運用・保守	42	1	97.5%
2	みずほ情報総研(株)	次期データベースシステムの調達支援	37	2	50.6%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアーカイズ	レセプトデータの保管及び運搬	1	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	データベースシステムのソフトウェア保守運用	5	随意契約	
2	富士通(株)	データベースシステムの診療報酬改定対応改修	30	随意契約	
3	富士通(株)	データベースシステムの改修	16	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電気ITソリューション(株)	データベースシステム運用、ハードウェア保守経費	125	1	99.8%
2	富士電気ITソリューション(株)	データ集計、出力業務	8	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払金	レセプト及び特定健診データ抽出作業	48	随意契約	

F.

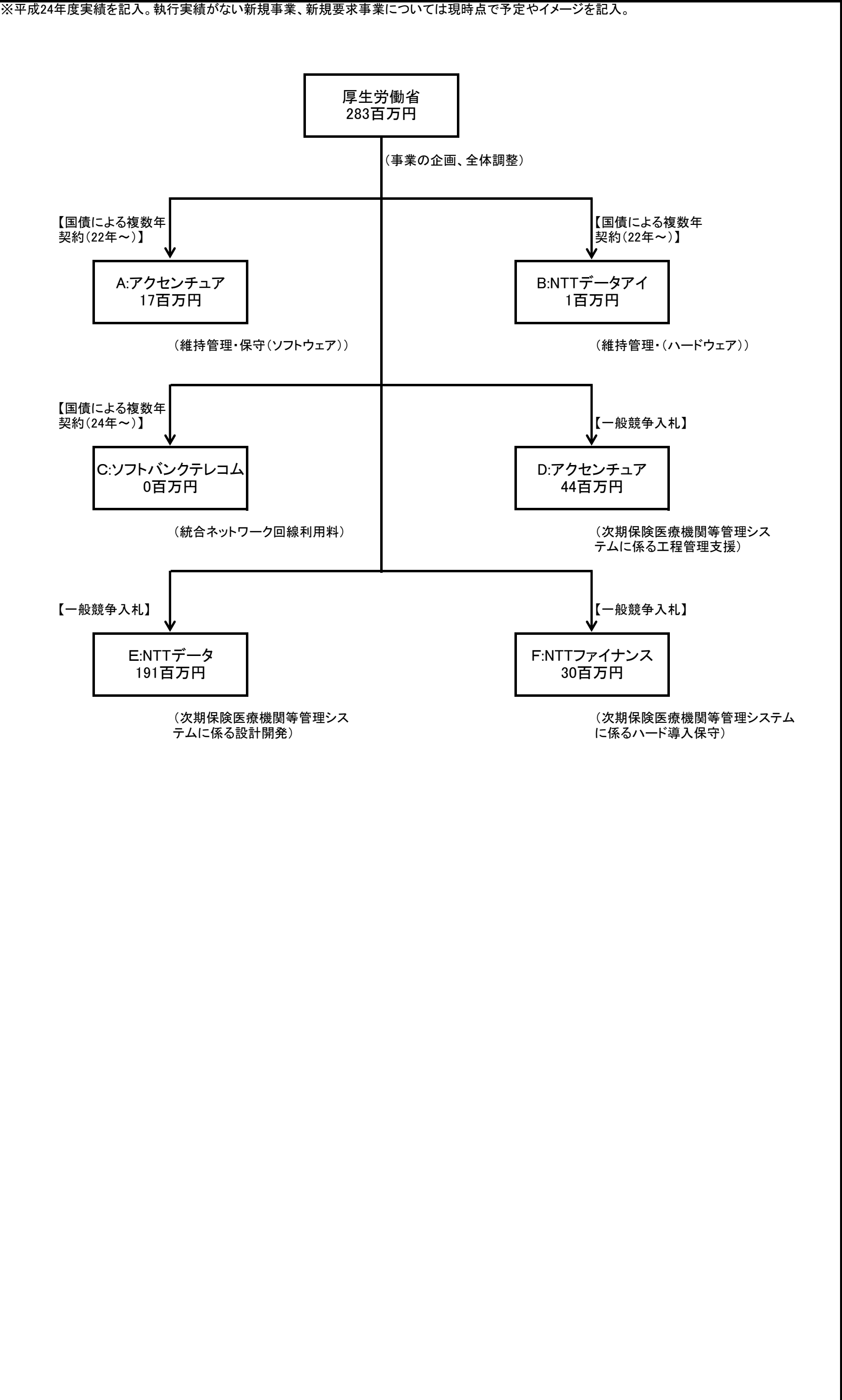
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	レセプトデータ抽出作業	42	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	職員旅費	0.2		

事業番号										258			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		保険医療機関等管理システムに要する経費			担当部局庁		保険局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度			担当課室		医療課			宇都宮 啓			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		健康保険法第76条			関係する計画、通知等		診療報酬の算定方法 (平成22年厚生労働省告示第69号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算の状況	当初予算	95	60	320	313	103					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		95	60	320	313	103					
		執行額		34	90	283							
執行率(%)				35.79%	150.00%	88.44%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難。 平成24年度末現在で、221千件の保険医療機関等のデータを管理。			成果実績	千件	218	219	221	－			
					達成度	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難。 平成24年度末現在で、221千件の保険医療機関等のデータを管理。			活動実績 (当初見込み)	千件	218	219 (－)	221 (－)	－ (－)			
単位当たりコスト					1,281(円／千件)			算出根拠	執行額283/登録件数221千件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	維持管理(保守)費(旧)		5	0	新システムが稼働したことによる旧システムに係る維持管理(保守)費の減 新システムが稼働したことによる維持管理(保守)費の増								
	維持管理(保守)費		0	63									
	回線利用料		0	0									
	システム改修費(旧)		0	0									
	システム改修費		0	0									
	システム更改費等		308	40	新システム開発が終了したことによる設計開発等に要する経費の減等								
計		313	103										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	運用保守、工程管理支援、設計開発、ハード導入保守は一般競争入札又は企画競争である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、真に必要最低限のものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一般競争入札による入札差金が生じたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。なお、平成24年度末現在で、221千件の保険医療機関等のデータを効率的に管理している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	286	平成23年	256	平成24年	225



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.アクセンチュア			E. NTTデータ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム 運用保守費	維持管理・保守(ソフトウェア)	17	システム 設計開発費	次期システムに係る設計開発	191
計		17	計		191
B. NTTデータアイ			F. NTTファイナンス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム 運用保守費	維持管理(ハードウェア)	1	システム ハード導入保守	次期システムに係るハード導入保守	30
計		1	計		30
C. ソフトバンクテレコム			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム 通信料	統合ネットワーク回線利用料	0			
計		0	計		0
D. アクセンチュア			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務支援	次期システムに係る工程管理支援	44			
計		44	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセントチュア	維持管理・保守(ソフトウェア)	17	国債による複数年 契約(22年～)	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータアイ	維持管理(ハードウェア)	1	国債による複数年 契約(22年～)	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム	統合ネットワーク回線利用料	0	国債による複数年 契約(24年～)	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセントチュア	次期保険医療機関等管理システムに係る工程管理支援	44	1	97.7

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	次期保険医療機関等管理システムに係る設計開発	191	1	98.0

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス	次期保険医療機関等管理システムに係るハード導入保守	30	1	99.3

事業番号										259							
平成25年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		再審査事件等処理システムに要する経費			担当部局庁		保険局			作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		総務課社会保険審査調整室			中山 理							
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会保険審査会は、社会保険各法(健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金保険法等)に関する処分の再審査請求等に係る裁決機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、すべての事件のデータ管理のため「再審査請求等事件管理システム」を構築するなど、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		再審査請求等事件の処理経過等のデータ管理、統計資料の作成、採決事例の検索の他、裁決集の作成等															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算		36		17		12		11					
				補正予算													
				繰越し等													
		計		39		36		17		12		11					
		執行額		31		28		6									
執行率(%)		78.6%		78.0%		35.4%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)	
		再審査請求等については、請求人からの申出により手続きがなされ、請求があったものを処理する。本事業については、再審査請求等事件のデータ管理のシステムに要する経費等であるため、成果目標を設定するにはなじまない。				成果実績		件		－		－		－		－	
						達成度		%		－		－		－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		処理件数2,312件				活動実績 (当初見込み)		件		1,134		2,105 (1,200)		2,312 (1,200)		－ (1,200)	
単位当たりコスト		468(円/件)				算出根拠		執行額/直近10年の受付件数(データ数)									
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	事務費		1		1												
	委託費		11		10												
	計		12		11												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	再審査請求等は年々増加傾向にあり、国民のニーズ、優先度ともに高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審査機関であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性が確保されており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	平成24年度に比べ単位あたりコストの減ができた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	一部、未実施の事業があること、入札による差額が生じたことによるもの。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	処理件数が見込みを大幅に上回っており、効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	平成24年度においては、見込みを大幅に上回る活動実績であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	システムについて、事務処理等の効率的な遂行に活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度は（再）審査請求受付件数1,974件を上回る2,312件の裁決等を行っており、目的に沿った予算を執行していることから、引き続き、適正に予算の執行を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	287	平成23年	261	平成24年	226

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
6百万円

(再審査請求事件の処理経過等のデータ管理、統計資料の作成、裁決例の活用)
※うち事務費1百万円



【委託・一般競争入札】

A. ニューコン(株)
5百万円

(システム運用保守)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.ニューコン(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム運用・保守経費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

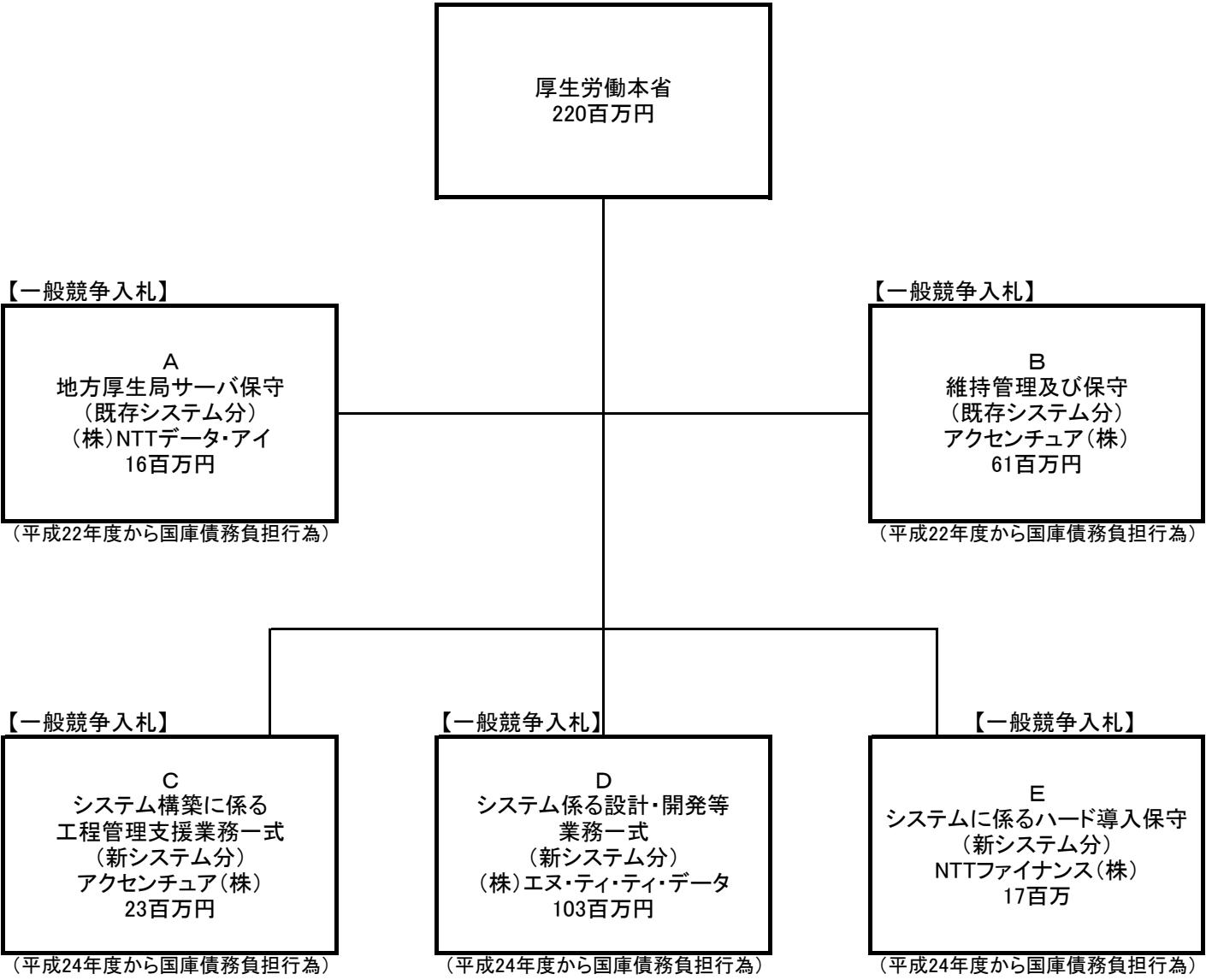
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	システムの運用保守業務	5	3	53.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										260							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		保険医療機関等管理システム				担当部局庁		大臣官房地方課 (保険局)			作成責任者						
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成20年度				担当課室		地方厚生局管理室 (保険局医療課)			伊東明彦(地方課) (宇都宮 啓)						
会計区分		一般会計				政策・施策名		I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—				関係する計画、 通知等		診療報酬の算定方法 (平成22年厚生労働省告示第69号)									
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理する。															
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理するためのシステムの運用。															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		77		77		223		163		34				
			補正予算														
			繰越し等														
		計		77		77		223		163		34					
		執行額		77		77		220									
執行率(%)				100.0		100.0		98.7									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の 効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質 上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難。 平成24年度末現在で、221千件の保険医療機関等のデータを 管理。				成果実績		千件		218		219		221		—	
						達成度		%		100		100		100			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の 効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質 上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難。 平成24年度末現在で、221千件の保険医療機関等のデータを 管理。				活動実績 (当初見込 み)		千件		218		219		221		—	
(—)										(—)		(—)					
単位当たり コスト		995(円/件)				算出根拠		執行額220百万円/登録件数221千件									
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	雑役務費		163		34		新システム開発が終了したことによる設計開発等に要する経費の減等										
	計		163		34												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生（支）局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生（支）局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生（支）局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	運用保守、工程管理支援、設計開発、ハード導入保守は一般競争入札又は企画競争である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、真に必要な最低限のものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点 検 結 果	執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。なお、平成24年度末現在で、約22万件の保険医療機関等のデータを効率的に管理している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本経費は、保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を地方厚生（支）局等において管理するために必要な経費であり、また、平成22年度に一般競争入札により複数年契約が締結された経費の歳出化額であることから、見直しの余地はなく、引き続き、効率的な執行に努めつつ、必要な予算を維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	638	平成23年	578	平成24年	515

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)NTTデータ・アイ			E.NTTファイナンス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方厚生局サーバ保守(既存システム分)	16	雑役務費	システムに係るハード導入保守(新システム分)	17
計		16	計		17
B.アクセントピア(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	維持管理及び保守(既存システム分)	61			
計		61	計		0
C.アクセントピア(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム構築に係る工程管理支援業務一式(新システム分)	23			
計		23	計		0
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システムに係る設計・開発等業務一式(新システム分)	103			
計		103	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	地方厚生局サーバ保守(既存システム分)	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	維持管理及び保守(既存システム分)	61		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	システム構築に係る工程管理支援業務一式(新システム分)	23	1	97.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	システムに係る設計・開発等業務一式(新システム分)	103	1	98.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	システムに係るハードウェア導入保守(新システム分)	17	1	99.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										261	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		保険料等交付金に必要な経費（年金特別会計健康勘定）			担当部局庁		保険局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成20年度			担当課室		保険課全国健康保険協会管理室			藤田 学	
会計区分		年金特別会計健康勘定			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		健康保険法第155条の2、船員保険法115条			関係する計画、通知等		平成25年度保険料等交付金交付要綱（平成25年4月5日保発0405第6号）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		全国健康保険協会において行われる健康保険事業及び船員保険事業の円滑な実施に必要な費用として、国において徴収した保険料等を全国健康保険協会に対し交付する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		国において徴収した保険料等について遅滞なく交付できるよう、毎月定期的に全国健康保険協会へ保険料等交付金として交付する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	7,107,700	7,289,338	7,896,637	8,222,259	8,077,034			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		7,107,700	7,289,338	7,896,637	8,222,259	8,077,034			
		執行額		7,107,700	7,289,338	7,896,637					
執行率（％）		100.0％		100.0％	100.0％						
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		交付額は法の定めにより機械的に決定され、また、交付しないとはできないものであるため、成果実績が影響するものではない。			成果実績	－	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		交付額は法の定めにより機械的に決定され、交付しないとはできないものであるため、活動実績が影響するものではない。			活動実績（当初見込み）	－	－	－	－	－	
							(－)	(－)	(－)		
単位当たりコスト		－			算出根拠	交付額は法の定めにより決定されるため、単位当たりコストの考え方はない。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	保険料等交付金		8,222,259	8,077,034	25年度当初予算においては、24年度末の大量の剰余金（25年度健康勘定歳入へ繰り入れられ、保険料等交付金として交付される）も考慮されているが、現時点においては25年度末の剰余金は年度末の若干の余裕以外には見込まれないため、その分、保険料等交付金の交付見込額も減少しているものである。						
計		8,222,259	8,077,034								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 費	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	保険料等交付金は全国健康保険協会の健康保険事業、船員保険事業に必要な費用を、厚生労働大臣が事業主及び被保険者から徴収した保険料等を経費として交付しているものであることから、国が実施すべき交付金である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付した保険料等交付金は健康保険事業及び船員保険事業を行うための費用として当てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	保険料等交付金は、交付すべき額が法令により規定されているため、交付先の全国健康保険協会の事業内容に関わらず、交付しなければならない。 なお、その法令の規定上、保険料収入が減少した場合、保険料等交付金の交付額もその分減少し、結果として不用額が発生することとなる。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	832	平成23年	739	平成24年	653

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

7,896,637百万円

(健康保険法等に基づき、保険料収入等を
保険料等交付金として交付)

(保険料等交付金)

(保険料等交付金)

A 全国健康保険協会
健康保険事業分
7,860,740百万円

B 全国健康保険協会
船員保険事業分
35,897百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.全国健康保険協会（健康保険勘定）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
保険料等交付金	保険給付費等の支払に充てる	7,860,740			
計		7,860,740	計		0
B.全国健康保険協会（船員保険事業）			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
保険料等交付金	保険給付費等の支払に充てる	35,897			
計		35,897	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険勘定)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	7,860,740		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険勘定)	船員保険事業を行う	35,897		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										262	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		過誤納保険料の払い戻し等に必要経費（年金特別会計健康勘定）			担当部局庁		保険局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		昭和22年度			担当課室		保険課全国健康保険協会管理室			藤田 学	
会計区分		年金特別会計健康勘定			政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		健康保険法第155条、第156条、第160条、第161条 船員保険法第114条、第116条、第120条、第121条			関係する計画、通知等		なし				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるために徴収する保険料は、納付義務者に適切な負担を求める。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		国において徴収した保険料について、被保険者の資格・標準報酬月額等に関する手続きが遡及して行われた場合等に、結果として徴収すべき保険料の過不足が生じることがある。納付義務者ごとに適切な保険料負担を求める観点から、徴収不足が生じた場合にはあらためて納入の告知を行い、また、過徴収が生じた場合には、納付義務者へ保険料の還付を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	2,095	1,536	1,479	2,426	3,136			
			補正予算								
			繰越し等		156						
		計		2,095	1,692	1,479	2,426	3,136			
		執行額		1,121	1,692	1,461					
		執行率（％）		53.5%	100.0%	98.8%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		過徴収した保険料の還付であるため定量的な指標による評価は困難			成果実績	－	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		過徴収した保険料の還付であるため定量的な指標による評価は困難			活動実績（当初見込み）	－	－	－	－	－	
							(－)	(－)	(－)		
単位当たりコスト		－			算出根拠	－					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸支出金		2,426	3,136	25年度予算執行において、日雇拠出金にかかる払戻金が予測より6億円多く発生したため、翌年度同様の事態にも対応できるよう、予算額の増額を行った。						
計		2,426	3,136								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	健康保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、適切な保険料負担を求める観点から必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	健康保険料等を過誤納付した納付義務者への払戻金であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	健康保険料等を過誤納付した納付義務者への払戻金であり、真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	払戻金の発生事由はさまざまであり、年間執行額も毎年かなりのバツキを見せている。ただ、納付義務者に適切な負担を求めるという払戻金の性格上、必要額が不足する事態は避けるべきであり、結果として不用額が発生することはやむを得ないものと考えている。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	過誤納保険料等は、その保険料の徴収を行った者が、納付義務者に対して払い戻しするものであり、受益者との負担関係は妥当なものである。 また、払戻金の発生事由には納付義務者の届け出ミスや徴収側の事務処理ミスなど予算執行者がその発生を予測・コントロールし難い事由を多分に含むため、その必要額を精確に把握することは困難であり、過去の実績をもとに必要額を適切な水準に調整していくほかない。 ここ2年については、必要額の精査を行い不用額を極限まで絞ったものの、逆に年度末に必要額不足が懸念されることで現場の事務執行に心配をかけることとなったため、本年度においては要求水準を見直し、ある程度余裕をもたせたものとしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	826	平成23年	740	平成24年	654

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

1,461百万円

(賠償償還及払戻金として、過誤納付者へ還付)



A 過誤納付者
(事業主等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.過誤納付者（事業主等）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
賠償償還及払戻金	過誤納保険料の払戻し等	1,461			
計		1,461	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計			計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	過誤納付者(事業主等)	健康保険料の納付等	1,461		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

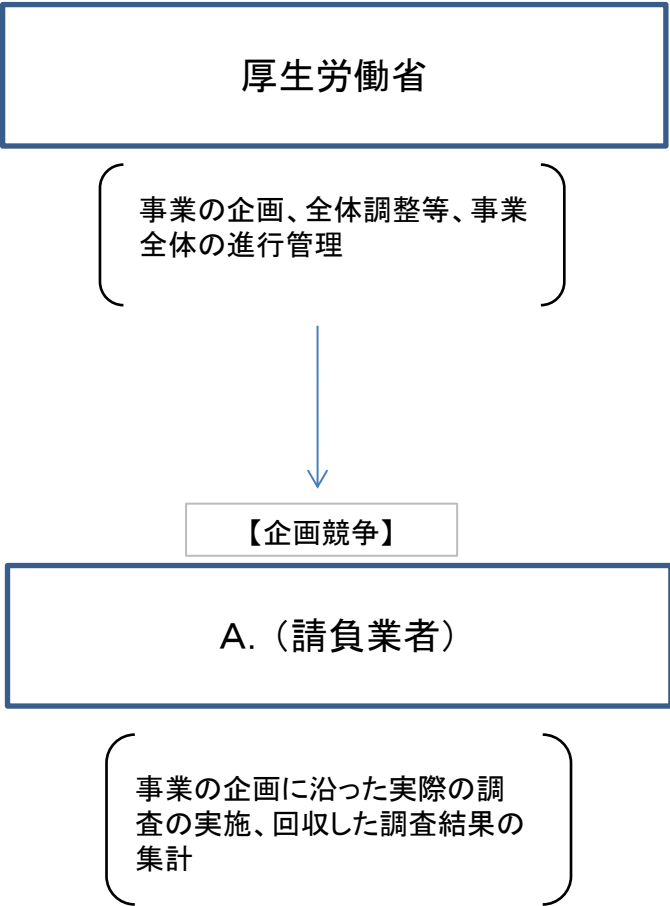
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										263			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬剤師等病棟業務実態調査費）				担当部局庁		保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 3 年度（事業開始）				担当課室		医療課		宇都宮 啓			
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令（具体的な条項も記載）		社会保険医療協議会法(昭和25年法律第47号)第8条第2項				関係する計画、通知等		「平成24年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見」(平成24年2月中央社会保険医療協議会)					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		中央社会保険医療協議会の平成24年度答申書附帯意見において、「薬剤師の病棟配置の評価を含め、チーム医療に関する評価について、検討を行うこと」とされているところであり、病院全般における薬剤師の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討又は検証するために、薬剤師や関係職種の病棟配置や病棟業務に係る実態等の調査を行う。											
事業概要（5行程度以内。別添可）		全病院から抽出した保険医療機関を対象に、勤務医の薬物療法関連についての負担意識や薬剤師の病棟における業務の状況等についてアンケート調査を行う。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算			11		11		11		11	
			補正予算										
			繰越し等										
		計				11		11		11		11	
		執行額				4		0					
		執行率（%）				37.1		0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		本調査は、診療報酬に関し、病院全般における薬剤師の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。				成果実績	—	—	—	—	—		
						達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		本調査は、保険医療機関の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。				活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—		
							(—)	(—)	(—)				
単位当たりコスト		— （円／ ） 本調査は、保険医療機関の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。				算出根拠		—					
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由						
	薬剤師等病棟業務実態調査費		11		11								
	計		11		11								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	薬剤関連の診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	薬剤関連の診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	業務を行う上での仕様上、競争入札が困難であるが、企画競争により業務実施に適切な業者を選定することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	中央社会保険医療協議会での診療報酬に関する調査方針を踏まえて実施を見送ったものであり、妥当である。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うための基礎資料として活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、「診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査」である「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善についての状況調査」の一環の調査として、当該調査とあわせて実施することを見込んでいたが、中央社会保険医療協議会において、当該調査は平成25年度に実施することとされたため、本調査の平成24年度の実施は見送ったところ。 なお、事業の実施に当たっては、業務の性質上、企画競争方式以外は困難であり、企画競争方式による契約を実施するが、他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的な執行に努めることとしており、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の原因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成23年度においては、「診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査」である「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善についての状況調査」（本調査）の内容に本事業の調査を追加して調査を実施することが年度途中で中医協において認められたことを受け、時間的な制約等も踏まえ、追加的な調査のみを実施したこと、また、平成24年度においては、上述のとおり、当初から本調査とあわせての実施を見込んでいたが、中医協の決定では本調査は実施しないこととされたこともあり、当該調査の実施も見送ったところであり、過去2年度においては大きく不用が生じたところである。 しかしながら、平成25年度においては詳細な調査を実施することとし、既に事業に着手しているところであるがその執行率は99.3%となっており（本調査等とあわせての調達）、平成26年度においても、平成26年度診療報酬改定を踏まえた効果や課題等を速やかに検証し、更なる改定に向けた検討を行う必要があることから同規模の調査を引き続き実施することを予定しているところから、平成25年度と同額を要求するものである。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23－096	平成24年	938

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度は実績が無いため、イメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費					
役務費					
謝金					
その他					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

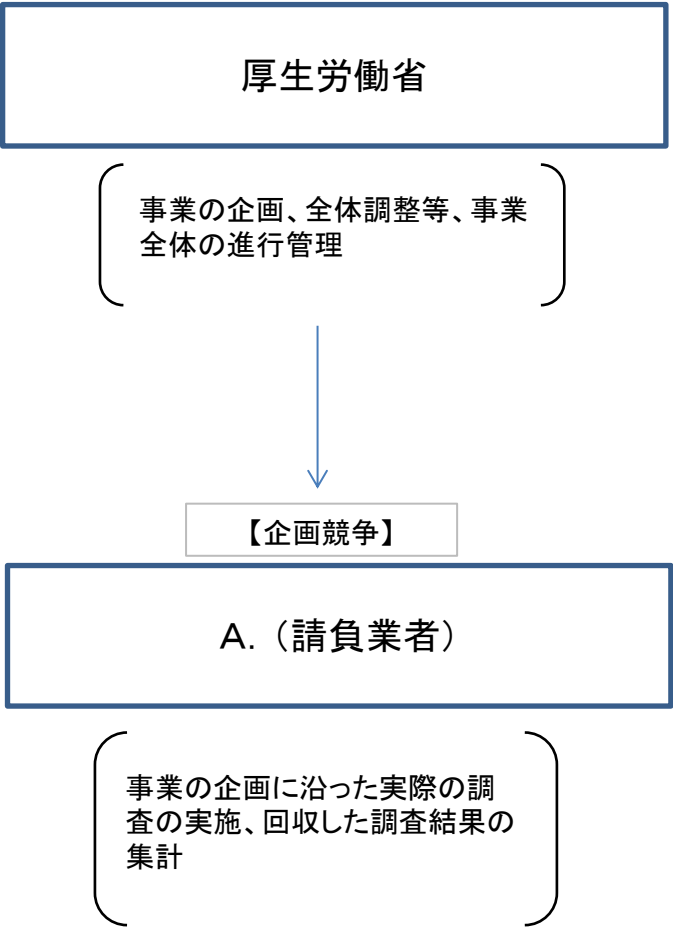
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										264	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費）			担当部局庁		保険局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度（事業開始）			担当課室		医療課			宇都宮 啓	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		健康保険法（大正14年法律第70号）第76条、第77条			関係する計画、通知等		—				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		地域医療における薬局のかかりつけ機能をさらに強化するため、これまで行ってきた調剤報酬改定を踏まえた薬局における患者への指導等の実態等を調査し、課題等を明らかにするとともに、訪問薬剤管理指導の実態やあるべき姿、現場での新たなニーズなどを調査し、次回診療報酬改定に向けて、評価体系を整理するために必要な経費である。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		全保険薬局から抽出した施設を対象として、在宅患者に対する訪問薬剤管理指導その他の薬剤師の関わり方等、薬局のかかりつけ機能、医療提供体制に関する書面調査を行う。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算		7	—	7	7			
			補正予算								
			繰越し等								
		計			7	—	7	7			
		執行額			2						
執行率（％）				29.8							
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		本調査は、診療報酬に関し、保険薬局における薬剤師の調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	％	—	—	—		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		本調査は、保険薬局の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。			活動実績（当初見込み）	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト					—（円／）			算出根拠			—
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費		7	7							
	計		7	7							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	業務を行う上での仕様上、競争入札が困難であるが、企画競争により業務実施に適切な業者を選定することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うための基礎資料として活用している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	業務の性質上、企画競争方式以外は困難であり、企画競争方式による契約を実施するが、他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的な執行に努めることとしており、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23－096	平成24年	938

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度は実績が無いため、イメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費					
役務費					
謝金					
その他					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										265			
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名		歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費				担当部局庁		保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度				担当課室		医療課		宇都宮 啓			
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令（具体的な条項も記載）		－				関係する計画、通知等		－					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・歯科疾患の診断に必要とされる歯科疾患の検査等の実施状況や診療報酬上の課題等を歯科医療機関及び患者の双方に調査することにより、歯科疾患の検査等に係る技術及び検査後の治療等の適正な評価の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。											
事業概要（5行程度以内。別添可）		歯科医療機関から無作為抽出した歯科医療機関及びその患者を対象に、下記の点について調査する。 ・歯科診療上必要とされる歯科疾患の検査内容、頻度及びそれに係る診療報酬上の課題等 ・歯科疾患の検査・診断結果後の治療の実施状況及びその効率性を高めるための診療報酬上の課題等 ・患者の視点に立った、検査等の実施状況への認識や歯科医師等の説明の理解度、満足度等											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算					6					
			補正予算										
			繰越し等										
			計					6					
		執行額						3					
		執行率（％）						41.8%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標						単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		歯科疾患の検査等に係る技術及び検査後の治療等の適正な評価の検討を行うための基礎資料を得るためのものであり、定量的な指標を設定することは困難。				成果実績	－	－	－	－	－		
						達成度	％	－	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標						単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		アンケート調査を実施し、歯科疾患の診断に必要とされる歯科疾患の検査等の実施状況や診療報酬上の課題等に関するデータ				活動実績（当初見込み）	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)			
単位当たりコスト		－ (円／)				算出根拠		当事業については、歯科医療機関とその患者に対して、歯科疾患の診断に必要とされる歯科疾患の検査等の実施状況や診療報酬上の課題等を調査・分析・集計等であるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由						
							24年度予算限り						
	計												

事業所管部局による点検				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	歯科疾患の検査等に係る技術及び検査後の治療等の適正な評価の検討を行うための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、医療費を支払う国民が求めるところであると考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	歯科疾患の検査等に係る技術及び検査後の治療等の適正な評価の検討を行うための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要な調査票印刷・封入・発送経費やデータ入力・集計経費等、事業に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札による入札差金が生じたため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	診療報酬改定の資料として、診療報酬改定の年度ごとに基礎資料として活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	執行額については、一般競争入札（最低価格落札方式）による結果であり、特段の問題はないと判断する。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
－	－			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
－	－			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

	平成22年	—	平成23年	新24-056	平成24年	新24-0042
--	-------	---	-------	---------	-------	----------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3百万円

事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理



【一般競争入札】

A. 株式会社ナビット
3百万円

調査用紙の印刷・発送
データの入力・集計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.株式会社ナビット			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査用紙の印刷・発送、データの入力・集計等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナビット	調査用紙の印刷・発送、データの入力・集計 等	3	2	41.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号					266												
平成 2 5 年行政事業レビューシート							(厚生労働省)										
事業名		「柔道整復施術療養費の適正化のための調査検討会」に要する経費		担当部局庁		保険局		作成責任者									
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度		担当課室		医療課		宇都宮 啓									
会計区分		一般会計		政策・施策名		I－9－1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－		関係する計画、通知等		「柔道整復師の施術に係る療養費について」 (平成22年5月24日保発0524第2号保険局長通知) 等											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討のために施術者、有識者、保険者などから構成される専門委員会を運営する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討のために施術者、有識者、保険者などから構成される専門委員会を運営するための経費。															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算						6								
			補正予算														
			繰越し等														
			計						6								
		執行額						0									
		執行率 (%)						0.00%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討のために設置する専門委員会の謝金・旅費等であるため、定量的な指標を示すことはできない。				成果実績		－		－		－		－		－	
						達成度		%		－		－		－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討のために設置する専門委員会の謝金・旅費等であるため、定量的な指標を示すことはできない。				活動実績 (当初見込み)		－		－		－		－		－	
										(ー)		(ー)		(ー)			
単位当たりコスト		－ (円／)				算出根拠		－									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	諸謝金						24年度予算限り										
	委員等旅費																
	庁費																
計																	

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討が目的であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討が目的であることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	—	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	当該経費の執行に当たっては、厚生労働省共通費に切り替えたためである。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成21年11月の行政刷新会議において、柔道整復施術療養費は国民医療費の伸びを上回る勢いで増加しており、また、部位別数請求の地域差が大きいことから、多部位請求の適正化など給付の適正化が必要と指摘を受けた。 また、平成22年11月には、会計検査院から、厚生労働大臣あてに柔道整復施術療養費の支給を適正なものとするよう意見を表示されたところであり、施術の単価の改定及び長期的視点に立った療養費のあり方の見直しについて検討し、適正化を図ることとしている。 今後は、療養費検討専門委員会において、柔道整復施術療養費の算定基準の見直しや審査委員会の機能強化などの適正化の調査検討、中長期的な視点に立った療養費の在り方の見直しの検討を行う予定。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	平成24-0043

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

- ・執行実績無し
- ・予算要求予定無し

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					